

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月28日
【事業年度】	第24期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	楽天カード株式会社
【英訳名】	Rakuten Card Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂坂 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目6番21号
【電話番号】	03-6740-6740
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中西 尊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目6番21号
【電話番号】	03-6740-6740
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中西 尊司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上収益 (百万円)	369,860	494,055	375,096	381,832	406,350
税引前当期利益 (百万円)	67,409	88,945	52,509	52,550	69,204
当期利益 (百万円)	45,143	55,026	66,299	49,425	48,521
当期包括利益 (百万円)	47,863	43,092	67,968	39,521	45,638
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	456,427	466,378	513,040	126,964	147,230
資産合計 (百万円)	7,326,801	10,383,432	13,884,877	4,087,679	4,190,330
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	5,803,346.24	5,929,859.35	6,523,158.50	1,614,305.26	1,750,071.85
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (円)	574,137.05	706,262.35	854,494.23	631,588.07	609,363.82
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	6.23	4.49	3.69	3.11	3.51
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	16.54	12.04	13.72	15.92	35.36
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	313,978	1,023,808	983,062	641,199	193,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	142,578	41,821	231,504	4,125,841	6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109,201	594,408	589,720	1,169,149	149,794
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,309,112	2,883,879	4,233,895	654,344	318,210
従業員数〔ほか、平均臨時従業員数〕 (名)	3,998〔1,500〕	4,359〔1,304〕	4,559〔1,351〕	3,127〔966〕	4,380〔1,186〕

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
5. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載していません。
7. IFRS第17号「保険契約」を当連結会計年度より適用し、基準移行日である2022年1月1日時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これに伴い、第23期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等になっています。詳細は、「第5 経理の状況、連結財務諸表注記注記2.重要性がある会計方針」をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
営業収益 (百万円)	334,627	385,451	425,070	294,386	314,474
経常利益 (百万円)	29,808	39,719	39,377	41,978	43,977
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	19,987	28,080	26,819	4,957	26,965
資本金 (百万円)	19,323	19,323	19,323	19,323	19,323
発行済株式総数 (株)	78,649	78,649	78,649	78,649	84,128
純資産額 (百万円)	270,668	265,879	272,939	100,395	102,448
総資産額 (百万円)	2,402,745	2,701,930	2,995,906	3,719,134	3,613,494
1株当たり純資産額 (円)	3,441,475.40	3,380,577.70	3,470,354.32	1,276,502.22	1,217,766.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	292,439 (-)	381,443 (-)	381,442 (-)	190,721 (-)	356,600 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	254,136.44	357,038.83	341,003.67	63,038.94	338,910.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.26	9.84	9.11	2.70	2.84
自己資本利益率 (%)	10.65	10.47	9.95	2.66	26.59
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	115.1	106.8	111.9	-	105.2
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (名)	1,412 〔578〕	1,568 〔553〕	1,713 〔649〕	1,835 〔796〕	2,092 〔854〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第23期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。なお、第20期の1株当たり配当額、配当性向については、資本剰余金を配当原資としたものを除いて記載しています。また、第23期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めていません。
3. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載していません。
4. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
6. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
7. 株主総利回り及び比較指標、最高株価、最低株価については、当社株式が非上場であるため、記載していません。
8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用し、第23期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

年月	概要
2001年12月	株式会社あおぞらカードを設立
2004年9月	全株式を楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）が譲受、楽天グループ子会社化 金融事業カンパニーにおけるパーソナルファイナンス部門としてインターネット中心のサービスを提供
2009年4月	楽天クレジット株式会社に社名変更 楽天クレジット株式会社を分割会社とする吸収分割により、カードローン事業をイーバンク銀行株式会社（現 楽天銀行株式会社）に承継
2011年8月	イーバンク銀行株式会社のカードローンの保証委託提携を開始 楽天KC株式会社（現 Nexus Card株式会社）の楽天カード部門を事業承継
2012年4月	楽天カードサービス株式会社を設立
2014年6月	台湾楽天信用卡股份有限公司を設立
2017年7月	基幹システムを全面刷新
2018年10月	みんなのビットコイン株式会社（現 楽天ウォレット株式会社）の株式を取得
2019年4月	楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）を分割会社とする吸収分割により、楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社、楽天インシュアランスホールディングス株式会社、楽天投信投資顧問株式会社を承継 当社を分割会社とする吸収分割により、楽天ウォレット株式会社を、楽天ペイメント株式会社に承継
2020年3月	本社を東京都港区に移転
2021年10月	RAKUTEN FINTECH VIETNAM CO., LTD. を設立
2022年4月	楽天銀行株式会社の株式を楽天グループ株式会社へ承継
2022年10月	楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の株式を楽天グループ株式会社へ承継
2023年11月	楽天グループ株式会社が保有する楽天ペイメント株式会社の株式を株式交付により当社に移管し、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社である楽天グループ株式会社のもと、楽天グループにおけるFinTech事業を担っています。

前連結会計年度における報告セグメントは「クレジットカード事業」「保険事業」の2つでしたが、2023年11月1日を効力発生日として、楽天グループ株式会社が保有する楽天ペイメント株式会社の株式を株式交付により当社に移管したことにより、楽天ペイメント株式会社及びその子会社である楽天Edy株式会社は、当社の連結子会社となりました。そのため、当連結会計年度より、「クレジットカード事業」「保険事業」「ペイメント事業」の3つの報告セグメントに変更しました。

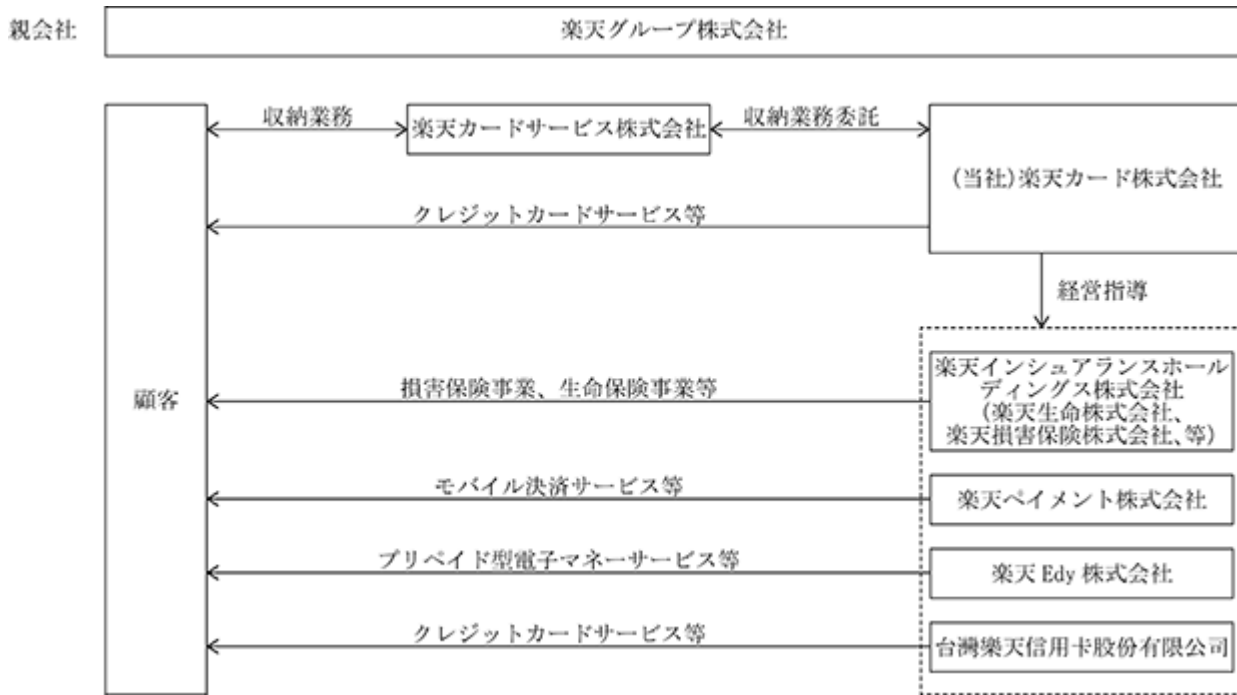
クレジットカード事業は、主に楽天カード株式会社が運営しており、主にインターネットを通じて個人顧客を対象としたクレジットカード『楽天カード』を発行し、カードショッピングサービス、キャッシングサービス等をカード会員向けに提供しています。また、カード加盟店の開拓や楽天グループへの決済機能提供等の決済関連サービス、個人向け銀行カードローンの保証業務等のサービスも提供しています。また、不動産への投資事業も行っています。台湾においては、台湾楽天信用卡股份有限公司が個人向けにクレジットカードを発行しており、カードショッピングサービス等を提供しています。

保険事業は、楽天インシュアランスホールディングス株式会社が運営しており、主に楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社等で構成されています。楽天生命保険株式会社は、個人向け保障性生活保険商品等を中心に、主にインターネット及び代理店チャネルを通じて販売しています。楽天損害保険株式会社は、自動車保険、火災保険を中心に、さまざまなリスクを補償する損害保険商品等を主にインターネット及び代理店チャネルを通じて販売しています。

ペイメント事業は、主に楽天ペイメント株式会社が運営しており、主にモバイル決済サービスの提供等を行っています。また、その子会社である楽天Edy株式会社がプリペイド型電子マネーサービス等を営んでおり、お客様のご利用シーンに応じた、幅広い決済サービスを提供しています。

セグメント名	主なサービス主体	提供する主なサービス
クレジットカード事業	楽天カード(株)、 台湾楽天信用卡股份有限公司	クレジットカード『楽天カード』の発行及び関連サービスの提供 個人向け銀行カードローンの保証業務 不動産への投資事業
保険事業	楽天生命保険(株)	生命保険事業の運営
保険事業	楽天損害保険(株)	損害保険事業の運営
ペイメント事業	楽天ペイメント(株)	モバイル決済サービスの提供等
ペイメント事業	楽天Edy(株)	プリペイド型電子マネーサービスの提供等

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	446,768 百万円	電子商取引事業、旅行代理店業	(100.0)	役務提供及び資金調達及び役員の兼務あり	(注) 1
(連結子会社)						
楽天インシュアランスホールディングス株式会社	東京都港区	9,911 百万円	保険業・保険代理業を行う子会社の経営管理及び付帯事業	100.0	資金貸付及び役員の兼務あり	(注) 2
楽天生命保険株式会社	東京都港区	7,500 百万円	生命保険事業	100.0 [100.0]	役員の兼務あり	(注) 2、3
楽天損害保険株式会社	東京都港区	20,153 百万円	損害保険事業	100.0 [100.0]	役員の兼務あり	(注) 2、3
楽天カードサービス株式会社	東京都港区	5 百万円	弁済金、代金及び料金等の収納事業	100.0	業務委託、役員の派遣あり	
台湾楽天信用卡股份有限公司	台湾台北市	1,450 百万新臺幣	台湾におけるクレジットカード及び付帯するサービス	100.0	債務保証、役員の兼務及び派遣あり	(注) 2
Rakuten Card USA, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	43 百万ドル	米国における決済サービス	100.0	債務保証、役員の兼務及び派遣あり	(注) 2
楽天ペイメント株式会社	東京都港区	100 百万円	モバイル決済サービス	95.28	役員の兼務及び派遣あり	
楽天Edy株式会社	東京都港区	75 百万円	プリペイド型電子マネーサービスの提供等	95.28 [95.28]	役員の兼務あり	(注) 3

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。

2. 特定子会社です。

3. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

4. 上記含め当社の連結子会社数は26社、持分法適用関連会社数は1社です。

5. 資本金は、百万円未満(外貨建てのものは表示単位未満)を切り捨て表示しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットカード事業	2,183 (854)
保険事業	1,203 (201)
ペイメント事業	994 (131)
合計	4,380 (1,186)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員が1,253名増加していますが、楽天ペイメント株式会社及びその子会社である楽天Edy株式会社を当社の連結子会社としたことが主な要因です。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,092 (854)	33.9	6.5	7,930

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
5. 提出会社の従業員は、全てクレジットカード事業のセグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合は結成されていませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度の多様性に関する指標は、以下のとおりです。

提出会社及び連結子会社	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1、2	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 1、3、5	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1、2、4、5		
			全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
楽天カード株式会社	15.9	60.6	59.6	58.8	69.5
楽天生命保険株式会社	14.8	-	59.3	57.4	68.7
楽天損害保険株式会社	10.1	-	46.9	46.4	60.1
楽天ペイメント株式会社	-	-	81.3	82.9	51.9

- (注) 1. 当連結会計年度における実績を記載しています。なお、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社については事業年度が4月1日～翌3月31日のため、男性労働者の育児休業取得率と労働者の男女の賃金の差異は同社の直近の事業年度末時点における実績を記載しています。管理職に占める女性労働者の割合は、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社については、直近の事業年度の2023年3月1日時点における実績を記載しています。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出した実績を記載しています。また、「-」については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づく開示対象外の項目です。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出した実績を記載しています。また、「-」については「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」による公表対象外の項目です。

- 4．労働者の男女の賃金の差異については、男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合を示しています。
- 5．適用する人事処遇制度において性別による差異はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、楽天グループが掲げる「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」という基本理念を共有し、経営の基本方針としています。ユーザー及び取引先企業へ満足度の高いサービスを提供するとともに、多くの人々の成長を後押しすることで、社会を豊かにしていくことに寄与していきます。楽天グループが掲げる「グローバル イノベーション カンパニーであり続ける」というビジョンのもと、当社グループの企業価値・株主価値の最大化を目指します。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループの主な経営指標は、売上収益、Non-GAAP営業利益です。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、楽天エコシステムにおけるシナジー発揮のためのエコシステムマーケティング費用や、適用する会計基準等により差異が生じやすく企業間での比較が困難な株式報酬費用、及び「楽天」等のブランド利用等のためのブランドロイヤリティ等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

なお、各事業においてKPI（Key Performance Indicator）を設定しその進捗状況を計測しています。主なKPIは、クレジットカード事業のカードショッピング取扱高、カードショッピングリボルビング残高、カードキャッシング残高、カード発行枚数、保険事業の保有契約件数、新規契約件数、ペイメント事業の各種決済サービスの総利用可能箇所数等です。

(3) 経営環境

当社グループの各セグメントは、主にインターネットを通じてサービスを提供しています。インターネットをはじめとする情報通信技術（ICT）の発展・普及がもたらした新しい経済、そして社会の姿は「デジタル経済」と呼ばれるようになってきており、政府は、その進化の先にある社会として「Society 5.0」を掲げています。「Society 5.0」においては、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術があらゆる産業や社会生活に取り入れられ、経済発展と社会的課題の解決が両立されることが期待されています。当社グループにおいても、楽天グループ各社のもつ様々な先端技術を活用し、社会に貢献していきたいと考えています。また、近年、AI技術が飛躍的に発展し、社会に大きな変革を生み出す兆しを見せている中、楽天グループとしても、AIがビジネスにもたらす影響やその重要性を認識しており、事業運営や価値創造にAIとデータの持つ力を最大限活用しながら、ユーザー及び取引先企業に対し、革新的なサービスを提供していくことを目指しています。

2018年4月に経済産業省により策定された「キャッシュレス・ビジョン」で、2025年までに我が国におけるキャッシュレス決済比率を40%まで引き上げることが目標とされています。さらに、将来的には同比率を世界最高水準の80%まで引き上げることを目指すとしており、クレジットカード決済、2次元コード・バーコード決済等の様々な決済手段によるキャッシュレス決済規模の一層の拡大が見込まれます。当社グループは当該分野におけるリーディングカンパニーとして、引き続き同市場の拡大に貢献していきます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、当社グループ間及び楽天グループ各社との連携をますます強化し、事業の安定的、持続的な拡大に努めます。

事業戦略

各セグメントにおいての事業基盤拡充に向けた効率的なプロモーション活動を行っていくことに加え、楽天グループ各社とのシナジーをこれまで以上に強化し、顧客の楽天グループに対するロイヤリティ向上につなげることで、各種KPIの一層の向上に努めます。

一方、各セグメントの高い成長性を支えるオペレーション・システム体制の整備は極めて重要であり、お客様対応部門等のセンター部門の充実に努めてまいります。また、個人情報の適正な管理、コンプライアンス体制の強化、情報システムの安定性の確保、安定的かつ低金利での資金調達等の課題に対しても、継続して取り組みます。

当社グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

当社の顧客基盤を最大限に活用し、クロスユースの促進やAI、音声認識等のテクノロジーの相互の融合を通じて、グループ間のシナジーを一層追求し、楽天グループのFinTech事業の拡大を目指します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組み】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

1. サステナビリティ全般

当社グループ及び楽天グループは「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」というミッションを大切にし、これまで歩んできました。サステナビリティ課題に取り組むことは、展開する事業の持続的な発展を支えるだけでなく、当社グループ及び楽天グループのミッションを体現するものでもあります。

(1) ガバナンス

当社グループを含む楽天グループは、サステナビリティのガバナンスを強化し、各重点分野に関する取組みの実施を統括することを目的に、国内外の経営陣で構成される「楽天グループサステナビリティ委員会」を2021年に設立しました。マテリアリティの重点分野における関連課題に対し、ステークホルダーの期待やベストプラクティスの共有、戦略や目標設定、イニシアチブへの参画等について、経営レベルの意思決定を行います。委員会の活動内容や提案は、楽天グループ株式会社の取締役会に報告されます。

また、環境、人権、ダイバーシティ&インクルージョンは長期的かつ組織横断的な議論が必要な課題であるため、それぞれに特化した分科会を設置しました。

当社グループを含む楽天グループは、全社的に明確なコミットメントやアクションが必要なESG課題について、楽天グループ方針として、「グループサステナビリティインストラクション」を定めています。取組みの進捗状況に関して、楽天グループ株式会社のウェブサイト、コーポレートレポート、株主総会等を通じて定期的に報告しています。

(2) リスク管理

当社グループ及び楽天グループは急速に変わるリスク環境に適応するため、組織全体に影響するあらゆるリスクを統合的に把握し、管理する全社リスクマネジメント手法である統合的リスク管理(ERM: Enterprise Risk Management、以下「ERM」)に取り組んでいます。サステナビリティに関するリスクもERMに則って、リスクの特定・評価、重要性に応じた対応策の策定と実行、その結果のモニタリングに取り組んでいます。

(3) 戦略

サステナビリティは今後の当社グループ及び楽天グループの発展を支える柱の一つです。ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて2021年に楽天グループはサステナビリティ戦略(優先的に取り組むESG課題)を改訂し、「事業基盤」、「従業員と共に成長」、「持続可能なプラットフォームとサービスの提供」、「グローバルな課題への取り組み」の4つの分野を特定しました。当社グループにおいては楽天グループのサステナビリティ戦略に基づいて「人的資本」、「気候変動」の2つの項目について長期的な目標を設定しその達成を目指します。その進捗状況を社内外のステークホルダーに定期的に報告します。

2. 重要なサステナビリティ項目

下記は重要なサステナビリティ項目として、各戦略分野の課題に対する取組みです。

(1) 人的資本

戦略

1) 人材マネジメント

当社グループ及び楽天グループには、常に挑戦を続ける、自発的で才能あふれる従業員が世界中から集まっています。優秀な人材の採用、キャリアアップや成長の後押し、多様な従業員にとって働きやすい職場づくり等、全ての従業員が活躍できるよう取り組んでいます。

・採用

事業や職場環境、キャリア開発の紹介、多様な従業員のインタビューを掲載する「採用情報ページ」では、当社グループで勤務する日常をイメージできるようなページ構成を心がけています。また、多様なサービスを展開する当社グループの様々な仕事や企業文化を体感できる「インターンシッププログラム」や、求職中のポジションにマッチする知人や友人を従業員から紹介・推薦する「社員紹介プログラム」を実施して

います。

・育成

当社グループ及び楽天グループは、一人ひとりの力が最大限発揮される「学び続ける組織（Learning Organization）」となることを目指しています。世界を舞台に活躍するための技術的なスキルはもちろん、自己啓発サポートや包括的なビジネススキルの習得を通じて、従業員のキャリア開発を後押しします。また、現場でのコミュニケーションを強化し、組織としての成果を最大化するため、チームメンバーとマネージャーが行う1 on 1 ミーティングも定期的を実施しています。チームメンバーとマネージャー間の信頼関係の強化につながるだけでなく、相互のフィードバックを通じてお互いが学びを得られる効果的な仕組みとなっています。

・定着

当社グループ及び楽天グループでは、従業員の満足度を高め、キャリアアップのための前向きなチャレンジを奨励するために、公平で適切な評価と福利厚生、柔軟なワークスタイル、快適かつ魅力的・健康的な職場を整備しています。

2) ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループ及び楽天グループでは、人種・国籍・性別・婚姻歴・子女の有無・宗教や政治思想・年齢・障がいの有無・性的指向・性自認等にかかわらず、全ての人に機会を提供する文化を醸成しています。世界中の従業員一人ひとりの多様な個性と価値観を尊重し、誰もが能力を最大限に発揮できる環境づくりにも努めています。また、グローバル展開を進める中、社内公用語を英語としたことにより、世界中の優秀な人材の採用・登用が可能となり、世界を舞台にしたビジネス展開の原動力となりました。

従業員の多様性を最大限に生かすためには、共通言語を持つだけでなく、全ての従業員が企業文化の根底にある価値観を理解し、共有することが必要不可欠です。当社グループを含む楽天グループは、楽天グループの価値観・行動指針である「楽天主義」を理解し実践できるよう、全従業員を対象とする「楽天主義ワークショップ」を開催しています。楽天グループ全体でこれまでに17,000人以上の従業員が参加しました。

3) 健康・ウェルネス

安全で健やかな職場環境を醸成することは、従業員の身を守るだけでなく、仕事に対する満足度を高め、優秀な人材の獲得・定着につながるため、従業員の心身の健康の増進や、健康的に働き続けられる組織風土づくりを目指しています。当社グループを含む楽天グループでは「ウェルビーイングサーベイ（調査）」を定期的を実施しており、従業員の心身の健康状態や課題を把握した上で、ウェルネス推進活動の効果測定をしています。

指標及び目標

人的資本に関する戦略を踏まえ、多様な従業員を育成し、健やかな状態で活躍してもらうために、人材マネジメント、ダイバーシティ&インクルージョン、健康・ウェルネス、それぞれの観点から、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率の向上、及び労働者の男女の賃金の差異の改善を図っていきます。管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異についての実績は、「第1 企業の状況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しています。

(2) 気候変動

当社グループは、グローバル企業としての責任を果たし、企業理念を実現するため、事業活動から排出されるCO2排出量（スコープ1及び2）を2023年までにカーボンニュートラルにすることを目指しています。当社グループのカーボンニュートラル戦略は、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーへの切り替え、カーボンプレジットの調達、の3つの施策から構成されています。2022年の実績は、スコープ1は0t-CO2、スコープ2（マーケット基準）は911t-CO2、スコープ3は257,298t-CO2、再生可能エネルギーの比率は48.4%でした。各指標の実績は、毎年6月頃にコーポレートページに掲載のESGデータブックにおいて更新する予定です。

3 【事業等のリスク】

当社グループは、多岐にわたる事業展開をしており、これらの企業活動の遂行には様々なリスクが伴います。本項では当社グループ事業の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があることと認識している主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。ただし、当社グループで発生する全てのリスクを網羅しているものではありません。当社グループの経営陣は、これらリスクの発生可能性の程度及び時期を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

<当社グループ全般に係るリスク>

1 事業環境に関するリスク

(1) 経済環境について

当社グループが営む各事業は国内外の経済環境、具体的には景気後退に伴う雇用環境、所得環境、個人消費の動向等に影響を受けます。当社グループにおいては国内外経済動向、社会情勢等について注視し、事業活動やサービス提供を行っていますが、世界経済の低迷や社会情勢が悪化した場合には、当社グループサービス需要減退に伴う減収等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新型コロナウイルス等感染症の影響について

新型コロナウイルスによる影響については、ワクチン接種や感染症対策により当社グループに与える影響としては小さくなってきているものと認識しています。しかしながら、今後の新型コロナウイルス等感染症の流行動向は、新たな変異株の発生等、依然として先行きが不透明であり、感染の再拡大等により、経済状況の悪化や、低迷の長期化が引き起こされた場合には当社グループのサービス需要減退に伴う減収や保有有価証券価値の低下、貸倒関連費用の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネットの利用について

当社グループは、インターネット技術を活用して多様なサービスを提供しています。このため、インターネットの利用を制約するような法規制、個人情報管理の安全性を中心とした情報セキュリティに対する問題意識の広がり等の外部要因等により影響を受けます。当社グループでは、情報の適切な管理を行い、これを担保するため、マニュアルの整備や教育・研修の実施等で社員教育を行っていますが、それらの取組みが何らかの理由で不十分であった場合には当社グループの社会的信用の毀損や、損害に対する賠償金の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界における技術変化等について

当社グループが営む各事業では、技術分野における進歩及び変化が著しく、新しい技術を活用した商品やサービスが導入されています。当社グループは常に業界調査を行い、有用な技術・サービスの導入の検討、既存システムの見直しを行っていますが、当該変化等への対応が遅れた場合や新技術への対応のための開発費用が大幅に増加した場合、当社グループ事業運営の障害となりうる技術が開発された場合等には、当社グループ提供サービスの競争力低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 楽天グループとの関係に関するリスク

(1) 楽天グループ株式会社との資本関係等に関するリスク

楽天グループ株式会社は、当社議決権の100%を有する親会社でありますので、取締役、監査役の選任・解任や定款の変更及び剰余金の処分等、株主総会決議が必要となる事項に関して、重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 楽天等のブランド利用等に関するリスク

当社グループは、楽天グループ株式会社と経営基本契約、並びに経営管理契約を締結し、それに基づき「楽天」等のブランド利用等を行っています。それに伴い、楽天グループ株式会社にブランドロイヤリティを支払っています。

当社が楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合等には、「楽天」等のブランド利用等が

できない、又は利用条件が制限される可能性があり、この場合には、当社グループが提供するサービスへの需要の減退による収益の低下等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、楽天グループ株式会社や、当社グループ及びその他の楽天グループ各社において、行政処分等に伴うマイナスイメージが生じた場合や、商品やサービス等に関する不信感や不祥事等が生じた場合、必ずしも正確な情報に基づかないものや、憶測に基づいた内容の報道や情報の流布がされた場合等により、楽天グループ全体のブランドに影響した場合には、ユーザーの離反による収益の低下等、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 楽天グループ間の業務提携及び楽天グループ内組織再編に関するリスク

当社グループは、楽天グループ株式会社との間でポイントプログラムでの提携や、楽天グループ各社との間での様々な提携等を行っており、当社が楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合には、この提携が制限、解除等される可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、楽天グループにおける組織再編により、当社グループにおける子会社・関連会社等の変更や当社グループの事業が変更される場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 競合に関するリスク

当社グループが営む各セグメントには、多くの企業が参入しており、また今後参入してくる可能性があり、激しい競合状況にあります。当社グループは楽天エコシステムの強みを最大限発揮するため、各サービス間のシナジー効果の最大化を図り、グループ内での相互送客を行うことによって競争優位性を維持することに努めています。また、新サービス・商品の開発、既存サービスの改善、マーケティング精度の向上等を継続的に行うことで各業界での存在感を強めていますが、何らかの理由による収益の悪化や各種プロモーションに係る費用等が大幅に増加した場合、また競合他社が画期的なサービスを展開する等の場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 法的規制等に関するリスク

当社グループは、サービスを提供するために必要な許認可につき、金融関連諸法規、監督官庁の指針、業界団体等の自主規制機関による諸規則等の適用を受けています。将来、何らかの事由により業務の停止、免許等の取消等があった場合、また、法令諸規則、監督官庁の政策、規制、監督指針等が新設され、又はこれらにつき当該サービスにとって影響のある変更等が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2021年8月には、FATF（金融活動作業部会）による第4次対日相互審査報告書が公表されています。日本当局を含めた各国当局は、マネーロンダリング及びテロ資金供与防止に関連し、FATF等の要請に基づいた各種施策を強化しており、当社グループは、国内外で業務を行うにあたり、各種規制の適用を受けています。当社グループは、関係法令その他諸規則等を遵守すべく、楽天グループ全体の基本方針としてAML/CFTに関する関連規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行っています。

さらに、昨今の国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等を背景に2022年5月11日に経済安全保障推進法が成立し、同法3章の対象事業者指定された事業者は、重要設備の導入・維持管理等の委託をする際は、国の事前審査に対応する必要があります。

しかしながら、当社グループにおいて、関係法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法規制に対する検討が不十分であった場合には、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当し、金融庁の定めた、旧金融コングロマリット監督指針に基づき、グループガバナンス体制を構築し、業務の健全性、適切性を確保しています。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 マーケットに関するリスク

(1) 金利変動リスク

当社グループは幅広い金融事業を営んでおり、それぞれにおいて資産負債管理（ALM）を実施し、資産や負債の金利期間等を適切に管理していますが、市場動向等により金利環境が大幅に変動した場合、ALMを適切に実行できない可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、有価証券、金銭信託等の金融商品を多く保有しています。これらの有価証券等は金融商品市場の動向等により価格等が変動し、大幅な価格変動は当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのため、定期的な有価証券価格のモニタリングにより、リスクの低減を図っています。

(3) 為替変動リスク

当社グループが行う外貨建投資及び外貨建取引について外貨建てで実行するものは、経済動向を注視しつつ、為替変動リスクを適切にヘッジすることを目指しています。また、当社グループの海外関係会社の業績、資産及び負債について現地通貨で発生したものは、円換算した上で連結財務諸表を作成しています。一方で為替変動に伴うリスクを完全に回避することは難しく、外国為替市場における変動等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループでは、個人・法人向けの貸付債権を保有しているほか、社債等の債券を保有しています。経済状況が悪化した場合及び債務者・債券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合、当該貸付債権・保有債券の信用力が低下し、元利金の支払いが不履行となる可能性があるとともに、当該貸付債権への引当金計上や保有債券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。個人・法人向けの貸付債権に関しては、外部信用情報機関を利用した与信や定期的な与信枠の見直し、また社債等に関しては定期的なモニタリングを継続的に実施することでリスク低減に努めています。しかしながら、これらのリスクを完全に回避することは困難であり、想定以上の経済状況の悪化等による信用コストの増大や債務不履行等が発生した場合には貸倒関連費用の増加等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、市場リスクをヘッジするために行う金利スワップ、通貨スワップ、為替先物、株価指数オプション等のデリバティブ取引についても、カウンターパーティリスクがあります。また、デリバティブ取引上のカウンターパーティーの義務について不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に関するリスク

当社グループにおいては、運転資金の調達を金融機関からの借入金、金融市場からの直接調達等により賄っています。したがって経済環境が悪化した場合、金融機関の与信方針が変更されて金融機関からの借入や債権流動化による調達が困難になることや、金融市場の悪化により金融市場からの直接調達が困難になること等が予想され、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

締結しているコミットメントライン契約等借入に係る契約には財務制限条項が規定されている場合があり、当社グループ及び各社の経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合には、これらの条項に基づき既存借入金の一括返済、金利及び手数料率の引上げ又は新たな担保権の設定を迫られる可能性があります。今後の資金調達については、金融市場が不安定な場合や、当社グループ及び親会社である楽天グループ株式会社の信用力の悪化により格付機関から当社に付与されている信用格付が引き下げられた場合等においては、当社グループにとって好ましい条件で適時に資金調達をできる保証はなく、当社グループのサービス展開の制約要因となる可能性があるほか、資金調達コストの増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループでは資金調達先、手法の多様化、また取引銀行とのコミュニケーションを強化することで、リスクの低減を図っていきます。

6 繰延税金資産に関するリスク

当社及び一部の連結子会社においては、楽天グループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、国際会計基準（IFRS）に基づき、将来における税金負担額の軽減効果を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得と実行可能なタックスプランニングを考慮し、回収可能な繰延税金資産を計上していますが、事業の見通しに基づく将来の課税所得に関する見積りを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当社グループを含めたグループ通算制度対象会社における将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合や税制及び会計基準の変更が行われた場合に、繰延税金資産が減額されることがあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 のれんに関するリスク

当社グループは、連結財務諸表について国際会計基準（IFRS）を適用しており、毎期減損テストを実施しています。のれんの対象会社における経営成績悪化等により、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があります。かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 リスク管理の有効性について

近年金融市場においては、市場の急激かつ大規模な変動や混乱がたびたび生じています。当社グループにおいては、リスク管理方針及び手続を整備し運用していますが、当社グループにおけるリスク管理方針及び手続の一部は、金融市場において将来発生する種々のリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 コンプライアンスに関するリスク

（１）法的規制等の適用の可能性について

当社グループでは法令遵守を重要な企業の責務と位置付け、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の徹底を図っていますが、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを回避できない可能性があります。かかる場合にはユーザーの離反等が発生し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）訴訟等の可能性について

当社グループが提供している各種サービスの利用者に対し、システム障害等によって損害を与えた場合や、第三者の知的財産権を侵害した場合等においては、当社グループに対して訴訟を提起される可能性、又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループでは、適宜、弁護士等を始めとする外部専門家及び当局に事前相談すること等により、適切かつ適法なサービスの提供に努めていますが、かかる場合には、賠償金の支払いや、サービス提供により見込まれた収益の喪失等、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループが第三者によって何らかの権利を侵害された又は損害を被った際に、当社グループの権利が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利保護のために多大な費用を要する場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 国際事業展開に関するリスク

国際事業展開の上では、言語、地理的要因、法制・税制度を含む各種規制、自主規制機関を含む当局による監督、経済的・政治的不安、通信環境や商慣習の違い等の様々な潜在的リスク及び特定の国や地域固有のリスクが存在します。当社グループはこれらのリスクに対し、国際情勢の注視や現地監督官庁との定期的なコミュニケーションの実施を行い、カントリーリスクの最小化に努めています。しかしながら、現地規則や制度の理解が不十分であった場合や、想定し得なかった経済的・政治的・地政学的要因によってこれらのリスクに対処できない場合には、追加費用の発生等により、当社グループの国際事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは海外における事業活動を遂行するために、他の企業との提携を行っています。業務提携先とは良好な関係を維持すべく取り組んでいますが、何らかの理由で関係が悪化した場合、又はこれらの業務運営に支障が生じた場合、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11 人材に関するリスク

当社グループのサービスにおいては、金融及びインターネット等の分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容拡大及び国際展開に応じて継続した人材の育成・確保を行うことが欠かせません。当社グループは社員の知識、技能、経験、モチベーションが事業目標の達成に多大なる影響を及ぼすことを認識しており、これらのリスクに備えた対応策を講じています。当社グループでは、業務、知識が属人化しないよう、業務マニュアル作成の徹底を行い、人事異動や社外流出の際の当該ビジネス、部署への影響を最小限に留めるよう努めています。また、社員の流出を避けるため、継続的に福利厚生改善、公正な人事評価及び業績に応じた賞与の提供等、より働きやすい環境を作り上げ、社員満足度を高める努力を行っています。しかしながら、今後各サービス分野及び地域における人材獲得競争の激化や市場ニーズの変化等により、優秀な人材の獲得が困難となる場合や、在職する人材の社外流出が多数生じた場合には、当社グループの業容拡大や国際展開が困難となる等による収益力の低下や、採用コストの増加により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 情報セキュリティ、システム及び通信ネットワークに関するリスク

当社グループは、顧客に関する情報を有しており、利用者のプライバシー及び個人情報の保護に最大限の注意を払い、適切な情報管理を行っており、情報アクセス権限の適切な管理や研修等による社員の教育を行うことで、不正アクセス等による情報の外部への漏洩や悪用等のリスクの排除に努めています。しかしながら不正アクセス等による情報の外部への漏洩や悪用等の可能性を完全に排除することは困難であり、これらが発生した場合に法的紛争に巻き込まれる可能性や、内外監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループサービスの多くは、通信ネットワークを通じて提供されていますが、通信ネットワークに生じた障害や、ネットワーク又はコンピュータシステム上のハードウェアもしくはソフトウェアの不具合・欠陥、コンピュータウイルスやマルウェア等外部からの不正な手段によるコンピュータシステム内への侵入等の犯罪行為や従業員の過誤等により、正常なサービスの提供に支障を生じる可能性があるほか、当社グループサービスの不正な利用、重要なデータの消去又は不正取得等が発生する可能性もあります。

これらのリスク発生の回避又は低減のため、監視体制を強化するとともに、技術的・物理的にも各種対応策を講じていますが、十分に機能しなかった場合には、サービスの停止や機能低下が生じる等により、収益機会の喪失、当社グループのシステム自体への信頼性低下又は損害賠償請求等が生じる可能性のほか、監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。

さらに、当社グループサービスの不正な利用については、適切な求償先を求めることができない場合、当社グループの損害となります。かかる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 事務・オペレーションリスク

当社グループは、業務の遂行において各種情報システムの活用や再鑑制度の実施等、業務の正確性、効率性を高めるための様々な取組みを実施しています。しかしながら、一部においては専用の情報システムが導入されておらず人的な対応に委ねられている業務もあり、役職員の誤認識、誤操作等により事務手続のミスが発生する可能性があります。業務の性質によっては、事務手続のミスが安定的なサービスの供給の妨げ、経済的な損失、個人情報等の流出等に繋がる可能性があります。かかる場合にはブランドイメージの低下等により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、社内規範や事務手続の標準化及び文書化に取り組んでいますが、当社グループの急速な拡大に伴う事務量の増加、新サービスの導入等により、業務遂行に必要な知識の共有、継承が不十分になる可能性があり、その結果生じ得る事務手続のミスの増加や生産性の低下が、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 災害紛争事故等に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合、当社グループのサービス運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、これらの災害等が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）等の有事の際の対応策を策定していますが、災害等の規模が想定を超える場合にはサービスの運営が困難又は不可能となる可能性や、これら災害等の発生により人や物の移動に規制がかかる等により、社会全体の経済活動が停滞又は停止する場合には当社グループの提供するサービスに対する需要が減少する可能性や、セグメントによっては、状況に応じて業務の運営様態を変更せざるを得ないことにより情報セキュリティ及びプライバシー保護に一定レベルのリスクが増す可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な拠点において大規模な自然災害等が発生した場合に備え、オペレーション拠点を分散させ、一定の地域における災害発生時でも、事業の継続が可能になるようリスク低減を図っていますが、想定以上の災害等発生時には、サービスの提供等が停止する可能性もあり、かかる場合には、当社グループの信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

<各セグメントに係るリスク>

1 クレジットカード事業セグメントに係るリスク

クレジットカード事業セグメントは、主として楽天カード株式会社が業務運営をしています。

楽天カード株式会社においては、主に個人顧客を対象とした債権を持っており、経済動向により債務不履行や返済遅延のリスクが存在します。定期的な審査基準の見直しや、審査可決後の継続的なモニタリングに基づき適正な限度額の設定に努めていますが、想定以上の失業率の上昇による自己破産又は多重債務者の増加等が生じた場合には、貸倒関連費用の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、同社は、クレジットカード決済等における加盟店契約業務を提供しており、加盟店からの手数料を収入源としています。加盟店手数料率の低下、競合他社との競争激化等による加盟店流出が生じる可能性があります。同社は引き続き、業務改善を通じたコスト削減、及びお客様のニーズに合わせたサービス展開に取り組みます。しかしながら、その取組みが期待どおりの成果を發揮しなかった場合、加盟店数の減少や手数料ビジネスの利益率の悪化により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また経済環境の悪化に伴い、自己破産及び多重債務者の増加、消費の落ち込みによるサービス需要の低下並びに求償債権の増加による引受信用保証の収益性の悪化の可能性があります。これらのリスクに対して与信管理を適切に行っていますが、想定を超え経済環境が悪化した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらにクレジットカードの不正利用等については、クレジットカードをはじめとしたキャッシュレス決済手段の拡充に伴う取扱高の増加に伴い、年々増加しています。同社においてはカード情報を裏面に記載した新デザインカードの発行、SMSを活用した本人認証サービスの実施、及び24時間体制でのモニタリング等にて不正利用の防止体制を強化していますが、想定を超える不正利用が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 保険事業セグメントに係るリスク

保険事業セグメントは、主として楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社等が業務運営をしています。

楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社は、保険業法その他関連法令諸規則等に基づく金融庁の監督を受けています。主として契約者保護を目的とした保険業法その他関連法令により、業務範囲及び資産運用方法の制限を受け、また、準備金の積み立て、ソルベンシー・マージン比率の維持等に関する規定が定められています。また、両社は、財務の健全性をより正確に把握するための指標として、経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR: Economic Solvency Ratio）を導入しています。両社は、社内規程等を整備し、ソルベンシー・マージン比率等及び経済価値ベースのソルベンシー比率についてのリスク許容度の設定やモニタリング管理を行っており、適宜対応できる体制を整備しています。しかしながら、何らかの要因により、業務運営、資産運用上の諸前提に大きな乖離が生じる等して、当該比率を適切に維持できず、金融庁からの行政指導等が行われた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

楽天生命保険株式会社は定期保険や医療保険等、楽天損害保険株式会社は自動車保険や火災保険等の保険商品を販売しており、保険契約者からの保険料収入及びそれを原資とした資産運用による収益を主な収入源としており、商品の拡販のための各種施策等の実施や保有契約の継続率向上に努めています。しかしながら経済環境の悪化等の

原因により、新規契約の減少、想定を超えた中途解約の増加等により、保有契約の著しい減少が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資産運用に関しては、リスク許容度に応じたリスクの限度額管理を行うことで適切なリスク管理に努めていますが、保有する国内外の有価証券等について予測を超える価格変動等が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、大規模な自然災害の発生やパンデミックに備え、再保険の活用や異常危険準備金の積み立て等を行っていますが、想定を上回る頻度及び規模の保険金支払いが生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 ペイメント事業セグメントに係るリスク

ペイメント事業セグメントは、楽天ペイメント株式会社が主にモバイル決済サービス等、楽天Edy株式会社がプリペイド型電子マネーサービス等を提供しています。また、楽天Edy株式会社は資金決済法に基づく前払式支払手段発行者及び資金移動業者の登録等を行っており、同法及び同法施行令等の関連法令諸規則等の適用を受けています。特に、前払式支払手段に対しては基準日未使用残高の2分の1の額以上の発行保証金を、資金移動業においては送金途中にあり滞留している資金の100%以上の履行保証金をそれぞれ保全することが義務付けられており、法令やガイドラインに定められた内容に沿って顧客資産の保全を実施しています。しかしながら、何らかの理由で関連業法等に違反した場合には、金融庁から営業の全部又は一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

キャッシュレス決済サービスに関連するシステムに障害や不正アクセス等が発生した場合には、楽天ペイメント株式会社、楽天Edy株式会社ひいては当社グループのセキュリティに対する信頼性及びレピュテーションが低下し、ユーザー及び取引先の離反を招く可能性があります。また、日本国内における、キャッシュレス決済の認知、利用頻度の高まりにより、クレジットカード同様、社会インフラの一つとして認識されていることから、より一層高い信頼性が求められます。両社は、キャッシュレス決済関連システムの障害発生及び不正アクセスを防ぐため、システムの冗長構成（バックアップ体制の構築）、セキュリティの強化等に努めていますが、かかる取組みが期待どおりの効果を得られなかった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日）における当社グループの経営成績等の状況については以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

（1）経営成績等の状況

当社グループでは、売上収益、Non-GAAP営業利益を経営成績評価上の重要な指標としています。当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、IFRS第17号「保険契約」を当連結会計年度より適用し、基準移行日である2022年1月1日時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前連結会計年度の数値を修正再表示しています。詳細は、「第5 経理の状況、連結財務諸表注記 注記2 . 重要性がある会計方針」をご参照ください。

当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、インバウンド消費の回復や、全国旅行支援をはじめとした各種政策の効果により、持ち直しの動きが見られました。さらに、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行したこともあり、飲食・レジャーを中心に経済の回復傾向は継続しました。一方で、海外経済は、ウクライナ・中東情勢の緊迫化や、世界的なインフレに端を発する急激な金融市場・為替相場の変動等、経済の不確実性は高まっているため、引き続き注視していきます。

このような環境の中、当社グループは以下のように成長を果たすことができました。なお、詳細は「（2）経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」にセグメントごとの分析を記載しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	381,832	406,350	24,518	6.4%
Non-GAAP営業利益	43,773	58,497	14,724	33.6%

Non-GAAP営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
Non-GAAP営業利益	43,773	58,497
エコシステムマーケティング費用	15,084	14,787
ブランドロイヤリティ	4,338	4,470
株式報酬費用	568	849
その他の調整項目	1,268	1,595
営業利益	52,683	69,560

経営成績の分析

(売上収益)

当連結会計年度における売上収益は406,350百万円となり、前連結会計年度の381,832百万円から24,518百万円(6.4%)増加しました。これは主に、クレジットカード事業における『楽天カード』の会員基盤拡大により収益が増加したことに加え、2023年11月1日を効力発生日とするペイメント事業再編に伴い連結子会社が増加したことによるものです。

(営業費用)

当連結会計年度における営業費用は337,789百万円となり、前連結会計年度の329,497百万円から8,292百万円(2.5%)増加しました。これは主に、クレジットカード事業における業容の拡大により費用が増加したことに加え、2023年11月1日を効力発生日とするペイメント事業再編に伴い連結子会社が増加したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は69,560百万円となり、前連結会計年度の52,683百万円から16,877百万円(32.0%)増加しました。これは主に、クレジットカード事業・保険事業の業績が好調に推移したことによるものです。

(税引前当期利益)

当連結会計年度における税引前当期利益は69,204百万円となり、前連結会計年度の52,550百万円から16,654百万円(31.7%)増加しました。これは主に、営業利益で説明した要因等により利益が増加したことによるものです。

(法人所得税費用)

当連結会計年度における法人所得税費用は20,683百万円となり、前連結会計年度の15,939百万円から4,744百万円(29.8%)増加しました。

(当期利益)

当期利益は48,521百万円となり、前連結会計年度の49,425百万円から904百万円(1.8%)減少しました。これは主に、楽天銀行株式会社及びその子会社、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社が連結子会社から除外されたことによるものです。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は48,484百万円となり、前連結会計年度の49,674百万円から1,190百万円(2.4%)減少しました。これは、当期利益で説明した要因等により利益が減少したためです。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,190,330百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,087,679百万円と比べ、102,651百万円増加しました。これは主に、楽天ペイメント株式会社及びその子会社が当社の連結子会社になったことにより、ペイメント事業におけるその他の金融資産が増加したこと、また、クレジットカード事業における貸付金が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,041,090百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,959,121百万円と比べ、81,969百万円増加しました。これは主に、楽天ペイメント株式会社及びその子会社が当社の連結子会社になったことにより、ペイメント事業のその他の金融負債が増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は149,240百万円となり、前連結会計年度末の資本合計128,558百万円と比べ、20,682百万円増加しました。これは主に、親会社である楽天グループ株式会社へ配当により減少したものの、当

期利益による利益剰余金、ペイメント事業再編に伴う株式交付により資本剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336,134百万円減少し、318,210百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、193,698百万円の資金流出(前連結会計年度は641,199百万円の資金流出)となりました。これは主に、預り金の増加による資金流入が44,407百万円となった一方で、カード事業の貸付金の増加による資金流出が242,150百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,742百万円の資金流入(前連結会計年度は4,125,841百万円の資金流出)となりました。これは主に、無形資産の取得による資金流出が20,165百万円となった一方で、子会社の支配獲得による資金流入が27,592百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、149,794百万円の資金流出(前連結会計年度は1,169,149百万円の資金流入)となりました。これは主に、短期借入金の増加による資金流入が43,249百万円となった一方で、コマーシャル・ペーパーの減少による資金流出が175,200百万円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また、販売の実績については、「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に各セグメントの状況を記載しています。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

前連結会計年度における報告セグメントは「クレジットカード事業」「保険事業」の2つでしたが、2023年11月1日を効力発生日として、楽天グループ株式会社が保有する楽天ペイメント株式会社の株式を株式交付により当社に移管したことにより、楽天ペイメント株式会社及びその子会社である楽天Edy株式会社は、当社の連結子会社となりました。そのため、当連結会計年度より、「クレジットカード事業」「保険事業」「ペイメント事業」の3つの報告セグメントに変更しました。

以下、セグメント単位で経営成績等の分析・検討内容を記載しています。

(クレジットカード事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	293,884	316,261	22,377	7.6%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	42,616	49,487	6,871	16.1%

クレジットカード事業セグメントでは、経済の緩やかな回復の下、引き続きカード発行枚数とショッピング取扱高を伸ばすことができました。

楽天グループ各社のサイト上の当社のバナー広告の展開やテレビCM、Web CMの実施に加えて、各種SNSの活用、「楽天カード 武尊デザイン」の発行、楽天モバイルとのコラボレーションキャンペーンの実施等により、カード発行枚数は3,007万枚（前年同期末比7.1%増）と、中期的な戦略として掲げた「トリプル3」の一つであるカード発行枚数「3,000万枚」を達成しました。またカード発行枚数の伸長に加え、効果的なキャンペーン活動を継続的に行った結果、主要KPIであるショッピング取扱高は21兆1,475億78百万円（前年同期比16.4%増）となりました。また、ショッピングリボルビング残高は6,410億円（前年同期末比3.4%増）、キャッシング残高は1,443億40百万円（前年同期末比12.0%増）となりました。

結果として、当連結会計年度において、売上収益は316,261百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

また、業容拡大に伴い費用は増加しましたが、引き続き債権回収の効率化を図ったことにより、貸倒関連費用は前年同期比で減少しました。

以上の結果から、セグメント損益は49,487百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

(保険事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	88,813	80,646	8,167	9.2%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	1,157	9,401	8,244	712.3%

保険事業セグメントでは、「楽天保険の総合窓口」の開設により、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社等の提供する保険商品のお客様窓口を一本化し、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができるようにすることで、お客様にとって利便性の高い保険サービスを提供しています。また、楽天グループ各社間でのシナジー最大化を図るとともに保険募集経費の削減効果等をお客様に還元するため、楽天IDを使ったインターネット経由での楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社等の対象商品のご加入者様に、楽天ポイントを還元するサービスを実施し、開始以来好評いただいています。

各社における取組みとして、楽天生命保険株式会社においては、対面専属代理店やインターネット経由での医療保険を中心とした保険販売等により、主要KPIの一つである楽天生命保険株式会社の保有契約件数（共済事業及び1年定期ガン保険の契約を除く）は、50.2万件（前年同期末比0.1%増）となりました。また、金融機関との団体信用生命保険の新規取引を増やしており、取引銀行が拡大しています。

楽天損害保険株式会社においては、行動制限緩和による旅行需要の回復を背景とした、トラベルアシスト（海

外旅行保険/国内旅行傷害保険)や、新たな割引制度を導入したドライブアシスト(個人用自動車保険)の販売が順調に増加したこと等もあり、インターネット経由の新規契約件数が19.7万件(前年同期比19.3%増)となりました。

以上の結果から、売上収益は80,646百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント損益は9,401百万円(前年同期比712.3%増)となりました。

(ペイメント事業)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	14,702
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	391

ペイメント事業セグメントでは、楽天ペイメント株式会社が主にモバイル決済サービスの提供等を行い、また、楽天Edy株式会社がプリペイド型電子マネーのサービス等を営んでおり、お客様のご利用シーンに応じた、幅広い決済サービスを提供しています。各社における取組みについては、楽天ペイメント株式会社が提供するキャッシュレス決済サービス「楽天ペイ」において2023年12月より国税のスマホアプリ納付に対応し、楽天Edy株式会社が提供する電子マネー「楽天Edy」とともに、自治体マイナポイント事業で利用可能となりました。継続的な営業活動の結果、楽天ペイメント株式会社が提供する各種決済サービスの総利用可能箇所数が834万箇所、及び交通系ICカード利用可能店舗数が184万店舗となりました。上記のような取組みを通して、各種施策・サービスの拡充を行い、顧客に最も選ばれるペイメントサービスを目指します。

以上の結果から、売上収益は14,702百万円、セグメント損失は391百万円となりました。

以上により、当連結会計年度においては、当社グループのNon-GAAP営業利益は58,497百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

今後の施策として、クレジットカード事業においては、引き続きキャッシュレス決済の社会全体への浸透を追い風として、新規会員の獲得及びクレジットカード利用促進に向けた効果的かつ効率的なマーケティング戦略を行い、中期的な戦略として掲げた「トリプル3」(カード発行枚数「3,000万枚」、ショッピング取扱高「30兆円」、取扱高シェア「30%」)の達成を目指します。また、当社グループの顧客基盤を最大限に活用し、各社間でのクロスユースを促進することで、当社グループ間でのシナジーをさらに発揮していきます。一方で、新型コロナウイルスの感染状況や金利上昇等のマクロ環境の変化によるユーザー動向については注視する必要があり、資産の健全性、財務の安定性を維持しつつ、各事業のKPI、売上収益、Non-GAAP営業利益への影響を注意深く見ていきます。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは、グループ全体における持続的成長の実現を可能とするために、安定的かつ多様な資金調達手段の確保を行うこと、また、各社の高い財務健全性を維持するために、十分な流動性を確保することが重要だと認識しており、低利かつ安定的な調達を行い、十分な流動性の確保に努めています。

なお、当社の信用格付け(2023年6月21日時点)は、JCRから発行体格付け「A-(シングルAマイナス)」を取得しています。また、R&Iからは発行体格付け「BBB+(トリプルBプラス)」を取得しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループにおける重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況、連結財務諸表注記 注記3 . 重要な会計上の見積り及び判断 (1) 重要な会計上の見積り及び仮定」に記載しています。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりです。

貸付金の種別残高内訳

2023年12月31日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	1,090,937	99.98	217,863	99.74	13.83
	有担保(住宅向を除く)	55	0.00	265	0.12	3.34
	住宅向	7	0.00	19	0.00	10.88
	計	1,090,999	99.99	218,147	99.87	13.81
事業者向	計	70	0.00	273	0.12	4.04
合計		1,091,069	100.00	218,420	100.00	13.80

資金調達内訳

2023年12月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	347,463	1.04
債権流動化	2,185,789	0.76
社債、コマーシャル・ペーパー	224,700	0.81
合計	2,757,953	0.80
自己資本	163,188	-
うち資本金・出資金	19,323	-

(注) 平均調達金利は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

業種別貸付金残高内訳

2023年12月31日現在

業種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
建設業	1	0.00	0	0.00
製造業	2	0.00	1	0.00
卸売業、小売業	13	0.00	21	0.00
不動産業、物品賃貸業	1	0.00	33	0.01
宿泊業、飲食サービス業	5	0.00	5	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	48	0.00	213	0.09
個人	1,090,999	99.9	218,147	99.87
合計	1,091,069	100.00	218,420	100.00

担保別貸付金残高内訳

2023年12月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	90	0.04
財団	-	-
その他	271	0.12
計	361	0.16
保証	75	0.03
無担保	217,438	99.79
合計	217,874	100.00

期間別貸付金残高内訳

2023年12月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	547,064	50.14	52,129	23.86
1年超 5年以下	539,636	49.45	164,916	75.50
5年超 10年以下	4,155	0.38	1,191	0.54
10年超 15年以下	210	0.01	162	0.07
15年超 20年以下	3	0.00	7	0.00
20年超 25年以下	1	0.00	15	0.00
25年超	-	-	-	-
合計	1,091,069	100.00	218,420	100.00
1件当たり平均期間				1.76年

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営基本契約・経営管理契約

当社及び当社グループ各社においては、2019年4月1日付及び2023年11月1日付で、楽天グループ株式会社との間で以下のとおり経営基本契約、経営管理契約を締結しています（当社の直接の子会社について記載）。

当該契約に基づき、当社及び当社グループ各社は楽天等のブランド利用等の許諾を受けています。

契約当事者	契約の名称	契約締結日	契約概要
当社/ 楽天グループ（株）	経営管理契約	2019年4月1日	経営管理体制に関する契約
当社/ 楽天インシュアランスホール ディングス（株）/ 楽天グループ（株）	経営基本契約 経営管理契約	2019年4月1日	経営管理体制に関する契約
当社/ 楽天ペイメント（株）/ 楽天グループ（株）	経営基本契約 経営管理契約	2023年11月1日	経営管理体制に関する契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）の当社グループの設備投資額は、26,991百万円であり、各セグメントの設備投資額は以下のとおりです。

クレジットカード事業セグメントの設備投資額は19,160百万円であり、主としてソフトウェアの取得・開発及び使用権資産の計上によるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

保険事業セグメントの設備投資額は7,824百万円であり、主としてソフトウェアの取得・開発によるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	使用権 資産	ソフト ウェア	合計	
福岡事務所 (福岡県福岡市)	クレジットカード 事業	全業務に係わ る設備	570	3,905	6,253	24,883	35,611	1,241

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,128	84,128	非上場	(注)1、2
計	84,128	84,128	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月1日	5,479	84,128	-	19,323	4,273	16,095

(注) 当社を株式交付親会社、楽天ペイメント株式会社を株式交付子会社とする株式交付による増加です。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				84,128				84,128	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	84,128	100
計		84,128	100

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,128	84,128	
単元未満株式			
発行済株式総数	84,128		
総株主の議決権		84,128	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な成長に向け財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案し、配当を行っていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・ 拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・ 事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・ 安定的な資金調達を行う上で必要な格付を維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当、特別配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

内部留保資金については、将来の事業拡大や生産性向上の実現に向け有効活用してまいります。

当連結会計年度においては、2023年11月20日の臨時株主総会にて、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり178,300円とすることを決定しました。また、2024年3月26日の定時株主総会にて、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり178,300円とすることを決定しました。当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2023年11月20日 臨時株主総会決議	15,000	178,300
2024年3月26日 定時株主総会決議	15,000	178,300

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」ことを経営の基本理念としています。ユーザー及び取引先企業へ満足度の高いサービスを提供するとともに、多くの人々の成長を後押しすることで、社会を変革し豊かにしていきます。

この理念を実現させるためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要と考え、当社グループは、企業価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題の一つと位置付け様々な施策を講じています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

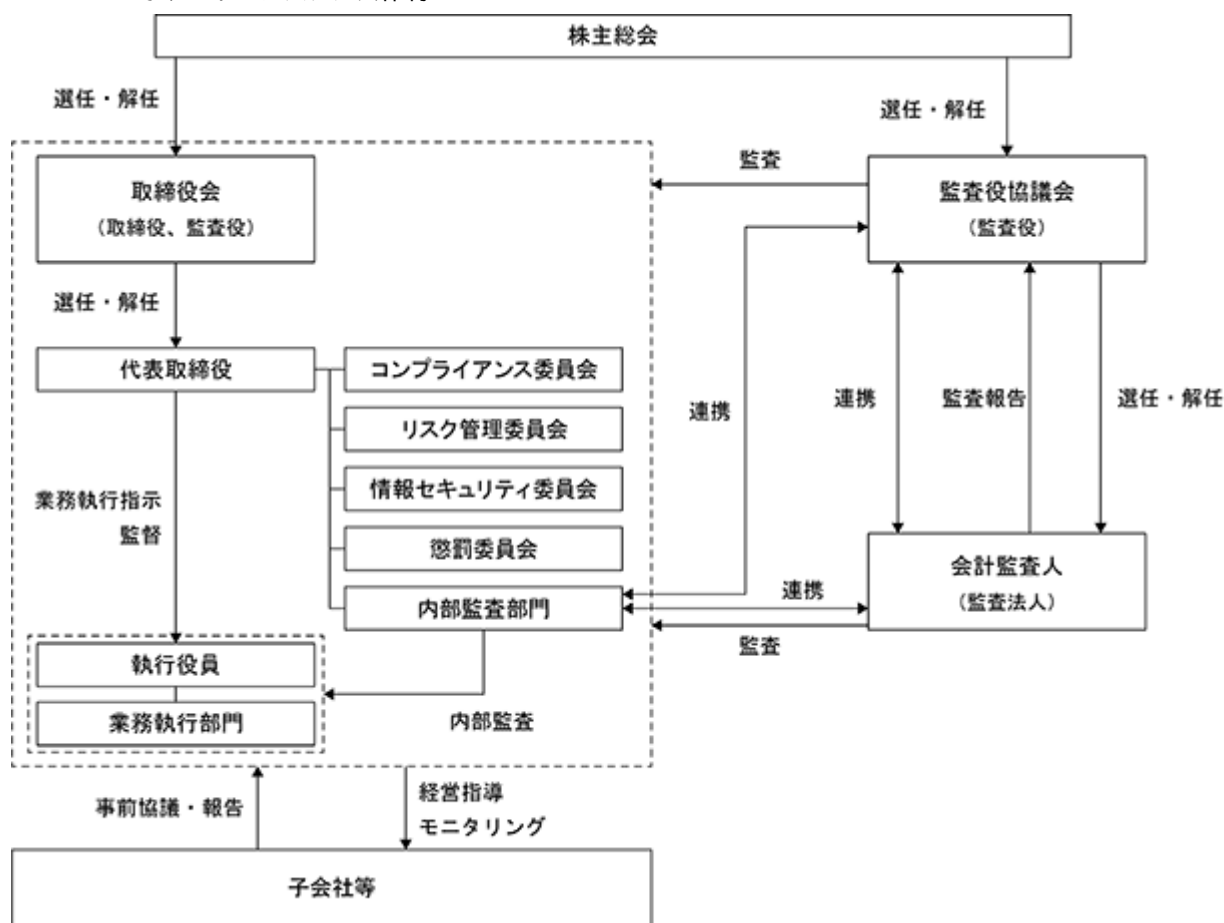
1) 会社の機関の基本説明

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、会計監査人を設置しています。

当社は、監査役制度を採用しています。また、当社は経営の監督と業務執行の分離を進めるため執行役員制を導入しており、取締役会は経営の意思決定及び監督機能を担い、執行役員が業務執行機能を担うこととしています。

また、子会社管理のため、経営管理本部、子会社の内部監査、及びリスク管理を行うための組織を設置しており、子会社のガバナンス管理体制を構築しています。

<コーポレート・ガバナンス体制>



<取締役会及び各委員会の概要>

・取締役会

取締役会は、議長は代表取締役社長、構成員は取締役、監査役で構成されています。定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、執行役員業務執行を監督しています。

・監査役協議会

監査役協議会は、議長は常勤の監査役、構成員は監査役で構成されています。監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をすることとしています。ただし、各監査役の権限の行使を妨げることはできません。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、委員長は代表取締役社長、委員は取締役、執行役員で構成されています。コンプライアンスに係る審議、決議する機関であり、コンプライアンスに係る基本方針や特に着目すべき法令等を定め、コンプライアンス・プログラムを策定し組織全体に周知する役割や、委員会で審議された事項を必要に応じて、取締役会に付議する役割等を担っています。

・リスク管理委員会

リスク管理委員会は、委員長は代表取締役社長、委員は取締役、執行役員で構成されています。各種リスクへの対応方針、各種リスク管理の方法及びその他リスク管理に関する重要事項について審議しています。

・情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会は、委員長は代表取締役社長が指名する情報セキュリティ統括管理責任者、委員は執行役員及び各部の長で構成されています。情報セキュリティに関する基本方針や重要事項について審議しています。

・懲罰委員会

懲罰委員会は、委員長は代表取締役社長、委員は委員長の指名する者をもって構成されています。就業規則に定める、懲戒について審議し、決議をすることとしています。

2) 内部統制システムの整備の状況、及び当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、子会社の業務の適正を確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制につき、以下のとおり決議しています。

(a) 役職員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「楽天グループ企業倫理憲章」、「楽天カード行動指針」及び各種規程等に則り、法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。取締役、執行役員、社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員（以下、併せて「役職員」といいます。）の職務執行については、代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部門による内部監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会によりコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底し報告させることで把握いたします。また、取締役会及び監査役等による役職員の職務執行に対する監督を徹底し、法令・定款への適合性の検証を行います。さらに、全ての役職員に対して当社の一員として必要な知識及び倫理観の醸成を図るべく、継続的にコンプライアンス教育を実施するとともに、年2回のコンプライアンスにかかる宣誓を行っています。公益通報システム「楽天カードコンプライアンスヘルプライン」を利用した公益通報者保護法に基づいた措置等の適切な運用を推進するものとします。また、監査役は当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会又は代表取締役に対し、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めるものとします。法令・定款違反等の行為が発見された場合にはコンプライアンス細則等に則り、速やかにコンプライアンス担当部署又は指定された外部の機関に通報し、対応策を行うこととします。役職員の法令・定款違反等の行為については懲罰委員会規程・就業規則に基づき処分を審議します。

(b) 役職員の職務執行に関する情報の保存・管理体制

当社における役職員の職務執行に関する文書、電磁的記録等の各種情報は、「文書管理細則」「文書・契約書事務取扱細則」「情報セキュリティ細則」等の社内規程に則り、内部監査部門によるセキュリティ監査の実施による適正性を確保し、且つ適法・適切に所定の期間保存・管理するものとし、取締役及び監査役は当該情報を常時閲覧することができるものとします。また、所定の期間保存・管理した後は、適切な方法にて廃棄することとします。

(c) 損失の危険の管理体制

事業活動に伴い生じる各種リスクについては、社内規程、細則及び業務マニュアルに基づきそれぞれの担当部署で適切に対処いたします。特に当社において重要性の高い信用リスク及び情報管理に伴うリスクについては、代表取締役社長の指示のもと、リスク管理グループを中心に、リスク管理を徹底するとともに、当社全体として当該リスクの極小化を図ります。また、緊急報告体制の強化により各種リスク情報の迅速な集約を推進するものとします。四半期に1度開催されるリスク管理委員会（代表取締役社長等で構成）にてリスクに関する報告を徹底することにより、リスク情報の集約及びリスク管理の徹底を行います。事業に伴うリスクについては、一定額以上の事業投資案件につき取締役会の承認決議を必要とすることによって、取締役の職務執行を適切に監督するとともに、当社の代表取締役社長等によって構成される各委員会における事業遂行に係るリスクに関する報告を徹底することにより、リスク情報の集約及びリスク管理の徹底を行います。

(d) 役職員の職務執行が効率的に行われるための体制

役職員の職務執行に関しては、「取締役会規程」、「組織細則」等の社内規程に基づき適切かつ効率的な意思決定体制を構築いたします。また、各種社内手続の電子化を推進することにより、意思決定の明確化・迅速化を図っています。意思決定に基づく業務の執行にあたっては、取締役会において選任された執行役員がその管掌業務の執行を行うことにより、機動的な職務執行を促進しています。これらの業務運営状況を把握し、改善を図るため「内部監査細則」に則り、内部監査部門による定例内部監査を行い、その結果について改善策を策定・実施する等の適切な措置を講じます。

(e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「Rakuten Group Regulations」（RGR）に則り、親会社の主管部署に対し、重要事項の報告・相談をするほか、子会社に対しては「経営管理に関する規程」及び「関係会社管理規程」に則り、経営管理又は経営指導を行い、当社又は子会社の内部監査部門が年間計画に従い内部監査を実施することにより業務の適正を確保しています。また、主要な子会社と経営基本契約を締結することとし、免許等を受けた金融機関である子会社については独立経営を尊重することとします。

(f) 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

当社は子会社の自主性を尊重しつつ、「経営管理に関する規程」及び「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する報告事項を明確にし、執行状況のモニタリングを実施しています。

(g) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社からの報告体制を「リスク管理細則」「FinTechグループ経営方針」に規定し、四半期に1度開催されるリスク管理委員会（代表取締役社長等で構成）に対応状況を報告するものとします。

(h) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

会社の意思決定方法については子会社各社が各決定規程において明文化し、それぞれが重要性に応じた意思決定を行って、子会社各社が「業務分掌」「職務権限」「その他社内規程」を明文化し、各業務を効率的に遂行しています。これらの業務運営状況について、当社内部監査部門による内部監査を実施し、その状況を各社と共有し、協力し、改善のための検証を行います。なお、「経営管理に関する規程」に基づくFinTechグループ各社は、各社の内部監査部による内部監査を実施し、改善のための検証を行います。また必要に応じて当社に報告をすることとします。

- (i) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
各子会社は「楽天グループ企業倫理憲章」、「楽天カード行動指針」及び各種規程等に則り法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。各子会社の取締役、執行役員、社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員の職務執行については、当社の独立組織である内部監査部門による定常的な内部監査を実施します。また各子会社における内部統制システムの整備は当社の内部統制システムを参考に指導作成を行います。当社の内部監査部は、「関係会社管理規程」に則り内部監査を実施し、指摘・改善を行います。なお、「経営管理に関する規程」に基づくFinTechグループ各社は、各社の内部監査部より内部監査を実施し、指摘・改善を行います。
- (j) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役が補助使用人の設置を求めた場合には、その職務遂行に必要とされる能力を有する者の確保、指揮命令系統の監査役への帰属及び人事考課等の同意権付与等にて独立性と指示の実効性の確保に努めるものとします。監査役が補助使用人の設置を求めている当社にあっては、内部監査部が「内部監査細則」第8条に則り、監査役との連携強化に努め、定例情報共有会議の開催に加え、監査役からの必要な事項の命令に従い業務を遂行しています。
- (k) 取締役、その他の使用人及び子会社の取締役、使用人等が監査役等に報告をするための体制、及び子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
役員（子会社における役職員を含む。）は、監査役に対して法定の報告を行うとともに、重要な事項及び監査役が必要と認め要請した事項については適正に報告する体制を整備するものとします。当社では、各種規程に則り開催される経営、子会社管理、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ等の会議体における重要事項について、監査役に報告と情報共有が行われています。また、インシデント、苦情相談報告はワークフロー内で監査役に回付されるとともに重要情報へのアクセス権限を解放する体制を維持しています。
- (l) 監査役等への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役等へ報告を行った者に対し、その行為により不当な取扱いを排除するために社内通報制度を設け、本件をその対象事項と認め適正な運用を確保するものとします。社内通報制度における発生状況については通報窓口から定期的に情報共有されることを確保しています。
- (m) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、予算計上費用を含め、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したとき、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかにこれに応じ、監査業務の円滑な遂行を確保しています。
- (n) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
組織として監査役の独立性を周知するとともに、重要会議への参加要請、アクセス権限の解放等監査の実効性を高める環境を確保しています。
- (o) 財務報告の適正な実施のための体制
経営情報、財務情報等の開示事項等に係る財務報告に関しては、業務の適正を確保するために金融商品取引法に基づく「J-SOX細則」を制定し、内部管理、内部監査、会計監査人による有効性の評価を実施しています。

(p) 反社会的勢力に対する体制

当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（いわゆる反社会的勢力）による被害を防止するために、「反社会的勢力に対する基本方針」及び「CCOガイドライン」を定め、反社会的勢力と一切関係を持たず、警察等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応し、役職員の安全を確保することとし、四半期に1度開催されるコンプライアンス委員会にて対応状況について報告するものとします。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」及び「情報セキュリティ委員会」を中心として、リスク発生の予防及び顕在化による当社への影響の極小化に努めています。そのため社内規程の整備を進め、関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、リスク管理体制の維持に努めています。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	136百万円
監査役	2名	23百万円
合計	5名	159百万円

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(中間配当)

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行う事を目的とするものです。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

当社は、当社と当社取締役及び当社監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしています。ただし、当該補償契約によって役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、役員等の悪意又は重過失に起因して生じた損失については、補償の対象としないこととしています。

役員等を被保険者として締結している役員等責任賠償保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任

保険契約に、当社の親会社である楽天グループ株式会社を契約締結主体として加入しています。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。当該保険契約の保険料は全額当社が負担していますが、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されない等の免責事由を設けています。

取締役会の活動状況

当社の取締役会は原則として月1回開催され、検討内容としては、経営方針、事業計画等重要な経営に係る事項の決定、重要な財務・人事・リスク管理等政策の決定、一定額以上の投資・取引等の決定、業務執行状況のモニタリング等です。

当事業年度において当社は取締役会を計13回開催しており、個々の取締役会の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席回数/就任期間開催数
代表取締役社長	穂坂 雅之	13/13
代表取締役副社長	石崎 安雄	13/13
代表取締役副社長	大山 隆司	13/13
取締役会長	三木谷 浩史	12/13
取締役	廣瀬 研二	13/13
取締役	百野 研太郎	12/13
取締役	高澤 廣志	10/10（2023年3月就任）

（注）1．2023年度末時点の役員及び役職名で記載しています。

2．2023年3月に取締役を退任した井上義文氏は、退任までに開催された3回全てに出席しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	三木谷 浩史	1965年3月11日	1988年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 1993年5月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 1997年2月 株式会社エム・ディー・エム(現 楽天グループ株式会社)設立、代表取締役社長 2001年2月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)代表取締役会長 兼 社長(現任) 2004年3月 同社 最高執行役員(現任) 2010年2月 一般社団法人eビジネス推進連合会(現 一般社団法人新経済連盟)代表理事(現任) 2011年10月 公益財団法人東京フィルハーモニー交響楽団 理事長(現任) 2017年7月 楽天アスピリアンジャパン株式会社(現 楽天メディカル株式会社)代表取締役会長(現任) 2020年1月 楽天モバイル株式会社 代表取締役会長 兼 CEO 2020年2月 AST & Science, LLC Director(現任) 2022年3月 楽天カード株式会社 取締役会長(現任) 楽天モバイル株式会社 代表取締役会長(現任) 2022年4月 楽天シンフォニー株式会社 代表取締役会長 2022年4月 楽天銀行株式会社 取締役会長(現任) 2022年6月 楽天ペイメント株式会社 取締役会長(現任) 2022年7月 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 取締役会長(現任) 2022年10月 楽天証券ホールディングス株式会社 取締役会長(現任) 2023年8月 楽天シンフォニー株式会社 代表取締役会長 兼 CEO(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 最高執行役員	穂坂 雅之	1954年7月31日	1980年4月 ファミリー信販株式会社(現 オリックス・クレジット株式会社)入社 2003年12月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) パーソナルファイナンス事業準備室長 2004年9月 株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社) 代表取締役副社長 2005年5月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 執行役員 2006年2月 楽天クレジット株式会社(現 楽天カード株式会社) 代表取締役社長 2007年3月 同社 取締役副会長 2009年4月 同社 代表取締役社長 2012年6月 楽天銀行株式会社 取締役 楽天証券株式会社 取締役 2012年11月 アイリオ生命株式会社(現 楽天生命保険株式会社) 取締役 2013年2月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 常務執行役員 2013年3月 楽天インシュアランスプランニング株式会社 取締役 2013年5月 楽天Edy株式会社 代表取締役社長 Rakuten Card USA, Inc. President 2014年1月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 副社長執行役員 同社 代表取締役副社長執行役員 2014年3月 同社 代表取締役副社長執行役員 2014年6月 台湾楽天信用卡股份有限公司 董事 2016年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 代表取締役副会長執行役員(現任) 2017年3月 楽天Edy株式会社 取締役 2017年11月 楽天証券株式会社 取締役会長 2018年1月 楽天生命保険株式会社 取締役会長 2018年6月 楽天銀行株式会社 取締役会長 楽天生命保険株式会社 取締役(現任) 朝日火災海上保険株式会社(現 楽天損害保険株式会社) 取締役会長(現任) 2018年7月 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 取締役会長 2019年4月 楽天ペイメント株式会社 取締役会長 2021年4月 楽天カード株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 副社長執行役員	石崎 安雄	1965年6月27日	1988年4月 ファミリー信販株式会社(現 オリックス・クレジット株式会社)入社 2005年11月 楽天クレジット株式会社(現 楽天カード株式会社)入社 2009年4月 同社 経営企画部 兼 財務部経理部 担当役員 2011年8月 楽天カード株式会社 執行役員 2015年2月 同社 常務執行役員 2015年3月 アールビジネスサポート株式会社(現 楽天カードパートナーズ株式会社) 取締役 2016年3月 楽天カード株式会社 取締役常務執行役員 2017年3月 同社 代表取締役副社長執行役員 アールビジネスサポート株式会社(現 楽天カードパートナーズ株式会社) 代表取締役社長 2018年4月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長執行役員 兼 業務本部長 2019年6月 Rakuten Europe Bank S.A. 取締役会長(現任) 2020年7月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長執行役員 兼 債権管理本部担当 兼 会員統括本部担当 兼 クレジット業務本部担当 2022年2月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 債権管理本部担当 兼 会員統括第1本部担当 兼 会員統括第2本部担当 兼 クレジット業務本部担当 2023年1月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 債権管理本部担当 兼 会員統括本部担当 兼 クレジット業務本部長 兼 仙台事業本部長 2023年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 債権管理本部担当 兼 審査統括本部担当 兼 会員統括本部担当 兼 仙台事業本部担当 兼 クレジット業務法部長 2024年2月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 債権管理本部担当 兼 審査統括本部担当 兼 会員統括本部担当 兼 仙台事業本部担当 兼 クレジット業務本部担当(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 副社長執行役員	大山 隆司	1968年3月29日	1990年4月 オリックス・クレジット株式会社 入社 2004年10月 株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)入社 2011年12月 KCカード株式会社入社(現 Nexus Card株式会社)営業本部 副本部長 2014年4月 楽天カード株式会社 入社 2015年2月 同社 執行役員 2017年4月 同社 上級執行役員 楽天カード戦略部・ファイナンス戦略部・楽天カード推進部管掌 2018年4月 同社 常務執行役員 カード営業本部長 2020年2月 同社 代表取締役副社長執行役員 マーケティング本部長 2020年10月 同社 代表取締役副社長執行役員 マーケティング本部長 営業推進本部担当 2021年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 マーケティング本部長 兼 営業推進本部担当 2021年5月 台湾樂天信用卡股份有限公司 董事 2021年7月 Rakuten Card USA, Inc. President(現任) 2021年10月 Rakuten FinTech Vietnam Co., Ltd. Chairman of Members' Council(現任) 2021年12月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長執行役員 兼 マーケティング本部長 兼 法人営業本部長 2022年5月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 マーケティング本部担当 兼 法人営業本部長 2022年11月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 マーケティング本部担当 兼 法人営業本部担当 2023年6月 台湾樂天信用卡股份有限公司 董事長(現任) 2023年7月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長執行役員 兼 マーケティング本部担当 2024年2月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 経営企画本部担当 兼 システム本部担当 兼 システム運用本部担当 兼 経理本部担当 兼 経営管理本部担当 兼 人事・総務本部担当(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 副社長執行役員	中村 晃一	1972年9月12日	1995年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 2004年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)入社 2004年10月 同社 楽天市場営業本部長 2005年5月 楽天トラベル株式会社 常務執行役員営業本部長 2005年10月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)執行役員 2006年7月 楽天ANAトラベルオンライン株式会社 代表取締役副社長 2007年3月 楽天トラベル株式会社 取締役副社長 2011年5月 楽天Edy株式会社 取締役副社長 2013年4月 楽天Edy株式会社 取締役副社長 2013年8月 楽天カード株式会社 取締役常務執行役員 楽天Edy株式会社 取締役(現任) 2016年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)上級執行役員 2017年3月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長執行役員 2017年8月 Rakuten Europe Bank S.A. 取締役会長 2019年4月 楽天カード株式会社 取締役 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)常務執行役員(現任) 楽天ペイメント株式会社 代表取締役社長 楽天ウォレット株式会社 取締役 2022年10月 Rakuten Asia Pte. Ltd. Managing Director & CEO 2024年1月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長執行役員 2024年2月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 マーケティング本部担当(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	廣瀬 研二	1962年8月8日	1985年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2005年9月 楽天証券株式会社 入社 2006年1月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)金融事業室長 2006年11月 同社 執行役員 2012年3月 同社 常務執行役員 2016年7月 同社 常務執行役員 COO 2018年3月 楽天カード株式会社 取締役(現任) 2018年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)常務執行役員 CFO & CRO 2019年1月 同社 副社長執行役員 CFO & CRO 2019年2月 同社 副社長執行役員 CFO 2023年3月 同社 取締役副社長執行役員 CFO(現任)	(注)1	
取締役	百野 研太郎	1967年6月6日	1990年6月 トヨタ自動車株式会社入社 2007年2月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)入社 執行役員 2009年7月 同社 常務執行役員 2013年3月 同社 取締役常務執行役員 2016年4月 同社 常務執行役員 COO 2017年4月 同社 副社長執行役員 COO 2019年4月 楽天カード株式会社 取締役(現任) 2021年3月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)取締役副社長執行役員 COO 2022年3月 同社 代表取締役副社長執行役員 COO(現任)	(注)1	
取締役	高澤 廣志	1960年6月13日	1984年4月 鹿島建設株式会社 入社 1988年4月 野村證券株式会社 入社 2000年1月 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社(現 キャップマークジャパン株式会社)入社 CFO 2005年4月 楽天証券株式会社 入社 2006年11月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)執行役員 2015年6月 楽天生命保険株式会社 代表取締役社長 2016年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)常務執行役員 2016年6月 楽天証券株式会社 取締役 楽天生命保険株式会社 代表取締役会長 楽天投信投資顧問株式会社 取締役 2017年1月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)常務執行役員 インベストメント&インキュベーションカンパニープレジデント(現任) 2018年10月 みんなのビットコイン株式会社(現 楽天ウォレット)取締役 2022年4月 楽天グループ株式会社 副社長執行役員(現任) 2023年3月 楽天カード株式会社 取締役(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	西川 義明	1958年 8月30日	1981年 4月 ファミリー信販株式会社(現 オリックス・クレジット株式会社)入社 2004年 1月 株式会社新生銀行(現 株式会社SBI新生銀行)入行 2004年10月 株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)入社 2012年 7月 楽天カード株式会社 監査役 2014年 6月 楽天証券株式会社 監査役 2015年 6月 楽天生命保険株式会社 監査役 2016年 5月 楽天Edyオペレーション株式会社(現 楽天Edy株式会社) 監査役(現任) 2018年 7月 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 監査役(現任) 2019年 1月 楽天インシュアランスプランニング株式会社 監査役 2020年 3月 楽天カード株式会社 監査役(現任) 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 監査役(常勤) 楽天ペイメント株式会社 監査役(現任)	(注) 2	
監査役	丹羽 靖子	1953年 3月12日	1975年 4月 国内信販株式会社(現 Nexus Card株式会社)入社 2003年 2月 同社 ファイナンス事業部長 2007年 6月 楽天KC株式会社(現 Nexus Card株式会社) 審査本部副本部長 兼 カードセンター長 2008年 3月 同社 審査業務部 部長 2012年 7月 楽天カード株式会社 内部監査部長 楽天Edy株式会社 内部監査室長 2018年 7月 楽天カード株式会社 監査役(現任)	(注) 3	
監査役	東林 知隆	1965年 6月30日	1988年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社SBI新生銀行)入行 1998年 9月 アジア開発銀行 入行 2001年 1月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2002年 4月 株式会社みずほ証券に転籍 2006年 9月 楽天証券株式会社 入社 2007年 9月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)に転籍 2016年 4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 上級執行役員 2017年 1月 楽天銀行株式会社 常務執行役員 2019年 6月 楽天カード株式会社 監査役(現任) 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) ファンクションCCO 2020年 1月 楽天モバイル株式会社 CCO 2021年12月 楽天モバイル株式会社 執行役員 兼 CCO 2022年 4月 楽天グループ株式会社 常務執行役員(現任) 2022年12月 楽天グループ株式会社 CCO(現任)	(注) 3	
計					

- (注) 1. 取締役 三木谷浩史、穂坂雅之、石崎安雄、大山隆司、中村晃一、廣瀬研二、百野研太郎、高澤廣志の任期は、2024年3月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
2. 監査役 西川義明の任期は、2021年3月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
3. 監査役 丹羽靖子、東林知隆の任期は、2022年3月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、取締役8名であり、社外取締役はいません。監査役3名であり、社外監査役はいません。

(3) 【監査の状況】

内部監査の状況

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部門を設置し、内部監査を実施しています。内部監査は、当社又は子会社の内部監査部が年間計画に従い、適法性・妥当性・効率性等の観点から実施しています。内部監査の結果、必要な改善事項を指摘するとともに、改善状況のフォローアップを行い、当社各部門等の業務の適正な執行を確保するよう努めています。内部監査の実効性を確保するため、内部監査の結果については、取締役会、代表取締役社長及びコンプライアンス委員会に報告されるとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携も図っています。会計監査人とは、定期的に意見交換、情報共有を行っているほか、必要に応じて内部監査結果等を共有しています。

監査役監査の状況

監査役監査については、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、実効性のある監査役監査の実現のため体制を整備しています。

当社の監査役は3名（うち常勤監査役1名）で、社外監査役はおりません。

1) 監査役の活動状況

監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。取締役会その他の重要な会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見の表明、取締役の行為の差止め等を行っています。

2) 監査役協議会の組織、人員及び手続き

監査役協議会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をする目的のために、議長である常勤監査役がこれを招集し、監査役協議会規則に基づき運営をしています。具体的には（1）各監査役の監査報告の内容の説明及び株主に提供する監査報告に関する討議（2）常勤の監査役の選定及び解職（3）監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定等を行っています。

3) 監査役協議会の活動状況

当連結会計年度においては5回開催し、それぞれの監査役の出席状況については以下のとおりです。

また当連結会計年度における監査役協議会はビデオ会議ツールを使用した開催に努めました。なお、ビデオ会議にシフトしたことによる、意思疎通や判断が難しくなった等の弊害はありません。

氏名	出席回数（出席率）
西川 義明	5 / 5 回(100%)
丹羽 靖子	5 / 5 回(100%)
東林 知隆	5 / 5 回(100%)

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

2) 継続監査期間

17年間

3) 業務を執行した公認会計士の氏名

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 齋田 毅
 指定有限責任社員 業務執行社員 熊谷 充孝

4) 監査業務に係る補助者の構成

当期における監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 11名 その他 24名

5) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任、解任、不再任の決定の方針は監査役により定められます。再任の適否については、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、毎期検討し、再任の適否の判断に当たっては、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制、独立性及び専門性等が適切であるかについて、確認するものとしています。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	126	8	119	11
連結子会社	162	-	163	-
計	288	8	282	11

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については主に合意された手続（AUP）、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等、当連結会計年度については主に決算効率化支援、ペイメント事業再編に伴う助言業務等です。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Youngグループ）に対する報酬の内容（上記1）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	94	-	109
連結子会社	-	118	-	116
計	-	212	-	225

当社における非監査業務の内容は、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する助言業務です。連結子会社における非監査業務の内容は、主に保険事業における基幹システムの更新に伴う助言業務です。

3) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等から年度監査計画の提示を受け、その内容について監査公認会計士等と協議の上、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案し、適切に決定しています。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役の同意を得ています。

5) 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置等の内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算定根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。その内容は以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等により、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しています。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部			
現金及び現金同等物	5	654,344	318,210
カード事業の貸付金	6,11	2,776,044	3,018,924
保険事業の有価証券	7,11	272,684	272,895
デリバティブ資産	8	6,268	2,284
有価証券	9	4,766	6,002
その他の金融資産	10,11	152,892	325,223
持分法で会計処理されている投資		1,746	1,744
有形固定資産	13	56,570	59,282
無形資産	14	45,644	58,101
繰延税金資産	21	24	947
その他の資産	12,23	116,697	126,718
資産合計		4,087,679	4,190,330
負債の部			
営業債務		527,338	483,295
デリバティブ負債	8	63	395
社債及び借入金	16	2,910,503	2,794,807
その他の金融負債	17	286,565	540,220
未払法人所得税等		2,275	3,341
引当金	18	23,137	26,982
保険契約負債	19	189,376	164,205
退職給付に係る負債	20	5,675	7,356
繰延税金負債	21	3,390	6,758
その他の負債	23	10,799	13,731
負債合計		3,959,121	4,041,090
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	22	19,323	19,323
資本剰余金	22	11,383	16,048
利益剰余金	22	107,505	124,502
その他の資本の構成要素		11,247	12,643
親会社の所有者に帰属する持分合計		126,964	147,230
非支配持分		1,594	2,010
資本合計		128,558	149,240
負債及び資本合計		4,087,679	4,190,330

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
継続事業			
売上収益	4,23	381,832	406,350
営業費用	24	329,497	337,789
その他の収益	25	700	1,815
その他の費用	25	352	816
営業利益		52,683	69,560
金融収益		19	31
金融費用	26	148	385
持分法による投資損失()		4	2
税引前当期利益		52,550	69,204
法人所得税費用	21	15,939	20,683
継続事業からの当期利益		36,611	48,521
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	42	12,814	-
当期利益		49,425	48,521
当期利益の帰属			
親会社の所有者		49,674	48,484
非支配持分		249	37
当期利益		49,425	48,521

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益：

基本的1株当たり当期利益

継続事業	28	465,554.39	609,363.82
非継続事業	28	166,033.68	-
合計	28	631,588.07	609,363.82

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益		49,425	48,521
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	35	7,894	1,201
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	21	2,359	281
確定給付制度の再測定	20	310	26
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	20,21	88	8
純損益に振替えられることのない項目合計		5,313	954
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		3,335	933
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	21	-	289
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額		-	1,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	35	12,400	792
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	35	7	55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	35	2	39
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	21,35	3,343	302
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	30,35	1,443	902
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	21,30	373	276
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	30,35	299	569
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	21,30	160	174
保険契約に係る割引率変動差額の変動	19	168	5,134
保険契約に係る割引率変動差額の変動に係る法人所得税	19,21	47	1,438
再保険契約に係る割引率変動差額の変動		34	271
再保険契約に係る割引率変動差額の変動に係る法人所得税	21	4	74
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		4,591	3,837
税引後その他の包括利益		9,904	2,883
当期包括利益		39,521	45,638
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		39,457	45,601
非支配持分		64	37
当期包括利益		39,521	45,638

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年 1月 1日現在		19,323	20,539	480,565	3,767	4,064	1,240
会計方針の変更による累積的影響額	2	-	-	21,791	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高		19,323	20,539	458,774	3,767	4,064	1,240
当期包括利益							
当期利益		-	-	49,674	-	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	2,927	14,492	1,209
当期包括利益合計		-	-	49,674	2,927	14,492	1,209
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
剰余金の配当	22,33	-	-	30,000	-	-	-
組織再編による増加額又は減少額（ ）	42	-	9,156	369,535	4,415	3,704	10
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	34	-	-	1,106	-	1,106	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	9,156	400,641	4,415	4,810	10
子会社に対する所有持分の変動額							
非支配持分の取得及び処分		-	-	302	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	302	-	-	-
所有者との取引額合計		-	9,156	400,943	4,415	4,810	10
2022年12月31日現在		19,323	11,383	107,505	2,279	13,746	41

	注記	その他の資本の構成要素						
		保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	保険契約及び再保険契約に係る割引率変動差額の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年 1月 1日現在		5,242	-	608	7,387	513,040	19,098	532,138
会計方針の変更による累積的影響額	2	5,242	480	-	5,722	16,069	-	16,069
会計方針の変更を反映した当期首残高		-	480	608	1,665	496,971	19,098	516,069
当期包括利益								
当期利益		-	-	-	-	49,674	249	49,425
税引後その他の包括利益		-	83	222	10,217	10,217	313	9,904
当期包括利益合計		-	83	222	10,217	39,457	64	39,521
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
剰余金の配当	22,33	-	-	-	-	30,000	-	30,000
組織再編による増加額又は減少額（ ）	42	-	-	250	471	379,162	19,026	398,188
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	34	-	-	-	1,106	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	250	635	409,162	19,026	428,188
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	302	1,458	1,156
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	302	1,458	1,156
所有者との取引額合計		-	-	250	635	409,464	17,568	427,032
2022年12月31日現在		-	397	136	11,247	126,964	1,594	128,558

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在		19,323	11,383	107,505	2,279	13,746	41
当期包括利益							
当期利益		-	-	48,484	-	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	691	1,504	231
当期包括利益合計		-	-	48,484	691	1,504	231
所有者との取引額							
所有者による抛却及び所有者への分配							
剰余金の配当	22,33	-	-	30,000	-	-	-
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	34	-	-	1,487	-	1,487	-
所有者による抛却及び所有者への分配合計		-	-	31,487	-	1,487	-
子会社に対する所有持分の変動額							
組織再編による増加額	41	-	4,664	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分		-	1	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	4,665	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	4,665	31,487	-	1,487	-
2023年12月31日現在		19,323	16,048	124,502	1,588	10,755	272

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		保険契約及び再保険契約に係る割引率変動差額の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日現在		397	136	11,247	126,964	1,594	128,558
当期包括利益							
当期利益		-	-	-	48,484	37	48,521
税引後その他の包括利益		3,499	34	2,883	2,883	0	2,883
当期包括利益合計		3,499	34	2,883	45,601	37	45,638
所有者との取引額							
所有者による抛却及び所有者への分配							
剰余金の配当	22,33	-	-	-	30,000	-	30,000
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	34	-	-	1,487	-	-	-
所有者による抛却及び所有者への分配合計		-	-	1,487	30,000	-	30,000
子会社に対する所有持分の変動額							
組織再編による増加額	41	-	-	-	4,664	380	5,044
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	1	1	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	4,665	379	5,044
所有者との取引額合計		-	-	1,487	25,335	379	24,956
2023年12月31日現在		3,102	102	12,643	147,230	2,010	149,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		52,550	69,204
非継続事業からの税引前当期利益	42	18,725	-
減価償却費及び償却費		40,729	34,682
その他の損益(は益)		180,802	144,997
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		387,316	242,150
販売用不動産の増減額(は増加)		2,637	-
銀行事業の預金の増減額(は減少)		342,512	-
銀行事業のコールローンの純増減額(は増加)		5,183	-
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		400,720	-
債券貸借取引支払保証金の純増減額(は増加)		216,607	-
契約コストから認識した資産の増減額(は増加)		24,825	21,503
営業債務の増減額(は減少)		65,184	10,646
証券事業の金融資産の増減額(は増加)		407,628	-
証券事業の金融負債の増減額(は減少)		432,123	-
保険契約及び再保険契約の増減額(は減少)		29,333	26,456
預り金の増減額(は減少)		6,606	44,407
その他	27	82,538	118,443
法人所得税等の支払額		27,115	14,682
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		641,199	193,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,275	5,555
定期預金の払戻による収入		14,423	9,634
有形固定資産の取得による支出		8,724	2,226
有形固定資産の売却による収入		757	1
無形資産の取得による支出		22,470	20,165
銀行事業の有価証券の取得による支出		663,729	-
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入		348,262	-
保険事業の有価証券の取得による支出		43,271	78,890
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入		53,154	78,702
有価証券の取得による支出		376	-
有価証券の売却及び償還による収入		1,256	-
子会社の支配獲得による増加額	41	-	27,592
子会社の支配喪失による減少額	42	3,796,539	-
その他の支出		8,542	2,527
その他の収入		20,233	176
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		4,125,841	6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	16	759,153	43,249
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	16	29,900	175,200
長期借入れによる収入	16	797,542	519,041
長期借入金の返済による支出	16	412,798	503,720
リース負債の返済による支出	15,16	4,466	3,155
社債の発行による収入	16	49,818	-
社債の償還による支出	16	20,000	9
配当金の支払額	33	30,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		1,169,149	149,794
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,340	616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,579,551	336,134
現金及び現金同等物の期首残高	5	4,233,895	654,344
現金及び現金同等物の期末残高	5	654,344	318,210

【連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天カード株式会社(以下「当社」)は、日本に所在する企業です。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」「保険事業」「ペイメント事業」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっています。

事業内容については、クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービス、ペイメント事業セグメントはモバイル決済サービス及びプリペイド型電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。なお、楽天グループ株式会社は当社の親会社です。

(2) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

連結財務諸表は、2024年3月26日に取締役会において承認されています。

(3) 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

当第4四半期連結会計期間において、楽天グループ株式会社から楽天ペイメント株式会社の株式を譲り受け、その対価として楽天グループ株式会社に対して当社の普通株式を割当て交付したことにより、楽天ペイメント株式会社及びその子会社は当社の連結子会社となったため、連結の範囲に含めています。また、Rakuten Bank Americaは解散及び清算となったため、連結の範囲から除外しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」)を用いて測定しています。連結財務諸表は当社の機能通貨であり、また、当社グループの表示通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(5) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(6) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。高度の判断を要する項目、非常に複雑な項目、仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える項目及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、注記「3. 重要な会計上の見積り及び判断」等において開示しています。

(7) 基準書及び解釈指針の早期適用

該当事項はありません。

(8) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、2023年12月31日現在において当社グループはこれを適用していません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IAS第1号	財務諸表の表示	2024年1月1日	2024年1月1日	債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するのかを明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2024年1月1日	2024年1月1日	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報を改善するためのもの

(当会計基準等の適用による影響)

上記基準の適用による当社グループの連結財務諸表に与える影響は、現時点で算定中です。

2. 重要性がある会計方針

[会計方針の変更] に記載の事項を除き、当社グループは会計方針を連結財務諸表に表示されている全ての期間に首尾一貫して適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがその企業に対してパワーを有しているか否かは、株式保有による議決権による評価に加え、現時点で投資先への関与により生じるリターンに影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有しているかも含め、決定しています。

また、当社グループの会計方針と整合するよう、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しています。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその経営及び財務の方針に関する経営管理上の意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配的持分は有しない企業をいいます。一般的に、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定されています。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮されるその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権株式の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

関連会社に対する持分の投資は、持分法により会計処理しています。関連会社の経営成績に対する当社グループの持分は、当社グループの会計方針と整合するよう修正され、連結損益計算書において持分法による投資損益として認識しています。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しています。企業結合において移転した対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれています。また、移転した対価には、条件付対価の公正価値が含まれています。仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

また、当社グループは、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについて、企業結合取引ごとに、公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する非支配持分の持分割合相当額のいずれかで測定しています。

移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しています。一方、移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として差額を純損益に直接認識しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は、最長で1年間です。

なお、当社グループにおける企業結合は、主に楽天グループ株式会社との共通支配下取引による帳簿価額を引き継いだ共通支配下の取引になります。

（３）外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は、純損益で認識しています。ただし、非貨幣性項目に係る利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しています。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中の平均為替レートをを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。

当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めています。

（４）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

（５）金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、金融資産を当社グループが契約の当事者になる取引日に当初認識しています。

金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定する金融資産に分類しています。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については、実効金利法に基づき事後測定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する負債性金融商品に分類しています。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をそ

の他の包括利益として認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を損益に振り替えています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれています。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（取消不能）を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（取消不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失」として、その他の資本の構成要素に含めています。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、「売上収益」として純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内に生じうる債務不履行から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により貸倒引当金の額を算定しています。この場合、過去の貸倒実績率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとに将来12ヶ月の予想信用損失を集合的に見積って当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。一方で、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じうる債務不履行から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により貸倒引当金を算定しています。この場合、過去の貸倒実績率、将来の回収可能価額、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとに当該金融商品の回収にかかる全期間の予想信用損失を個別に見積って当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等の営業債権及び契約資産（以下「営業債権等」）については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しています。原則として、取引先の属性に応じて営業債権等をグルーピングした上で、過去の貸倒実績率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等を考慮して集合的に予想信用損失を測定しています。一定の日数が経過した延滞した金融資産のうち債務者の重大な財政的困難等により金融資産の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しています。

当社グループは、信用減損した金融資産について、将来の回収が見込めない場合は直接償却を行っています。

直接償却を行った場合でも履行に向けて回収活動を継続し、回収が行われた場合は純損益に回収額を計上します。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する権利については、

別個の資産・負債として認識しています。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しています。負債証券以外の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しています。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しています。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、営業債務、社債及び借入金並びにその他の金融負債を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しています。

デリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、公正価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、デリバティブを利用してヘッジしています。これらに用いられるデリバティブは、主に金利スワップ、先渡し及び為替予約です。

当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象及びその関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジ関係の有効性の評価方法、並びにヘッジ非有効部分の測定方法を文書化しています。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ指定時点で評価するとともに、その後も毎期継続的に評価しています。

ヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しています。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で事後測定することによる利得又は損失は、純損益で認識しています。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、純損益で認識するとともにヘッジ対象の帳簿価額を修正しています。ただし、ヘッジ対象が、公正価値の変動をその他の包括利益で測定する資本性金融商品である場合は、ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で事後測定することによる利得又は損失は、その他の包括利益で認識しています。公正価値ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合はヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済資産・負債に関連する特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めています。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しています。しかしながら、ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しています。

なお、キャッシュ・フロー・ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、又はヘッジ手段が失効、売却、終了若しくは行使された場合はヘッジ会計の適用を将来に向けて中止し、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振り替えています。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しています。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は

資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払いを行わないために保証契約保有者に発生する損失を契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約です。これら金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しています。当初認識後は、公正価値で測定されるものを除き、貸倒引当金の額と当初認識額から認識した収益の累計額を控除した額のうち、いずれか高い方で測定しています。

(6) 投資不動産

その他の資産に含まれる投資不動産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しています。投資不動産は、主に3～39年の範囲で見積耐用年数に基づき、定額法にて償却を行っています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の減価償却費は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいています。使用権資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び建物附属設備 3-39年
- ・工具、器具及び備品 2-20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

のれん

楽天グループ内再編により、親会社である楽天グループ株式会社の連結財務諸表で計上されていたのれんの一部を、共通支配下の取引として帳簿価額で引き継いで当社グループの連結財務諸表に計上しています。こののれんは、無形資産に計上しています。

ソフトウェアに係る支出の資産化

当社グループは、主として内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを支出しています。

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しています。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、ソフトウェアとして資産計上しています。

資産計上したソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

のれん以外の無形資産の償却

償却費は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づいています。耐用年数が確定できる無形資産は、定額法により償却しています。定額法を採用している理由は、無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。

主要な耐用年数が確定できる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 主として5年

ソフトウェアは、購入により取得したもの及び開発により取得したものがありますが、いずれも同様の償却方

法及び耐用年数を採用しています。

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しています。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又はまだ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を各連結会計年度における一定時期に見積っています。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれが高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いています。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

資金生成単位については、原則として各社を資金生成単位としています。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

減損損失は、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しています。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れていません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期ごとに、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合、減損損失を戻し入れていません。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻し入れていません。

(10) 引当金

当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。

(11) 保険会計

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」)を適用しています。

基準移行日である前連結会計年度期首時点にてIFRS第17号を適用し、前連結会計年度の期首時点で修正再表示しています。そのため、比較情報はIFRS第17号に準拠しています。

詳細については[会計方針の変更]をご参照ください。

(12) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用(税効果考慮後)は資本剰余金から控除しています。

(13) 株式報酬

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ制度として楽天グループ株式会社が実施するストックオプション制度を導入しています。株式報酬の付与日から権利が確定するまでの期間にわたり、人件費として認識しています。また、退職者等の未行使分は当該事象が生じたタイミングで人件費と相殺しています。

(14) 政府補助金

政府補助金は、補助交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られた時に認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、関連する資産の耐用年数にわ

たって規則的に純損益に認識しています。純損益として認識された補助金については、関連する費用から控除する方法を採用しています。

(15) 収益の認識

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」）に基づく利息や配当収益等、IFRS第17号に基づく保険収益及びIFRS第16号「リース」に基づくリース収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストの内、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」）として認識しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間に応じて主に5年間から10年間の均等償却を行っています。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息及び受取配当金から構成されています。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しています。また、受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

一方、金融費用は、主として支払利息等から構成されています。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しています。

(17) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。賞与については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

退職給付

当社グループは、退職給付制度として、主に確定給付制度を採用しています。当社グループの確定給付制度は、主に退職一時金制度です。退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、当社グループが直接受給者への支給義務を負っています。

確定給付制度債務の現在価値は退職給付に係る負債として連結財政状態計算書で認識しています。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しています。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しています。

当期勤務費用及び確定給付負債に係る利息は純損益として認識しています。数理計算上の差異は、生じた期間において確定給付制度に係る再測定としてその他の包括利益に認識しています。また、過去勤務費用は、制度改定又は縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用又は解雇給付を認識した時の、いずれが早い方の期において純損益として認識しています。

(18) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しています。なお、その他の借入コストは全て、発生した期に費用として認識しています。

(19) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法定税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（又は税務当局から還付）される予想額で算定しています。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債は、資産又は負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、認識しています。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しています。

繰延税金資産は、それらが利用される将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しています。

子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異について、繰延税金資産又は繰延税金負債を認識しています。ただし、繰延税金負債については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識していません。また、繰延税金資産については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な期間内での一時差異の解消される可能性が高いと認められる範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産及び繰延税金負債が単一の納税事業体又は純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものに対してです。

当社及び一部子会社は、グループ通算制度を適用しています。

なお、当社グループを含めたグループ通算制度対象会社における将来の課税所得の見積に基づいて、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合がございます。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり利益と同一です。

(21) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会において定期的にレビューしています。

(22) 非継続事業

当社グループでは、既に処分された企業の構成単位で、独立の主要な事業分野である場合に当該事業を非継続事業として認識しています。

当社グループは、前第2四半期連結会計期間より「銀行事業」を、前第4四半期連結会計期間より「証券事業」を非継続事業に分類しています。詳細は、注記「42.非継続事業」をご参照ください。

[会計方針の変更]

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する改訂

保険契約

保険契約に係る会計方針は、以下のとおりです。

1) 保険契約の分類及び集約

当社グループにおいて、重要な保険リスクを引き受ける契約を保険契約として分類しています。当社グループが引き受ける保険契約は、主に個人を対象とした損害保険および生命保険です。損害保険は、主に自動車保険であり、生命保険は、主に医療保険です。保険契約は測定の目的上、保険契約グループとして集計し、保険契約グループは保険契約のポートフォリオを識別することによって決定しています。各ポートフォリオは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成され、契約の収益性に基づき3つのグループに分割しています。

- 当初認識時に不利である契約のグループ
- 当初認識時において、その後に不利となる可能性が大きい契約のグループ
- ポートフォリオの中の残りの契約

2) 保険契約の認識及び測定

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しています。

- カバー期間（保険契約の境界線内の保険料に関して、当社グループがサービスを提供する期間）の開始時
- 保険契約者からの初回支払期限が到来した時、又は契約上の支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
- 事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時

(a) 保険料配分アプローチ（以下「PAA」）を適用せずに測定している保険契約の当初測定

PAAを適用せずに測定している保険契約は、一般測定モデルを適用しており、以下の合計額で測定しています。

() 履行キャッシュ・フロー

保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、見積将来キャッシュ・フロー（貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するように調整）及び非金融リスクに係るリスク調整で構成されますが、当社グループの不履行リスクを反映していません。保険契約グループの非金融リスクに係るリスク調整は、他の見積りとは別に決定されるものであり、キャッシュ・フローの金額及び時期に関する非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する対価です。当社グループの将来キャッシュ・フローの見積りの目的は、生じ得る全ての範囲の結果を反映する一定範囲のシナリオの期待値を算定することであり、各シナリオから生じるキャッシュ・フローは、期待現在価値を算出するために、割り引いて当該結果の見積り確率で加重平均しています。

() 契約上のサービス・マージン（以下「CSM」）

保険契約グループのCSMは、当社グループがその契約に基づきサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しています。

(b) PAAを適用せずに測定している保険契約の事後測定

各報告日現在の保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計です。発生保険金に係る負債は既発生未報告の保険金を含む、未払の発生保険金及び費用に係る履行キャッシュ・フローで構成されています。残存カバーに係る負債は、以下の項目から構成されています。

す。

() 履行キャッシュ・フロー

保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、報告日時点で、将来キャッシュ・フローに関する現在の見積り、現在の割引率及び非金融リスクに係るリスク調整に関する現在の見積りを用いて測定されます。

() CSM

CSMは、報告日時点で、報告期間の期首残高に以下の項目を加減して算定されます。

- a) 当連結会計年度に保険グループに加えられた新契約のCSM
- b) 当連結会計年度にCSMの帳簿価額に対し発生した利息（基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない名目キャッシュ・フローに対して、当初認識時に決定した割引率を適用して測定）
- c) 将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動
 - ）将来のサービスに関して当連結会計年度に受け取った保険料及び関連するキャッシュ・フローから生じた実績調整（当初認識時に決定した割引率を適用して測定）
 - ）残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変更（当初認識時に決定した割引率を適用して測定）（ただし、貨幣の時間価値、金融リスク及びそれらの変動に伴う影響を除く）
 - ）当連結会計年度に支払いが見込まれる投資要素と当期に支払いが確定した実際の投資要素との差異。
 - ）将来のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動なお、以下の場合を除きます。
 - － 履行キャッシュ・フローの増加がCSMの帳簿価額を上回る場合。この場合、超過額は損失として純損益で認識し、損失要素が発生します。
 - － 履行キャッシュ・フローの減少が損失要素に配分される場合。これにより、過去に純損益で認識した損失の戻入れが発生します。
- d) 当連結会計年度にサービスを提供したことにより、保険収益として認識した金額

当社グループは、その後の期中財務諸表及び年度財務諸表を作成する際、それまでの期中財務諸表作成時のIFRS第17号に関する会計上の見積りはなかったものとして、改めて実績調整もしくは将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動なのかを判断しています。

3) 契約の境界線

保険契約者が保険料の支払義務を負う報告期間中、又は当社グループがサービス（保険カバー及び投資サービスを含む）を提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあります。

保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、契約の履行に直接関連するキャッシュ・フロー（当社グループが金額又は時期に対する裁量を有しているキャッシュ・フローを含む）です。これには、保険契約者に対する（又は保険契約者のための）支払い、保険獲得キャッシュ・フロー、保険契約を履行する際に発生するその他のコストが含まれます。

保険獲得キャッシュ・フローは、保険契約グループの販売、引受け及び開始の活動により生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものです。保険契約を履行する際に発生するその他のコストには保険金請求処理、維持及び管理のコストが含まれます。

保険獲得キャッシュ・フロー及び保険契約を履行する際に発生するその他のコストは、直接費と固定間接費及び変動間接費の配分額で構成されています。キャッシュ・フローは、保険獲得活動、他の履行活動及びその他の活動に起因するものに分類しています。保険獲得活動及び他の履行活動に起因するキャッシュ・フローは、規則的かつ合理的で、類似の特徴を有する全てのコストに首尾一貫して適用される方法を用いて保険契約グループに配分しています。その他のコストは発生時に純損益に認識しています。

楽天損保が発行する保険契約は、主に毎年更新型の1年契約であり、楽天生命が発行する保険契約の一部は、更新型の団体信用生命保険です。これらの契約の将来の更新に係るキャッシュ・フローは、契約の

境界線外であると判断しています。これは、毎年請求される保険料が、予想するその年のリスクに対するエクスポージャーを反映しており、更新に伴って保険金請求実績及び各ポートフォリオの予想や前年度の保険収支等に基づき翌年度について再評価したリスクを反映するために、保険料の価格を改定できるためです。契約の更新は、新契約として処理され、認識の要件を満たす場合には、当初の契約とは別に認識されます。

4) PAAの適用

当初認識時に保険契約グループ内の各契約のカバー期間が1年以内である場合、又はPAAを適用して単純化された残存カバーに係る負債の測定が、一般測定モデルを適用した場合の測定と重要性がある差異がないと合理的に予想している場合、PAAを適用して測定しています。

当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受取保険料からその他の関連する金額を控除して測定しており、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するような調整はしていません。

当社グループは、保険契約グループ内の各契約のカバー期間が1年以内である場合、保険獲得キャッシュ・フローを発生時に費用処理しています。

カバー期間中のいずれかの時点で、保険契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しています。

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しています。当該将来キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払われる見込みがない場合、(現在の割引率で)割引計算をしています。

5) 表示

(a) 保険収益

() PAAを適用せずに測定している契約

当社グループは、投資要素を除く保険収益を、履行義務が充足するにつれて(すなわち、保険契約に基づいてサービスを提供するにつれて)、認識しています。

各期間において提供したサービスに係る保険収益は、当社グループが対価を受け取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表し、以下の項目で構成されています。

- 提供したカバー単位を基に測定したCSMの解放
- 現在のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動
- 当連結会計年度に生じた保険金請求及びその他の保険サービス費用(当期首に見込んでいた金額で測定)
- 保険グループに対する現在又は過去のサービスについて受け取った保険料の実績調整

保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分しています。当社グループは、配分金額を保険収益として認識し、同額を保険サービス費用として認識しています。

() PAAを適用して測定する契約

PAAを適用して測定する契約の場合、各期間の保険収益は、当該期間におけるサービス提供の対価として受領することが見込まれる保険料の金額です。当社グループは、主に時間の経過に基づき、予想保険料受取額を各期間に配分しています。

(b) 保険サービス費用

保険契約から生じる保険サービス費用は、通常、発生時に純損益に認識しています。

これらの費用は投資要素の返済を除外し、以下の項目から構成されています。

- 発生保険金及びその他の保険サービス費用
- 保険獲得キャッシュ・フローの償却(上記の保険収益の中で反映された保険獲得キャッシュ・フローの回収と同等の金額が保険サービス費用にも反映されます。)
- 発生保険金に係る調整
- 不利な契約に係る損失及び損失の戻入れ

(c) 損失要素

当社グループは、不利な保険契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定しています。履行キャッシュ・フローの事後的な変動は、この損失要素と、損失要素を除く残存カバーに係る負債とに規則的な方法で配分され、損失要素に配分された変動は、保険サービス費用のマイナスとして純損益に表示され、保険収益から除外されます。

(d) 保険金融収益又は費用

保険金融収益又は費用は、貨幣の時間価値及び金融リスク並びにこれらの変動の影響から生じた、保険契約グループの帳簿価額の変動で構成されています。当社グループは保険金融収益及び費用を純損益とその他の包括利益とに分解することを選択しています。純損益に含める金額は、見込まれる保険金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたり規則的に配分することによって算定しています。この規則的な配分により、保険契約グループの存続期間にわたりその他の包括利益に認識される合計金額はゼロとなります。なお、いずれの時点においてもその他の包括利益に認識される累計金額は、保険契約グループの帳簿価額と規則的な配分により測定された当該グループの金額との差額です。

6) 経過措置

当社グループは、損害保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを適用し、IFRS第17号が過去から適用されていたかのように識別し、認識し測定しています。

生命保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを2021年1月1日から2021年12月31日の新規契約分に適用し、2020年12月31日までの期間においては、修正遡及アプローチを適用し移行日(2022年1月1日)現在の契約グループの識別、認識及び測定しています。2020年12月31日までに発生した新規契約分については、必要な情報が収集されず(又は十分な粒度で収集されず)、システム移行、データ保持要件又はその他の理由で入手できなかったこと及び過年度における当社グループの経営者の意図についての仮定又は事後的判断を用いずに重要な会計上の見積りを行う事が不可能であるため、保険契約への完全遡及アプローチの適用は実務上不可能とみなしました。

修正遡及アプローチの目的は、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いて、可能な限り遡及適用に最も近い結果を得ることにあります。当社グループは、IFRS第17号を遡及適用するための合理的かつ裏付けのある情報を有していない範囲でのみ、修正を行っています。

当社グループは、一部の契約グループに対して以下の修正を行っています。

- 2020年12月31日までの間に発行、開始又は取得した契約グループの場合、当初認識時の将来キャッシュ・フローは、移行日以前に発生したことが判明しているキャッシュ・フローを修正することによって見積っています。
- 一部の契約グループの当初認識時の非金融リスクに係るリスク調整は、移行日現在の金額を移行日以前の予想されるリスクの解放額で修正することによって算定しています。予想されるリスクの解放額は、当社グループが移行日に発行した類似の契約についてのリスクの解放を参照することによって算定しています。
- 移行日以前に純損益で認識したCSMの金額は、当初認識時のカバー単位と移行日現在の残存カバー単位とを比較することによって算定しています。

当社グループは、IFRS第17号の経過措置を適用しており、IFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示していません。IFRS第17号の適用による2022年1月1日現在の連結財務諸表への影響は、連結持分変動計算書に表示しています。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

(1) 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度における資産や負債の帳簿価額に重要な影響を生じさせるようなリスクを伴う見積り及び仮定は、以下のとおりです。

(a) カード事業の貸付金に関する貸倒引当金 注記「2. 重要性がある会計方針(5)」及び注記「38. 財務リスク管理」

当社グループは、カード事業の貸付金にかかる予想信用損失を、契約に従って受け取る契約上の将来キャッシュ・フローと、受け取ると見込んでいる将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値として認識しています。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、貸倒実績に関する過去の傾向、合理的に利用可能な将来予測情報等を考慮しています。具体的には、債務不履行の発生確率や債務不履行となった債権の回収率に係る過去の実績値を基礎とし、失業率等のマクロ経済指標との相関関係も勘案して、予想信用損失の認識及び測定を行っています。

債務不履行の発生確率や債務不履行となった債権の回収率、マクロ経済指標との相関関係の評価に関する見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、カード事業の貸付金に関する貸倒引当金の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

なお、カード事業の貸付金に関する貸倒引当金の残高は、前連結会計年度末において82,723百万円、当連結会計年度末において76,309百万円です。

(b) 契約コストから認識した資産 注記「2. 重要性がある会計方針(15)」及び注記「23. 売上収益」

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積り期間に応じた5~10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間にわたり関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断しています。この判断における主要な仮定は、有効会員数、有効会員数推移割合、稼働率、ショッピング取扱高の平均単価、加盟店手数料率です。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

なお、契約コストから認識した資産の残高は、前連結会計年度において87,699百万円、当連結会計年度において93,080百万円です。

(c) 繰延税金資産の回収可能性 注記「2. 重要性がある会計方針(19)」及び注記「21. 繰延税金及び法人所得税費用」

当社グループは、ある資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しています。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金

及び税額控除について認識しています。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としています。この事業計画は、例えばカード事業では、有効会員数・ショッピング取扱高・リボルビング残高等を用いて策定しています。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

また、当社グループを含めたグループ通算制度対象会社における将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合や税制及び会計基準の変更が行われた場合に、繰延税金資産が減額されることがあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、繰延税金資産の残高は、前連結会計年度において24百万円、当連結会計年度において947百万円です。

(2) 会社の会計方針を適用する際の重要な判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、当社グループの経営者は、連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与えるような判断を行っています。

当社グループは、主としてクレジットカード事業において支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計された事業体（以下「組成された事業体」）への関与を有しており、当社グループの経営者は、当該事業体を支配しているかどうかの判断を行っています。判断においては、組成された事業体への関与に関する全ての関連性のある事実と状況を考慮し、決定を行っています。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「保険事業」、「ペイメント事業」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業、ペイメント事業セグメントはモバイル決済サービス及びプリペイド型電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

また、当連結会計年度の期首よりIFRS第17号を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前連結会計年度の数値を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(2) 報告セグメントの変更

当社は、2023年10月11日付の臨時株主総会にて、当社を株式交付親会社、楽天ペイメント株式会社（以下「楽天ペイメント」）を株式交付子会社とした株式交付（以下「本株式交付」）の株式交付計画の承認決議を行いました。楽天グループ株式会社（以下「楽天グループ」）から楽天ペイメントの株式を譲り受け、その対価として楽天グループに対して当社の普通株式を割当て交付する本株式交付は、2023年11月1日付で効力が発生し、本株式交付により、楽天ペイメント及びその子会社は、当社の連結子会社となりました。それに伴い、当第4四半期連結会計期間より「ペイメント事業」を、報告セグメントに追加しています。詳細は、注記「41. 企業結合等」をご参照ください。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。なお、Non-GAAP営業利益はIFRS第8号「事業セグメント」に基づくセグメント損益です。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、楽天エコシステムにおけるシナジー発揮のためのエコシステムマーケティング費用や、適用する会計基準等により差異が生じやすく企業間での比較が困難な株式報酬費用、及び「楽天」等のブランド利用等のためのブランドロイヤリティ等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	クレジット カード事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	293,884	88,813	382,697
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	42,616	1,157	43,773
その他の項目			
減価償却費及び償却費	27,861	19,505	47,366

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	クレジット カード事業	保険事業	ペイメント事業	合計
セグメントに係る売上収益	316,261	80,646	14,702	411,609
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	49,487	9,401	391	58,497
その他の項目				
減価償却費及び償却費	30,920	18,047	360	49,327

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
セグメントに係る売上収益	382,697	411,609
内部取引等	865	5,259
連結上の売上収益	381,832	406,350

セグメント損益から税引前当期利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	43,773	58,497
エコシステムマーケティング費用	15,084	14,787
ブランドロイヤリティ	4,338	4,470
株式報酬費用	568	849
その他の調整項目	1,268	1,595
営業利益	52,683	69,560
金融収益及び金融費用	129	354
持分法による投資利益又は投資損失（ ）	4	2
税引前当期利益	52,550	69,204

(4) サービスに関する情報

当社グループの主要なサービスから生じる外部顧客からの売上収益は、注記「23. 売上収益 (1) 収益の分解」をご参照ください。

(5) 地域に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	380,204	1,628	381,832
有形固定資産及び無形資産	100,351	1,863	102,214

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	404,347	2,003	406,350
有形固定資産及び無形資産	116,329	1,054	117,383

売上収益は顧客の所在地を基礎としています。

(6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
連結財政状態計算書における現金及び預金	654,344	318,210
上記のうち債権の流動化に伴う現金準備金	47,514	44,183
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	654,344	318,210

当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、カード事業における債権の流動化に伴う、流動性補完目的の現金準備金が含まれます。前述の現金準備金を除き、当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. カード事業の貸付金

カード事業の貸付金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
包括信用購入あっせん	2,633,614	2,851,623
キャッシング	130,132	145,436
営業貸付金	67,859	75,255
その他のカード事業の貸付金	27,162	22,919
カード事業の貸付金総額	2,858,767	3,095,233
貸倒引当金	82,723	76,309
カード事業の貸付金純額	2,776,044	3,018,924

包括信用購入あっせんは、主に顧客のクレジットカード利用による割賦契約等に基づく売掛債権で構成されています。

カード事業の貸付金は、当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有する金融資産であり、当該キャッシュ・フローは、契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られることから、償却原価で測定しています。

7. 保険事業の有価証券

保険事業の有価証券の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
内国債	1,194	1,197
投資信託受益証券		
非上場	861	1,845
その他	2,397	2,098
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	4,452	5,140
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品		
信託受益権	4,089	3,534
内国債	59,709	50,582
外国債	38,807	50,142
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品合計(注)	102,605	104,258
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		
内国債	10,584	10,422
外国債	20,556	25,902
株式		
上場	23,970	23,460
非上場	3,720	3,611
投資信託受益証券		
上場	106,797	100,102
その他	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品合計	165,627	163,497
保険事業の有価証券合計	272,684	272,895

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は、前連結会計年度44百万円、当連結会計年度99百万円であり、その他の包括利益に含まれています。

保険事業の有価証券のうち、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有し、かつ、当該キャッシュ・フローが契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られる有価証券を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品として分類しています。上記以外の有価証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しています。ただし、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(取消不能)を行ったものについては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しています。

8. デリバティブ資産及びデリバティブ負債

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ及びヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)					平均価格又は平均レート
	想定元本期日別残高			公正価値		
	1年以内	1年超	合計	資産	負債	
公正価値ヘッジ						
価格変動リスク						
先渡取引	100,465	-	100,465	2,701	-	
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利リスク						
金利スワップ取引	5,548	134,262	139,810	-	63	変動 0.497% 固定 0.910%
合計	106,013	134,262	240,275	2,701	63	

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)					平均価格又は平均レート
	想定元本期日別残高			公正価値		
	1年以内	1年超	合計	資産	負債	
公正価値ヘッジ						
価格変動リスク						
為替予約取引	5,550	-	5,550	176	-	1米ドル 146.06円
先渡取引	100,244	-	100,244	449	-	
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利リスク						
金利スワップ取引	7,533	112,319	119,852	-	395	変動 0.626% 固定 1.052%
合計	113,327	112,319	225,646	625	395	

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)			当連結会計年度 (2023年12月31日)		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
通貨関連						
為替予約取引	42,918	3,567	-	48,778	1,659	-
合計	42,918	3,567	-	48,778	1,659	-

9. 有価証券

有価証券の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		
株式		
上場	3,629	4,803
非上場	1,136	1,199
その他	1	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品合計	4,766	6,002
有価証券合計	4,766	6,002

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

なお、IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	71,062	119,949
未収収益	5,939	6,023
立替金	20,543	29,801
保証金	1,506	22,363
預け金	0	92,748
その他	7,553	12,227
償却原価で測定する金融資産総額	106,603	283,111
貸倒引当金	37	101
償却原価で測定する金融資産純額	106,566	283,010
保険契約資産	19,861	18,018
再保険契約資産	26,465	24,195
その他の金融資産合計	152,892	325,223

11. 貸倒引当金

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の種類ごとの貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	証券事業の 金融資産	カード事業 の貸付金	銀行事業の 有価証券	銀行事業の 貸付金	保険事業の 有価証券	その他の 金融資産	合計
2022年1月1日	1,807	87,046	33	10,260	39	95	99,280
期中増加額（繰入）	88	38,940	19	738	5	10	39,780
期中増加額（その他）	-	923	-	-	-	-	923
期中減少額（目的使用）	9	39,977	-	99	-	5	40,090
期中減少額（戻入）	-	4,209	17	1,128	-	0	5,354
期中減少額（その他）	-	-	-	252	-	-	252
組織再編による減少	1,886	-	35	9,519	-	43	11,483
2022年12月31日	-	82,723	-	-	44	37	82,804

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	カード事業 の貸付金	保険事業の 有価証券	その他の 金融資産	合計
2023年1月1日	82,723	44	37	82,804
組織再編による増加	-	-	71	71
期中増加額（繰入）	33,990	55	2	34,047
期中増加額（その他）	716	-	-	716
期中減少額（目的使用）	34,153	-	9	34,162
期中減少額（戻入）	6,967	-	-	6,967
期中減少額（その他）	-	-	0	0
2023年12月31日	76,309	99	101	76,509

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

12. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額、帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
期首残高		
取得原価	2,846	17,055
減価償却累計額	152	443
帳簿価額	2,694	16,612
取得	3,532	723
減価償却	291	405
売却又は処分	-	-
振替 (注)	10,677	-
期末残高		
取得原価	17,055	17,778
減価償却累計額	443	848
帳簿価額	16,612	16,930
公正価値	19,664	19,768

(注) 前連結会計年度において、棚卸資産に含まれていた10,677百万円を、保有目的変更に伴い、投資不動産に振り替えています。

前連結会計年度における投資不動産にかかる賃貸料収入は662百万円、賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用は174百万円です。当連結会計年度における投資不動産にかかる賃貸料収入は884百万円、賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用は216百万円です。

なお、有形固定資産には当社グループが保有する宿泊施設等が含まれ、それぞれ前連結会計年度末31,504百万円、当連結会計年度末30,754百万円です。注記「13.有形固定資産」をご参照ください。

投資不動産の公正価値は、主に所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価を用いて、レベル3に分類しています。当該評価は、各物件の予想される賃料及び割引率等の重要な観察不能なインプットを基に主にインカム・アプローチにより算定し、当該不動産の所在する国の評価基準に基づいています。

13.有形固定資産

(1)有形固定資産の増減明細

(単位：百万円)

	建物及び 建物附属設備	工具、器具 及び備品	土地	使用権資産	その他	合計
2022年1月1日						
取得原価	8,837	27,597	17,054	43,935	4,619	102,042
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,536	16,455	-	10,180	49	28,220
帳簿価額	7,301	11,142	17,054	33,755	4,570	73,822
増加	992	1,893	38	4,788	5,821	13,532
その他勘定からの振替	7,199	422	655	-	8,276	-
処分及び売却	67	817	2	-	0	886
減価償却費	627	2,305	-	4,118	42	7,092
リース契約の解約によ る減少	-	-	-	4,281	-	4,281
為替換算差額	16	35	7	21	2	81
組織再編による減少	637	3,896	-	12,945	109	17,587
その他の増減	16	14	-	442	547	1,019
2022年12月31日						
取得原価	15,824	17,057	17,752	22,909	1,505	75,047
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,663	10,597	-	6,131	86	18,477
帳簿価額	14,161	6,460	17,752	16,778	1,419	56,570
組織再編による増加	-	1,166	-	2,991	205	4,362
増加	205	1,940	-	2,730	113	4,988
その他勘定からの振替	479	165	-	-	644	-
処分及び売却	71	25	3	-	0	99
減価償却費	736	1,828	-	2,919	72	5,555
リース契約の解約によ る減少	-	-	-	496	-	496
為替換算差額	8	1	4	4	-	17
その他の増減	303	8	-	161	33	505
2023年12月31日						
取得原価	15,966	21,541	17,753	27,019	1,147	83,426
減価償却累計額及び 減損損失累計額	2,223	13,670	-	8,092	159	24,144
帳簿価額	13,743	7,871	17,753	18,927	988	59,282

上記の「その他」には建設仮勘定を含んでいます。前連結会計年度末日（2022年12月31日）及び当連結会計年度末日（2023年12月31日）における建設仮勘定の残高は、それぞれ561百万円、194百万円です。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書上の「営業費用」及び「非継続事業からの当期利益」に計上しています。

(2) 有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っています。

当社グループは原則として、個別の資産について回収可能価額を見積っていますが、個別の資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっており、当社グループは原則として各社を資金生成単位としています。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個別の資産を資金生成単位としています。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

14. 無形資産

(1) 無形資産の増減明細

(単位：百万円)

	のれん	自己創設 ソフトウェア	自己創設 ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計
2022年1月1日							
取得原価	52,777	113,583	8,316	62,117	4,195	55,188	296,176
償却累計額及び 減損損失累計額	20	79,686	-	32,010	-	33,362	145,078
帳簿価額	52,757	33,897	8,316	30,107	4,195	21,826	151,098
会計基準適用に 伴う影響額	-	-	-	-	-	20,844	20,844
増加	-	1,003	14,380	793	6,367	4	22,547
償却費	-	9,374	-	8,198	-	227	17,799
処分及び売却	-	0	38	76	-	17	131
ソフトウェアへの 振替	-	13,966	13,966	6,991	6,991	-	-
組織再編による 減少	46,832	31,065	6,202	4,771	-	707	89,577
その他の増減	459	5	74	190	1	1	350
2022年12月31日							
取得原価	6,384	14,570	2,564	55,314	3,572	36	82,440
償却累計額及び 減損損失累計額	-	6,138	-	30,658	-	0	36,796
帳簿価額	6,384	8,432	2,564	24,656	3,572	36	45,644
組織再編による 増加	2,954	-	-	2	-	1	2,957
増加	-	-	8,034	858	13,290	-	22,182
償却費	-	3,238	-	8,205	-	0	11,443
処分及び売却	-	485	-	-	39	0	524
ソフトウェアへの 振替	-	6,022	6,022	5,865	5,865	-	-
その他の増減	0	30	103	395	248	1	715
2023年12月31日							
取得原価	9,338	18,352	4,473	60,087	10,710	38	102,998
償却累計額及び 減損損失累計額	-	7,591	-	37,306	-	0	44,897
帳簿価額	9,338	10,761	4,473	22,781	10,710	38	58,101

無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「営業費用」及び「非継続事業からの当期利益」に計上しています。

(2) のれん

各資金生成単位あるいは資金生成単位グループののれんの残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位 あるいは 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
保険事業	楽天生命	4,362	4,362
ペイメント事業	楽天ペイメント		1,780
その他	その他	2,022	3,196
合計		6,384	9,338

各資金生成単位あるいは資金生成単位グループののれんの減損は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当社グループでは、のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しています。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定時期を勘案して個別に決定しています。また、四半期ごとに減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しています。

減損テストにおいて、原則として各社を資金生成単位としています。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっています。企業結合のシナジーから便益を得ることが見込まれる資金生成単位あるいは資金生成単位グループに対して、のれんを配分しています。

楽天生命においては、のれんを配分した資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額の比較を行うことで、のれんの減損判定を実施しています。回収可能価額は、使用価値に基づいて決定しています。使用価値は、市場整合的エンベディッド・バリュー(以下「MCEV」)に基づき、合理的に算定しています。MCEVは、対象事業のリスク全体について、十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する分配可能利益の現在価値のことで「修正純資産」と「保有契約価値」の合計値として計算されます。なお、MCEVの算定に当たっては、保険数理上の仮定(保険事故発生率、継続率等)を用いています。楽天生命の主要販売商品である医療保険の代表的な保障は疾病入院給付であり、MCEVの算定に使用した保険事故発生率のうち、重要性が高い疾病入院発生指数は直近1年間の給付実績を基に算出しています。

楽天ペイメント及びその他においては、のれんを配分した資金生成単位あるいは資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値の算定に基づいて決定しています。

使用価値の算定には、各資金生成単位あるいは資金生成単位グループにおいて経営者によって承認された事業計画に基づき、主に3～5年間の税引前キャッシュ・フロー予測等を使用しています。この事業計画は、ユーザー数等を用いて策定しています。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しています。

各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えていません。継続価値の算定に使用した割引率は税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業あるいは資金生成単位グループ特有のリスクを反映しています。割引率は各資金生成単位あるいは資金生成単位グループの類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる子会社の規模等を勘案して決定しています。

また、当社グループは、のれんの減損テストにおける、回収可能価額の測定の基礎となる事業計画について、各資金生成単位において過去の実績と比較し、当該事業計画が将来のキャッシュ・フロー予測の基礎的な仮定として合理的かどうかを検討しています。

前連結会計年度末日（2022年12月31日）及び当連結会計年度末日（2023年12月31日）において、回収可能価額の算定に利用している重要な仮定は、以下のとおりです。以下の予測値は、各資金生成単位あるいは資金生成単位グループを分析する際に使用しているものです。

事業セグメント	資金生成単位 あるいは 資金生成単位 グループ	前連結会計年度 (2022年12月31日)			当連結会計年度 (2023年12月31日)		
		疾病入院 発生指数	継続価値を 算定するのに 使用した成長 率	割引率	疾病入院 発生指数	継続価値を 算定するのに 使用した成長 率	割引率
保険事業	楽天生命	61%			46%		
ペイメント事業	楽天 ペイメント					1.5%	9.0%
その他	その他		1.0%	4.2%		1.5%	4.3%～ 10.3%

感応度分析

当社グループがのれんを配分した各資金生成単位及び資金生成単位グループにおいては、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位及び資金生成単位グループにおいて、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

(3) 無形資産（のれん除く）の減損

当社グループは、無形資産（のれん除く）について、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っています。

当社グループは原則として、個別の資産について回収可能価額を見積っていますが、個別の資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。また、将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個別の資産を資金生成単位としています。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

15. リース取引（借手）

当社グループにおける借手のリースにおける情報は、以下のとおりです。

（1）連結財政状態計算書で認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
使用権資産（注）1、2	16,778	18,927
オフィスを原資産とするもの	15,543	18,040
データセンターを原資産とするもの	59	42
その他を原資産とするもの	1,176	845
リース負債（注）1	17,431	19,234

（注）1．連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」、リース負債は「その他の金融負債」に計上しています。

2．オフィス及びデータセンターは、主に建物及び建物附属設備です。

（2）連結損益計算書で認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
使用権資産減価償却費	4,118	2,919
オフィスを原資産とするもの	3,661	2,465
データセンターを原資産とするもの	181	53
その他を原資産とするもの	276	401
リース負債に係る金利費用	100	131
短期リースに関連する費用	149	178
少額資産リースに関連する費用	76	71

（注）1．IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2．重要性がある会計方針」をご参照ください。

2．使用権資産減価償却費、短期リースに関連する費用及び少額資産リースに関連する費用は、連結損益計算書上の「営業費用」及び「非継続事業からの当期利益」に計上しています。また、リース負債に係る金利費用は、「金融費用」及び「非継続事業からの当期利益」に計上しています。

（3）リースに係るキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウト・フローの合計額	4,784	3,552

(4) 延長オプション及び解約オプション

一部のリース契約には、当社グループが行使可能な延長オプション及び解約オプションが含まれているものがあり、事業の必要性に応じてそれらを行行使する可能性があります。当社グループは、延長オプション及び解約オプションを行行使することが合理的に確実かどうかをリース開始日に評価します。リース期間はリースの取引内容ごとに合理的に確実な契約期間を前提に決定されているため、その中には延長オプションを行行使すること、又は解約オプションを行行使しないことを見越しているものが含まれます。

主な延長オプション及び解約オプションは、以下のとおりです。

- ・オフィス契約：自動延長オプション

(5) 契約しているがまだ開始していないリース

前連結会計年度末において契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウト・フローはありません。当連結会計年度末において契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウト・フローの金額は、682百万円です。

16. 社債及び借入金

社債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	利率	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
楽天カード(株)	第2回無担保社債(5年債)	0.30%	19,864	19,882
楽天カード(株)	第3回無担保社債(7年債)	0.42%	9,972	9,979
楽天カード(株)	第4回無担保社債(5年債)	0.49%	29,901	29,934
楽天カード(株)	第5回無担保社債(3年債)	0.30%	29,920	29,961
楽天カード(株)	第6回無担保社債(5年債)	0.62%	13,947	13,960
楽天カード(株)	第7回無担保社債(7年債)	0.83%	4,977	4,980
楽天カード(株)	第8回無担保社債(10年債)	1.07%	10,946	10,953
楽天カード(株)	第9回無担保社債(5年債)	1.65%	49,720	49,777
連結対象特定目的会社	特定社債	0.90%~ 1.37%	197	189
	社債合計	-	169,444	169,615

社債は、全て償却原価で測定しています。

「利率」欄には、それぞれの社債において前連結会計年度(2022年12月31日)又は当連結会計年度(2023年12月31日)で適用されている表面利率を記載しており、実効金利とは異なります。

前連結会計年度において、当社の第9回無担保社債(5年債)50,000百万円(利率1.65%、償還期限2027年12月16日)を発行しています。

前連結会計年度において、当社の第1回無担保社債(3年債)20,000百万円(利率0.14%、償還期限2022年12月22日)を償還しています。

借入金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
短期借入金	1,631,959	1,675,792
長期借入金		
変動金利借入金	132,030	159,278
固定金利借入金	747,170	735,422
コマーシャル・ペーパー	229,900	54,700
借入金合計	2,741,059	2,625,192

借入金は、全て償却原価で測定しています。

借入金の満期及び利率の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)	
	満期	利率	満期	利率
短期借入金	-	0.350%～1.980%	-	0.398%～2.400%
長期借入金				
変動金利借入金	2年 - 6年	0.314%～2.254%	2年 - 6年	0.320%～3.070%
固定金利借入金	3年 - 25年	0.195%～1.225%	3年 - 25年	0.195%～1.981%
コマーシャル・ペーパー	-	0.060%～0.600%	-	0.100%～0.830%

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、満期が1年以内であるため満期の記載を省略しています。

「利率」欄には、それぞれの借入金において適用されている表面利率を記載しており、実効金利とは異なります。なお、固定金利借入金には、金利スワップ取引により変動金利を固定金利に交換するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象が含まれており、「利率」欄にはキャッシュ・フロー・ヘッジの影響を考慮した後の利率を開示していません。

社債及び借入金の満期情報については、注記「38. 財務リスク管理(2)流動性リスク 金融負債の満期分析」をご参照ください。

財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動の調整表

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	負債		
	借入金	社債	リース負債
2022年1月1日	1,908,284	139,377	34,484
資金調達や返済によるキャッシュ・フローの変動			
短期借入金の純増減額（は減少）	759,153	-	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	29,900	-	-
長期借入れによる収入	797,542	-	-
長期借入金の返済による支出	412,798	-	-
社債の発行による収入	-	49,818	-
社債の償還による支出	-	20,000	-
リース負債の返済による支出	-	-	4,466
財務キャッシュ・フローからの変動の総額	1,173,797	29,818	4,466
為替レートの変動の影響	248	-	81
使用権資産の増加による変動	-	-	4,776
リース契約の解約による減少	-	-	4,446
利息費用	203	152	-
組織再編による増加額又は減少額（は減少）	341,480	100	13,240
その他の増減	7	3	242
2022年12月31日	2,741,059	169,444	17,431

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	負債		
	借入金	社債	リース負債
2023年1月1日	2,741,059	169,444	17,431
資金調達や返済によるキャッシュ・フローの変動			
短期借入金の純増減額(は減少)	43,249	-	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	175,200	-	-
長期借入れによる収入	519,041	-	-
長期借入金の返済による支出	503,720	-	-
社債の発行による収入	-	-	-
社債の償還による支出	-	9	-
リース負債の返済による支出	-	-	3,155
財務キャッシュ・フローからの変動の総額	116,630	9	3,155
為替レートの変動の影響	583	-	54
使用権資産の増加による変動	-	-	2,541
リース契約の解約による減少	-	-	618
利息費用	180	180	-
組織再編による増加額又は減少額(は減少)	-	-	2,991
その他の増減	-	-	10
2023年12月31日	2,625,192	169,615	19,234

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

なお、IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	90,990	133,505
未払費用	4,517	6,781
預り金	35,475	255,882
預り証拠金	111,603	100,662
リース負債	17,431	19,234
その他	11,198	13,481
償却原価で測定する金融負債合計	271,214	529,545
金融保証契約	6,833	3,684
再保険契約負債	8,518	6,991
その他の金融負債合計	286,565	540,220

18. 引当金

(1) 引当金増減明細

(単位：百万円)

	ポイント引当金	その他	合計
2022年1月1日	23,335	1,171	24,506
期中増加額(繰入)	22,839	718	23,557
期中増加額(その他)	-	6	6
期中減少額(目的使用)	23,347	388	23,735
期中減少額(組織再編)	730	358	1,088
期中減少額(その他)	94	15	109
2022年12月31日	22,003	1,134	23,137
期中増加額(組織再編)	2,075	51	2,126
期中増加額(繰入)	25,624	790	26,414
期中増加額(その他)	-	4	4
期中減少額(目的使用)	24,078	621	24,699
2023年12月31日	25,624	1,358	26,982

(2) ポイント引当金

当社グループは、楽天グループ内での取引の促進を目的として楽天グループ株式会社の提供する楽天ポイント等のポイントプログラムを活用しており、カードの利用及び継続決済の利用申込、各種サービスへの利用申込、会員の紹介等に応じて会員へポイントを付与しています。会員は、当該ポイントを使って、無償もしくは割引価格により商品・サービスの提供を受けたり、楽天グループ株式会社が契約している他社ポイントプログラムへ移行することが可能です。会員へ付与されたポイントには有効期限があり、当該有効期限が到来すると、会員は当該ポイントを使用する権利を失うことになります。

当社グループでは、会員による将来のポイントの使用に備え、過年度の使用実績等を考慮して、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として負債計上しています。なお、当該ポイントの会員による使用には不確実性があります。

(3) その他の引当金

その他の引当金には、資産除去債務及び利息返還損失引当金等が含まれています。

これらは通常取引を起因とするものであり、個別にみて重要なものではありません。

19. 保険契約

(1) 保険収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	楽天損保	楽天生命	楽天損保	楽天生命
PAAを適用して測定しない保険契約				
残存カバーに係る負債の変動額				
-提供したサービスについて純損益に認識したCSM	778	6,297	806	8,087
-消滅したリスクに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動	242	606	396	777
-予想発生保険金及びその他保険サービス費用	23,318	15,754	22,441	15,474
-その他	747	1,668	852	466
保険獲得キャッシュ・フローの回収	7,964	7,597	7,990	6,456
PAAを適用して測定しない契約に係る保険収益合計	33,049	28,586	32,485	30,328
PAAを適用して測定する契約に係る保険収益合計	562	2,363	564	3,359
保険収益合計	33,611	30,949	33,049	33,687

(2) 残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債の変動
 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	楽天損保				楽天生命			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	損失要素以外	損失要素			損失要素以外	損失要素		
2022年1月1日(資産)	-	-	-	-	24,047	-	399	23,648
2022年1月1日(負債)	180,948	20,609	14,854	216,411	9,788	74	2,103	11,965
2022年1月1日(純額)	180,948	20,609	14,854	216,411	14,259	74	2,502	11,683
保険収益								
(修正遡及アプローチ)	-	-	-	-	23,453	-	-	23,453
(その他)	33,611	-	-	33,611	7,496	-	-	7,496
保険サービス費用								
発生保険金及びその他の 保険サービス費用	-	6,979	19,712	12,733	-	1	21,454	21,453
保険獲得キャッシュ・フローの 償却	8,052	-	-	8,052	7,660	-	-	7,660
発生保険金に係る調整	-	-	9,877	9,877	-	-	-	-
不利な契約に係る損失及び 損失の戻入	-	5,411	-	5,411	-	57	-	57
保険サービス損益	25,559	1,568	29,589	2,462	23,289	58	21,454	1,893
保険金融収益又は費用(純額)	2,376	6	8	2,378	2,848	0	-	2,848
連結損益計算書及び連結包括利益 計算書における変動合計	27,935	1,562	29,581	84	20,441	58	21,454	955
投資要素及び保険料の払戻し	46,030	-	46,030	-	167	-	167	-
キャッシュ・フロー								
保険料の受取額	45,089	-	-	45,089	34,395	-	-	34,395
保険金等の支払額	-	-	74,885	74,885	-	-	20,741	20,741
保険獲得キャッシュ・フロー	8,177	-	-	8,177	11,933	-	-	11,933
2022年12月31日(資産)	-	-	-	-	21,481	-	1,620	19,861
2022年12月31日(負債)	143,895	19,047	15,580	178,522	9,076	16	1,762	10,854
2022年12月31日(純額)	143,895	19,047	15,580	178,522	12,405	16	3,382	9,007

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	楽天損保				楽天生命			
	残存カバに係る 負債		発生保険 金に係る 負債	合計	残存カバに係る 負債		発生保険 金に係る 負債	合計
	損失要素 以外	損失要素			損失要素 以外	損失要素		
2023年1月1日（資産）	-	-	-	-	21,481	-	1,620	19,861
2023年1月1日（負債）	143,895	19,047	15,580	178,522	9,076	16	1,762	10,854
2023年1月1日（純額）	143,895	19,047	15,580	178,522	12,405	16	3,382	9,007
保険収益								
（修正遡及アプローチ）	-	-	-	-	21,921	-	-	21,921
（その他）	33,049	-	-	33,049	11,766	-	-	11,766
保険サービス費用								
発生保険金及びその他の 保険サービス費用	-	5,617	17,750	12,133	-	-	19,650	19,650
保険獲得キャッシュ・フローの 償却	8,090	-	-	8,090	6,554	-	-	6,554
発生保険金に係る調整	-	-	9,352	9,352	-	-	-	-
不利な契約に係る損失及び 損失の戻入	-	1,499	-	1,499	-	17	-	17
保険サービス損益	24,959	4,118	27,102	1,975	27,133	17	19,650	7,500
保険金融収益又は費用（純額）	937	13	22	972	4,527	1	2	4,530
連結損益計算書及び連結包括利益 計算書における変動合計	24,022	4,105	27,124	1,003	22,606	16	19,652	2,970
投資要素及び保険料の払戻し	25,729	-	25,729	-	287	-	287	-
キャッシュ・フロー								
保険料の受取額	38,498	-	-	38,498	36,273	-	-	36,273
保険金等の支払額	-	-	54,337	54,337	-	-	19,603	19,603
保険獲得キャッシュ・フロー	8,172	-	-	8,172	12,014	-	-	12,014
2023年12月31日（資産）	-	-	-	-	19,424	-	1,406	18,018
2023年12月31日（負債）	124,470	14,942	14,096	153,508	8,385	-	2,312	10,697
2023年12月31日（純額）	124,470	14,942	14,096	153,508	11,039	-	3,718	7,321

- （注）1．PAAを適用して測定される保険契約の非金融リスクに係るリスク調整及び将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りは、金額的重要性が低いため発生保険金に係る負債に含めて表示しています。
- 2．保険契約資産は連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に計上しています。再保険契約資産及び再保険契約負債は金額的重要性が低いため記載していません。

(3) 測定要素別の分析 - PAAを適用して測定しない契約
 (楽天損保)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)				当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)			
	将来CFの 現在価値 の見積り	非金融リ スクに係 るリスク 調整	CSM	合計	将来CFの 現在価値 の見積り	非金融リ スクに係 るリスク 調整	CSM	合計
期首の負債	214,810	654	453	215,917	177,445	651	307	178,403
現在のサービスに関する変動								
提供したサービスについて 認識したCSM	-	-	778	778	-	-	806	806
リスク調整の変動	-	279	-	279	-	440	-	440
実績調整	11,128	-	-	11,128	11,253	-	-	11,253
将来のサービスに関する変動								
当期に当初認識した契約	2,800	194	392	3,386	989	390	879	2,258
CSMを修正する見積りの変更	241	1	240	-	114	1	115	-
不利な契約に係る損失及び損失 の戻入れを伴う見積りの変更	1,968	56	-	2,024	691	69	-	760
過去のサービスに関する変動								
発生保険金に係る負債の調整	9,851	35	-	9,886	9,340	6	-	9,334
保険サービス損益	3,250	7	146	3,111	1,729	126	188	1,667
保険金融収益又は費用(純額)	2,368	10	0	2,378	967	3	2	972
連結損益計算書及び連結包括利益 計算書における変動合計	882	3	146	733	762	123	190	695
キャッシュ・フロー								
保険料の受取額	44,571	-	-	44,571	37,997	-	-	37,997
保険金等の支払額	74,720	-	-	74,720	54,218	-	-	54,218
保険獲得キャッシュ・フロー	8,098	-	-	8,098	8,098	-	-	8,098
期末の負債	177,445	651	307	178,403	152,364	528	497	153,389

(楽天生命)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)					当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)				
	将来CFの 現在の 価値の 見積り	非金融 リスクに 係るリス ク調整	CSM		合計	将来CFの 現在の 価値の 見積り	非金融 リスクに 係るリス ク調整	CSM		合計
			修正遡及 アプローチ	その他の 契約				修正遡及 アプローチ	その他の 契約	
期首の資産	76,616	6,805	33,701	12,462	23,648	77,633	8,057	29,261	20,454	19,861
期首の負債	15,700	4,804	21,068	1,449	11,621	18,428	4,746	21,838	2,171	10,327
期首の純額	92,316	11,609	54,769	13,911	12,027	96,061	12,803	51,099	22,625	9,534
現在のサービスに関する 変動										
提供したサービス について認識したCSM	-	-	5,059	1,238	6,297	-	-	5,684	2,403	8,087
リスク調整の変動	-	606	-	-	606	-	777	-	-	777
実績調整	6,344	-	-	-	6,344	1,848	-	-	-	1,848
将来のサービスに関する 変動										
当期中に当初認識した 契約	13,309	1,862	-	11,447	-	11,929	1,653	-	10,276	-
CSMを修正する 見積りの変更	263	40	1,351	1,574	-	24,362	291	12,693	11,378	-
不利な契約に係る損失 及び損失の戻入れを 伴う見積りの変更	35	22	-	-	57	14	3	-	-	17
過去のサービスに関する 変動										
発生保険金に係る負債 の調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険サービス損益	6,737	1,194	3,708	8,635	616	34,457	1,164	7,009	19,251	7,033
保険金融収益又は費用 (純額)	2,731	-	38	79	2,848	4,349	-	42	139	4,530
連結損益計算書及び 連結包括利益計算書に おける変動合計	4,006	1,194	3,670	8,714	2,232	30,108	1,164	7,051	19,390	2,503
キャッシュ・フロー										
保険料の受取額	32,016	-	-	-	32,016	32,930	-	-	-	32,930
保険金等の支払額	19,886	-	-	-	19,886	17,420	-	-	-	17,420
保険獲得 キャッシュ・フロー	11,869	-	-	-	11,869	11,916	-	-	-	11,916
期末の資産	77,633	8,057	29,261	20,454	19,861	101,028	9,265	35,886	37,859	18,018
期末の負債	18,428	4,746	21,838	2,171	10,327	21,547	4,702	22,264	4,156	9,575
期末の純額	96,061	12,803	51,099	22,625	9,534	122,575	13,967	58,150	42,015	8,443

(4) 投資収益及び保険金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	楽天損保	楽天生命	合計	楽天損保	楽天生命	合計
投資収益又は費用(純額)	7,397	255	7,652	7,018	573	7,591
発行した保険契約からの金融収益又は費用						
発生計上した利息	252	77	329	308	60	368
金利及びその他の金融リスクに 関連する仮定の変更の影響	2,630	2,771	141	664	4,470	5,134
保険金融収益又は費用(純額)	2,378	2,848	470	972	4,530	5,502

純損益に認識した金額	7,742	844	8,586	5,881	876	6,757
投資収益又は費用(純額)	7,490	767	8,257	5,573	816	6,389
保険金融収益又は費用(純額)	252	77	329	308	60	368
その他の包括利益に認識した金額	17,517	1,749	15,768	2,109	4,227	6,336
投資収益又は費用(純額)	14,887	1,022	15,909	1,445	243	1,202
保険金融収益又は費用(純額)	2,630	2,771	141	664	4,470	5,134

(5) 当期に当初認識した契約の影響

PAAを適用して測定していない保険契約の当初認識から生じる測定要素に対する影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	楽天損保			楽天生命		
	発行した収益性のある契約	発行した不利な契約	合計	発行した収益性のある契約	発行した不利な契約	合計
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)						
未払保険金及び その他の保険サービス費用	2,994	29,592	32,586	43,178		43,178
保険獲得キャッシュ・フロー	195	5,684	5,879	13,394		13,394
キャッシュ・アウトフローの 現在価値の見積り	3,189	35,276	38,465	56,572		56,572
キャッシュ・インフローの 現在価値の見積り	3,646	32,019	35,665	69,881		69,881
非金融リスクに係るリスク調整	65	129	194	1,862		1,862
CSM	392		392	11,447		11,447
当初認識時に認識した損失		3,386	3,386			
当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)						
未払保険金及び その他の保険サービス費用	7,077	19,903	26,980	32,555		32,555
保険獲得キャッシュ・フロー	2,144	4,652	6,796	10,988		10,988
キャッシュ・アウトフローの 現在価値の見積り	9,221	24,555	33,776	43,543		43,543
キャッシュ・インフローの 現在価値の見積り	10,294	22,493	32,787	55,472		55,472
非金融リスクに係るリスク調整	194	196	390	1,653		1,653
CSM	879		879	10,276		10,276
当初認識時に認識した損失		2,258	2,258			

(6) 契約上のサービス・マージン

以下の表は、PAAを適用して測定しない保険契約について、当社グループが報告日以降に残存CSMを純損益に認識することを見込む時期を示したものです。

(単位：百万円)

	1年未満	1 - 2年	2 - 3年	3 - 4年	4 - 5年	5 - 10年	10年超	合計
前連結会計年度(2022年12月31日)								
楽天損保	296	10	1	0	0	0		307
楽天生命	6,474	5,962	5,500	5,080	4,695	18,466	27,547	73,724
合計	6,770	5,972	5,501	5,080	4,695	18,466	27,547	74,031
当連結会計年度(2023年12月31日)								
楽天損保	490	2	1	1	1	1	1	497
楽天生命	7,623	7,172	6,754	6,356	5,967	24,608	41,685	100,165
合計	8,113	7,174	6,755	6,357	5,968	24,609	41,686	100,662

(7) 損害保険のクレーム・ディベロップメント

損害保険事業における再保険控除前のクレーム・ディベロップメントは、以下のとおりです。なお、IFRS第17号適用開始年度の末日よりも5年以上前に発生したクレーム・ディベロップメントについては開示していません。

(単位：百万円)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	合計
再保険控除前の総額						
割引前の保険金累計額の総額の見積り						
事故発生年度の末日現在	10,205	9,289	7,712	8,491	6,850	42,547
1年後	11,806	10,578	9,368	9,010		40,762
2年後	11,500	10,958	9,117			31,575
3年後	11,279	10,347				21,626
4年後	10,603					10,603
保険金累計額の総額の支払額	10,579	8,941	6,906	6,395	3,555	36,376
負債総額(2019年~2023年)	24	1,406	2,211	2,615	3,295	9,551
負債総額(2018年以前)						853
割引の影響						8
その他						3,700
連結財政状態計算書に含まれる発生保険金に係る負債の総額						14,096

(8) 重要な判断及び見積り

履行キャッシュ・フロー

1) 将来キャッシュ・フローの見積り

将来キャッシュ・フローを見積る際に、当社グループは報告日現在で過大なコストや労力を掛けずに利用可能な全ての合理的で裏付け可能な情報を偏りのない方法で織り込んでいます。この情報は保険金及びその他の実績に関する内部及び外部の過去データを含み、将来の事象についての現在の予想を反映するように更新されます。将来キャッシュ・フローの見積りは、関連する市場変数の見積りが観察可能な市場価格と整合的であることを条件として、報告日現在の状況に関する当社グループの見解を反映しています。

なお、将来キャッシュ・フローを見積る際に、当社グループは将来キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある将来の事象についての現在の予想を考慮に入れていません。ただし、既存の契約における現在の義務を変更又は免除するか、もしくは新たな義務を創出することとなる将来の法制の変更についての予想は、その法制の変更が実質的に制定されるまでは考慮に入れていません。

(楽天損保)

既経過期間は、報告日現在において既発生未払となっている保険金請求の最終損害額、残存物の価値及びその他予想される回収額について、既報告の個々の保険金請求を調査すること並びに既発生未報告の保険金請求に関

する引当をすることにより見積っています。保険金請求の最終損害額は、チェーンラダー法、ボーンヒュッター・ファーガソン法を用いることにより見積られています。これらの技法は、当社グループ自身の保険金支払実績が将来の保険金のディベロップメント・パターン、ひいては最終損害額を示すものと仮定しています。保険金請求の最終損害額は各保険種目別等で見積っています。使用している仮定（事故頻度等）は、その予測の基礎としている過去のクレーム・ディベロップメントのデータから推計していますが、将来において過去の傾向が適用できない程度及び新たな将来の傾向が出現する程度について判断を適用しています。未経過期間は、報告日現在において未発生未払となっている将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる損害率等の仮定について、契約内容、将来キャッシュ・フローの特性等を考慮し、最近の実績値を含む過年度実績の情報を反映しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに使用している損害率は、以下のとおりです。なお、各連結会計年度の重要性が高い保険契約グループに対する損害率の最大値及び最小値を記載しています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
損害率	32.9%～68.7%	32.0%～76.6%

(楽天生命)

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる保険事故発生率等及び保険契約者の行動に関する仮定は、商品の種類別に策定し、最近の実績及び保険契約グループ内の保険契約者の特性を反映しています。死亡率等の仮定は社内外の実績を定期的な調査を通じて観測しており、その調査の結果は新商品の料率設定と既存の保険契約の測定の方々に反映しています。

保険契約の裁量的なキャッシュ・フローの変動を識別する方法を決定するために、当社グループは原則として、契約に基づくコミットメントを当初認識時の履行キャッシュ・フローの見積りに内在するリターン（現在の金融リスクの仮定を反映するように更新）とみなしています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに使用している保険事故発生率のうち、各連結会計年度における重要性が高いアサンプションは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
疾病入院発生指数	61%	46%

2) 契約の境界線

契約の測定に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線の評価には、当社グループの契約上の実質的な権利及び義務に関する判断をしています。

3) 割引率

楽天損保は、流動性のある無リスクのイールド・カーブを、市場で観察される率の基礎となる金融商品の流動性特性と保険契約の流動性特性との相違を反映するように調整することによって、割引率を決定しています。無リスクのイールド・カーブは、国債利回りを用いて算定しています。当該イールド・カーブは、長期の実質金利とインフレ予想を反映して算定していますが、市場データのない期間の補外については、終局金利を用いて算定し、補間についてはスミス・ウィルソン法を用いて算定しています。保険契約の流動性特性を反映するために、EIOPAが公表しているVAを非流動性プレミアムとして調整しています。非流動性プレミアムは、資産から参照ポートフォリオを設定して算定しています。

楽天生命は、EIOPAが公表しているスワップレートを割引率として決定しています。また、EIOPAが公表しているVAを非流動性プレミアムとして調整しています。

保険契約のキャッシュ・フローを割り引く際に用いたイールド・カーブは、以下のとおりです。

年限	前連結会計年度（2022年12月31日）		当連結会計年度（2023年12月31日）	
	イールド・カーブ（％）			
	円		円	
	楽天損保	楽天生命	楽天損保	楽天生命
1年	0.03%	0.08%	0.03%	0.06%
5年	0.27%	0.18%	0.23%	0.44%
10年	0.56%	0.51%	0.66%	0.84%
15年	1.07%	0.99%	1.12%	1.14%
20年	1.37%	1.28%	1.49%	1.38%

4) 非金融リスクに係るリスク調整

非金融リスクに係るリスク調整は、保険契約から生じる金融リスク以外のリスクに関するものです。金融リスクは、将来キャッシュ・フローの見積り又はキャッシュ・フローを調整するために使用する割引率に含められ、非金融リスクに係るリスク調整の対象となるリスクは、保険リスク及び他の非金融リスクです。

当社グループは、非金融リスクに係るリスク調整の変動を、保険サービス損益と保険金融収益又は費用とに分解していません。非金融リスクに係るリスク調整の変動全体は、保険サービス損益に含めています。

当社グループは、非金融リスクに係るリスク調整を信頼水準法により決定しています。なお、楽天損保、楽天生命のそれぞれの目標信頼水準は65%、85%です。

契約上のサービス・マージンにおけるカバー単位の決定

保険契約グループについての契約上のサービス・マージンの金額は、各期間に提供されたサービスを反映するために、個々の契約における給付の量とカバーの予想存続期間を考慮して決定したカバー単位の数に基づいて、各期間の純損益に認識しています。給付の量としては既経過保険料等や保険金額等を用いています。カバー単位は、各報告日に見直し、更新しています。

投資要素の決定

当社グループは、経済実態を伴う全てのシナリオにおいて、保険契約者に返済することが要求される金額と定義することにより、契約の投資要素を識別しています。これらには、保険事故が発生したり、契約が満期を迎えたり、保険事故が発生せずに終了したりする状況も含まれます。投資要素は、保険収益及び保険サービス費用から除外しています。

楽天損保及び楽天生命の保有する一部の保険契約には明示的な解約返戻金等が存在します。保険収益及び保険サービス費用から除外される投資要素は、原則として契約条件で定める解約返戻金等です。

その他の契約における解約返戻金等は、未経過保険料の返戻としての性格を有し、満期により保険会社は支払いを免れることができるため、投資要素ではなく保険料の返戻としています。

(9) リスク管理

健全かつ適切な保険事業を運営するためには、多様化・複雑化するリスクを的確に把握した上で、適切に管理することが重要です。そのため、組織横断的なリスク管理の仕組みを構築して、リスク所管部門の設定、リスク管理体制の整備、リスク状況の把握・分析・評価、業務執行部門への指導等、リスクの統括管理を行っています。

信用リスク

発行した保険契約から生じる信用リスクは、保険契約者が保険料支払義務を履行できなくなった場合に当社グループが保険契約を終了できる能力により軽減されているため、当社グループに重要な信用リスクのエクスポージャーはありません。

流動性リスク

流動性リスク管理のために、新契約、解約、満期等の資金移動に関する情報収集・分析に努め、適切な資金繰り管理に努めるとともに、大規模災害発生時の資金確保体制に留意し、資金調達のための資産の流動化が円滑に行えるよう、常時、取引環境等を注視しています。また、日々の資金の出入状況を把握するとともに、流動性の高い資産を一定金額以上確保しています。

満期分析

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
保険契約負債	46,141	18,153	12,487	11,978	22,213	48,045

（注）保険契約について、要求払金額は147,693百万円であり、対応する帳簿価額は156,312百万円です。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
保険契約負債	34,327	13,086	10,938	19,943	16,059	36,464

（注）保険契約について、要求払金額は130,219百万円であり、対応する帳簿価額は134,307百万円です。

市場リスク

当社グループの保険事業を営む一部の子会社において、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクの影響を受ける金融資産及び金融負債は、主として保険事業の有価証券及び保険契約です。保険事業の有価証券については、市場リスク管理のために運用資産の残高・含み損益状況の把握に努めるとともに、ストレステストを実施し、リスク量を計測・管理しています。ストレステストの実施にあたっては、通常の市場変化を超える動きが発生した場合を想定したリスク量を推計しています。保険契約の市場リスク管理は、経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率にリスク許容度を設けて管理し、定期的に測定しています。

市場リスクのうち、保険契約に与える影響が大きいのは金利変動リスクであり、割引率は履行キャッシュ・フロー算定において重要な要素の一つです。割引率以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる割引率が全て50ベース・ポイント（0.5%）上昇又は下落した場合の、現在価値の影響額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)	
	純損益	資本	純損益	資本
0.5%上昇した場合				
保険契約	-	382	-	906
保険事業の有価証券	-	2,417	-	2,057
0.5%下落した場合				
保険契約	-	475	-	905
保険事業の有価証券	-	2,585	-	2,197

保険リスク

当社グループは、保険契約によって、保険リスク、契約者行動リスク及び費用リスクからなる引受リスクに晒されています。当社グループのリスク・エクスポージャーに関する情報、リスクの測定及び管理、並びに資本管理の目的、方針及びプロセスについては下記のとおりです。

損害保険事業においては、保険事故の発生状況、金利動向、経済情勢等を踏まえつつ、保険商品の収支状況の分析、将来収支予測等を実施してリスクの把握に努めています。また、保険引受にあたっては、リスクの特性に応じ設定された引受基準を厳正に運用しています。

生命保険事業においては、定期的に保険事故発生率や解約率等の状況をモニタリングする等、リスクの把握・分

析を行い、新商品開発にあたっては、収益性とのバランスに配慮してリスク分析を実施しています。

当社グループは、引受リスクについて、種類及び量の観点から十分な分散の確保及び再保険の手配を通じて引受リスクを管理しています。当社グループの保険契約ポートフォリオは地理的に分散しており、過度に集中した保険リスクを有していません。

損害保険事業においては、主に損害率が重要な前提条件であり、これらの増加が予想される場合には、将来キャッシュ・アウトフローの増加を通じて、将来の純損益及び資本が減少することが想定されます。

生命保険事業においては、主に保険事故発生率が重要な前提条件であり、これらの増加が予想される場合には、将来キャッシュ・アウトフローの増加を通じて、将来の純損益及び資本が減少することが想定されます。

以下の表は、合理的に生じ得る引受リスクの変動が報告日に生じた場合に純損益及び資本の増加（減少）を分析したものであり、他の全ての変数が一定であると仮定した場合の感応度分析です。この分析は、再保険によるリスク控除前の感応度を示しています。

1) 損害保険

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	純損益	資本	純損益	資本
損害率(10%上昇した場合)	8,232	8,041	5,221	5,064
損害率(10%下落した場合)	6,052	5,875	5,172	5,015

2) 生命保険

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	純損益	資本	純損益	資本
保険事故発生率(10%上昇した場合)	2,251	217	1,575	1,519
保険事故発生率(10%下落した場合)	1,280	1,209	1,311	1,812

20. 従業員給付

当社グループは、退職給付制度として、主に確定給付制度を採用しています。当社グループの確定給付制度は、主に退職一時金制度です。退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、当社グループが直接受給者への支給義務を負っています。積立に関する法的要請はありません。退職一時金は各社の就業規則等の退職金規程に基づき給与や勤務期間等に基づいた金額が支払われます。

(1) 連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	5,675	7,356

(2) 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値(期首)	7,502	5,675
組織再編による増加額又は減少額()	2,459	1,043
勤務費用	1,232	881
利息費用	31	63
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	32	26
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	286	188
その他実績の修正	8	188
給付支払額	330	403
その他	9	123
確定給付制度債務の現在価値(期末)(注)	5,675	7,356

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ8.1年、7.8年です。

(3) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定(加重平均)は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
割引率	1.10%	1.40%

(4) 感応度分析

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析は、以下のとおりです。

感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しています。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外の全ての数理計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	216	299
	0.5%低下した場合	232	321

21. 繰延税金及び法人所得税費用

繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳は、以下のとおりです。

なお、IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び金融保証契約	17,994	15,480
前受収益	1,543	1,697
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失	3,117	2,841
退職給付に係る負債	1,535	1,681
再保険契約資産	2,635	5,975
保険契約負債	11,492	9,321
リース債務	5,047	5,655
繰越欠損金	2,339	1,728
未払事業税	502	696
その他	9,812	12,792
合計	56,016	57,866
繰延税金負債		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失	1,745	1,694
契約コストから認識した資産	26,853	27,859
保険事業の有価証券	4,641	4,212
再保険契約資産	477	475
保険契約負債	16,758	19,605
使用権資産	5,061	5,737
その他	3,847	4,095
合計	59,382	63,677
繰延税金資産の純額		
繰延税金資産	24	947
繰延税金負債	3,390	6,758
差引	3,366	5,811

なお、繰延税金資産及び負債の増減の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	2022年 1月1日	会計方針の 変更による 累積的影響 額	純損益 計上額	その他の 包括利益 認識額	新規連結に よる増加額 又は減少額 ()	組織再編に よる増加額 又は減少額 ()	その他	2022年 12月31日
貸倒引当金及び 金融保証契約	20,322	-	1,710	-	-	618	-	17,994
前受収益	2,253	-	151	-	-	861	-	1,543
退職給付に係る 負債	1,962	-	178	-	-	605	-	1,535
再保険契約資産	-	2,436	286	8	-	-	-	2,158
リース債務	9,232	-	1,420	-	-	2,765	-	5,047
繰越欠損金	2,838	-	148	-	-	647	-	2,339
未払事業税	877	-	81	-	-	456	-	502
その他の包括利 益を通じて 公正価値で測定 する金融資産の 利得及び損失	3,498	-	-	4,838	-	32	-	1,372
無形資産	5,912	5,912	-	-	-	-	-	-
契約コストから 認識した資産	24,462	-	2,534	-	-	143	-	26,853
保険事業の有価 証券	3,942	-	699	-	-	-	-	4,641
保険事業の保険 契約準備金	117	117	-	-	-	-	-	-
保険事業の再保 険契約	3,623	3,623	-	-	-	-	-	-
保険契約負債	-	7,724	2,051	407	-	-	-	5,266
使用権資産	9,134	-	1,308	-	-	2,765	-	5,061
その他	8,189	293	1,424	464	90	2,801	0	5,965
合計	5,015	4,071	1,308	4,789	90	5,813	0	3,366

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	2023年 1月1日	純損益 計上額	その他の 包括利益 認識額	組織再編によ る増加額又は 減少額（ ）	その他	2023年 12月31日
貸倒引当金及び金融保証契約	17,994	2,514	-	0	-	15,480
前受収益	1,543	154	-	-	-	1,697
退職給付に係る負債	1,535	146	-	-	-	1,681
再保険契約資産	2,158	3,416	74	-	-	5,500
リース債務	5,047	396	-	1,004	-	5,655
繰越欠損金	2,339	611	-	-	-	1,728
未払事業税	502	191	-	3	-	696
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 の利得及び損失	1,372	-	225	-	-	1,147
契約コストから認識した資産	26,853	1,006	-	-	-	27,859
保険事業の有価証券	4,641	429	-	-	-	4,212
保険契約負債	5,266	6,456	1,438	-	-	10,284
使用権資産	5,061	328	-	1,004	-	5,737
その他	5,965	3,808	1,179	103	-	8,697
合計	3,366	2,511	40	106	-	5,811

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の内訳（税額ベース）は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
将来減算一時差異	3,783	5,614
税務上の繰越欠損金	3,997	12,632
合計	7,780	18,246

上表に係る繰延税金資産に関しては、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため、繰延税金資産を認識していません。

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年以内	20	49
1年超5年以内	2,336	2,385
5年超	1,641	10,198
合計	3,997	12,632

なお、失効期限のある将来減算一時差異、並びに繰延税金負債を認識していない子会社及び持分法適用会社への投資に伴う、重要な一時差異はありません。また、子会社及び関連会社の留保利益が将来送金された場合に、当社グループの納税額に与える重要な影響はありません。

純損益を通じて認識された法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期税金費用		
当期利益に対する税金費用(注)1	14,631	18,172
小計	14,631	18,172
繰延税金費用(注)2		
一時差異の発生及び解消	1,456	1,900
繰越欠損金の増減	148	611
小計	1,308	2,511
法人所得税費用合計	15,939	20,683

(注)1. 当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は30.6%です。

2. 繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は過去に計上した評価減の戻入れにより生じた繰延税金費用が含まれています。これに伴う繰延税金費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ555百万円、678百万円です。

我が国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税費用の実効税率との関係は、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
我が国の法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
永久に損金算入されない項目	0.5	0.6
永久に益金算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.1	0.1
繰延税金資産の回収可能性の判断による影響	0.8	1.6
子会社等に対する投資に係る一時差異の影響	-	1.8
その他	0.0	1.1
法人所得税費用の実効税率	30.3	29.9

22. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

資本金

当社の授權株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	授權株式総数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)
2022年1月1日	320,000	78,649
期中増減	-	-
2022年12月31日	320,000	78,649
期中増減(注)	-	5,479
2023年12月31日	320,000	84,128

(注) 2023年11月1日付で楽天グループ株式会社(以下「楽天グループ」)から楽天ペイメント株式会社の株式を譲り受け、その対価として楽天グループに対して当社の普通株式を割当て交付したことにより、発行済株式総数が増加しています。詳細は、注記「41. 企業結合等」をご参照ください。

資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされています。また会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金(資本剰余金の一項目)及び利益準備金(利益剰余金の一項目)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された、当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されています。

23. 売上収益

(1) 収益の分解

売上収益の内訳は以下のとおりです。

当連結会計年度よりIFRS第17号を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

また、当連結会計年度より楽天ペイメント株式会社及びその子会社は当社の連結子会社となったため、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、注記「4. セグメント情報」をご参照ください。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

		セグメント						
		クレジットカード事業				保険事業	合計	
		包括信用購入 あっせん収益	信用保証 収益	融資収益	その他の 収益			
主要な サービス ライン	楽天カード	210,104	14,079	22,927	43,674	-	290,784	
	楽天生命	-	-	-	-	40,776	40,776	
	楽天損保	-	-	-	-	44,558	44,558	
	その他	1,185	-	-	1,052	3,477	5,714	
	合計	211,289	14,079	22,927	44,726	88,811	381,832	
顧客との契約から認識した収益						134,255	2,066	136,321
その他の源泉から認識した収益						158,766	86,745	245,511

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

		セグメント							
		クレジットカード事業				保険事業	ペイメント 事業	合計	
		包括信用購入 あっせん収益	信用保証 収益	融資収益	その他の 収益				
主要な サービス ライン	楽天カード	220,714	12,471	25,133	48,272	-	-	306,590	
	楽天生命	-	-	-	-	38,908	-	38,908	
	楽天損保	-	-	-	-	40,204	-	40,204	
	楽天ペイメント (注) 2	-	-	-	-	-	14,665	14,665	
	その他	1,380	-	-	3,069	1,534	-	5,983	
	合計	222,094	12,471	25,133	51,341	80,646	14,665	406,350	
顧客との契約から認識した収益						141,603	1,941	14,609	158,153
その他の源泉から認識した収益						169,436	78,705	56	248,197

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 楽天ペイメントには、楽天ペイメント株式会社及びその子会社が含まれています。

なお、利息及び配当収益等についてはIFRS第9号に基づき、また、保険事業から生じる収益はIFRS第17号に基づいて売上収益として計上しています。

IFRS第9号に基づく前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）の楽天カードの売上収益は157,575百万円です。また、IFRS第17号に基づく楽天生命及び楽天損保の売上収益は39,853百万円及び36,865百万円です。また、IFRS第9号に基づく当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）の楽天カードの売上収益は167,951百万円です。また、IFRS第17号に基づく楽天生命及び楽天損保の売上収益は37,685百万円及び34,342百万円です。

当社グループは、FinTechサービス事業を中心に複数のビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しています。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

Fintechサービスにおいては、『楽天カード』、『楽天生命』、『楽天損保』、『楽天ペイメント』等の金融サービスを提供し、主な収益を以下のとおり認識しています。

楽天カード

包括信用購入あっせん収益

『楽天カード』においては、主としてクレジットカード関連サービスを提供しています。主にクレジットカード利用者と加盟店間の資金決済を通じて得られる加盟店手数料、クレジットカード利用者から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料を得ています。加盟店手数料に関しては、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、カード決済金額の1%分の楽天ポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。当社はカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日にカード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けることとなります。リボルビング払い手数料及び分割払い手数料に関しては、各残高に対してそれぞれ分割支払回数等に応じた一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

信用保証収益

信用保証収益は、主として提携金融機関が行っている融資を対象とし、元本残高に対して一定の料率を乗じた手数料収益を、IFRS第9号に従いその手数料の属する期間に認識しています。

融資収益

融資収益は、キャッシング残高に対して、一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

その他の収益

その他の収益は、主に決済代行手数料、アクワイアリング加盟店手数料、年会費収入、広告収入等です。決済代行サービスについて、当社は、楽天グループ株式会社がカード決済規約に基づき、楽天グループのサービスを利用する消費者と出店者等との間での決済代行サービスを楽天グループ株式会社より受託しています。当該サービスにおいては、クレジットカードによる取引代金決済のための取引承認、代金決済情報やキャンセル等のデータを送受信・処理を行っています。当該サービスについては、主に消費者のカード利用取引が生じた時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で手数料収益を計上しています。当該手数料の支払いは、履行義務の充足後、支払区分に基づいた請求締切日から1ヶ月半以内に受領しています。

楽天生命

『楽天生命』においては、生命保険業務を行っており、主たる商品である医療保険契約等からの保険収益及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険収益は、IFRS第17号に従い、原則として一般測定モデルを適用して収益を認識しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

楽天損保

『楽天損保』においては、損害保険業務を行っており、主たる商品である自動車保険契約等からの保険収益及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険収益は、IFRS第17号に従い、原則として一般測定モデルを適用して収益を認識しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

楽天ペイメント

『楽天ペイメント』においては、主にモバイル決済サービスを提供しています。電子による代金決済サービスの提供により生じる決済サービス手数料は、加盟店から決済データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点で決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。

(2) 契約残高

以下は、当社グループの契約残高の内訳です。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	2022年1月1日	2022年12月31日
顧客との契約から生じた債権（注）1	2,278,876	2,650,612
契約負債（注）2	4,871	5,010

（注）1．主に顧客のクレジットカード利用による割賦契約等に基づく売掛債権であり、連結財政状態計算書上は「カード事業の貸付金」に計上しています。当該債権には、当社グループが収受する手数料が含まれます。また、顧客との契約から生じた債権について認識した減損金額は10,146百万円です。

2．契約負債は、当社グループが履行義務の充足前に対価を受領しているものであり、履行義務は契約期間にわたり時の経過につれて充足され、収益として認識されることで減少します。当社グループにおいて契約負債として計上されているものは、主に『楽天カード』におけるカード会員からの年会費収入の繰延であり、連結財政状態計算書上は「その他の負債」に計上しています。

前連結会計年度に認識した収益のうち、2022年1月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは4,483百万円です。また、前連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	2023年1月1日	2023年12月31日
顧客との契約から生じた債権（注）1	2,650,612	2,963,090
契約負債（注）2	5,010	5,648

（注）1．主に顧客のクレジットカード利用による割賦契約等に基づく売掛債権であり、連結財政状態計算書上は「カード事業の貸付金」に計上しています。当該債権には、当社グループが収受する手数料が含まれます。また、顧客との契約から生じた債権について認識した減損金額は8,424百万円です。

2．契約負債は、当社グループが履行義務の充足前に対価を受領しているものであり、履行義務は契約期間にわたり時の経過につれて充足され、収益として認識されることで減少します。当社グループにおいて契約負債として計上されているものは、主に『楽天カード』におけるカード会員からの年会費収入の繰延であり、連結財政状態計算書上は「その他の負債」に計上しています。

当連結会計年度に認識した収益のうち、2023年1月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは5,010百万円です。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 契約コストから認識した資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
契約獲得のためのコストから認識した資産	75,179	79,197
契約履行のためのコストから認識した資産	12,520	13,883
合計	87,699	93,080

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積契約期間に応じた5～10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間にわたり関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取る見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断しています。この判断における主要な仮定は、有効会員数、有効会員数推移割合、稼働率、ショッピング取扱高の平均単価、加盟店手数料率です。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが契約コストから認識した資産から生じた償却費は、それぞれ16,303百万円及び18,272百万円です。

(5) 取引価格及び履行義務への配分額の算定

当社グループは、ある一定期間においてカード発行枚数やカード取扱高等が契約に定められた一定の目標値を超えた場合、国際ブランド等からインセンティブを受領しています。当社グループは、現在の会計方針に基づき、目標値の達成可能性や契約条件を考慮し、予想されるインセンティブを見積り、当該見積額を「売上収益」に認識しています。その後、当該金額は、現金にて受領します。

24. 営業費用の性質別内訳

営業費用の性質別内訳は、以下のとおりです。

なお、IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	25,680	27,083
従業員給付費用	33,598	40,621
減価償却費及び償却費	47,366	49,327
通信費及び保守費	14,109	14,399
委託費及び外注費	15,838	20,229
貸倒引当金繰入額	34,155	26,590
支払利息	18,112	22,520
支払手数料	43,335	53,033
保険事業の原価	54,049	38,603
租税公課	14,833	12,190
その他	28,422	33,194
合計	329,497	337,789

人件費（従業員給付費用）の内訳は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
賃金及び給与	28,017	34,454
退職給付費用	2,910	3,153
法定福利費	1,072	1,198
その他雑給	1,599	1,816
合計	33,598	40,621

25. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益の内訳

IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
為替差益	-	1,440
雑収入	429	211
その他	271	164
合計	700	1,815

(2) その他の費用の内訳

IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
有形固定資産及び無形資産除却損	194	584
為替差損	34	-
その他	124	232
合計	352	816

26. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

金融収益の内訳は、金額的重要性がないため、開示を省略します。

(2) 金融費用の内訳

IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
支払利息(注)	148	385
合計	148	385

(注) 支払利息には、リース負債に係る金利費用として、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度131百万円が含まれています。その他、リースに関する情報については、注記「15. リース取引(借手)」をご参照ください。

27. キャッシュ・フロー情報

(1) 利息及び配当の受取額並びに利息の支払額

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、以下の利息及び配当の受取額並びに利息の支払額（は支払額）が含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
利息の受取額	172,455	159,288
配当の受取額	6,664	6,263
利息の支払額	21,313	22,520

(2) 非資金取引

当社グループは、以下のキャッシュ・フロー計算書に反映されない非資金の投資取引及び財務取引を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
使用权資産の取得	4,788	2,730

また、当社は2023年11月1日を効力発生日として、楽天グループ株式会社（以下「楽天グループ」）から楽天ペイメント株式会社の株式を譲り受け、その対価として楽天グループに対して当社の普通株式を割当て交付する株式交付を実施しました。当該取引は非資金取引に該当します。詳細は、注記「41.企業結合」をご参照ください。

28. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する当期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）		
継続事業	36,615	48,484
非継続事業	13,059	-
合計	49,674	48,484
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	78,649	79,565
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益（円）		
継続事業	465,554.39	609,363.82
非継続事業	166,033.68	-
合計	631,588.07	609,363.82

(注) 1. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在

しないため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益と同一です。

2. 当連結会計年度よりIFRS第17号を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。
3. 2023年11月1日に楽天グループ株式会社（以下「楽天グループ」）から楽天ペイメント株式会社の株式を譲り受け、その対価として楽天グループに対して当社の普通株式を割当て交付したことにより、発行済普通株式の加重平均株式数は増加しています。

当連結会計年度末日（2023年12月31日）から当事業年度の連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり当期利益に重要な影響を与える取引はありません。

29. 担保に差し入れた資産及び担保として受け取った資産

(1) 担保に差し入れた資産

当社グループは、債権の流動化、借入契約、電子マネーの預り金及び通常の慣習的な条件に基づいて行われる貸株取引等に基づく債務の担保として資産を差し入れています。

当社グループが、負債又は偶発債務の担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
カード事業の貸付金	2,671,793	2,947,861
その他の金融資産	-	20,870
その他	41,057	40,333
合計	2,712,850	3,009,064

上記のほか、前連結会計年度末日(2022年12月31日)において、貸株取引等の担保として、保険事業の有価証券102,187百万円を差し入れています。当連結会計年度末日(2023年12月31日)において、貸株取引等の担保として、保険事業の有価証券94,904百万円を差し入れています。

前連結会計年度末日(2022年12月31日)において、担保に差し入れた資産のうち、引受人が担保を売却又は再担保差入する権利を有するものは、102,187百万円です。当連結会計年度末日(2023年12月31日)において、担保に差し入れた資産のうち、引受人が担保を売却又は再担保差入する権利を有するものは、94,904百万円です。

(2) 担保として受け取った資産

前連結会計年度末日(2022年12月31日)及び当連結会計年度末日(2023年12月31日)において、当社グループが担保として受け入れた有価証券で売却又は再担保の権利を有しているものはありません。

30. ヘッジ会計

(1) 公正価値ヘッジ

上場有価証券の公正価値変動リスク

当社グループは、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した一部の上場有価証券の公正価値変動リスクを回避するために、先渡取引を締結して、公正価値ヘッジを適用しています。先渡取引に係る公正価値の変動についてもその他の包括利益で認識しています。これにより、ヘッジ対象の上場有価証券に係る公正価値の変動と、ヘッジ手段である先渡取引に係る公正価値の変動を相殺することが可能です。ヘッジ手段である先渡取引の公正価値については、注記「8. デリバティブ資産及びデリバティブ負債」に記載しています。ヘッジ対象の上場有価証券とヘッジ手段である先渡取引については、銘柄ごとに同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。当該ヘッジ関係は、2024年までに終了する見込みです。

ヘッジ対象については以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
上場有価証券	保険事業の有価証券	106,464	1,926	2,701

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
上場有価証券	保険事業の有価証券	100,244	2,252	449

為替変動リスク

当社グループは、為替の変動によるリスクを回避するために、金融機関との間で為替予約取引契約を締結して、公正価値ヘッジを適用しています。これにより、ヘッジ対象の為替に係る公正価値の変動と、ヘッジ手段である為替予約の公正価値の変動を相殺することが可能です。ヘッジ手段である為替予約の公正価値は、注記「8. デリバティブ資産及びデリバティブ負債」に記載しています。

ヘッジ対象の外貨建有価証券と、ヘッジ手段である為替予約については、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。当該ヘッジ関係は、2024年までに終了する見込みです。

ヘッジ対象については以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
外貨建有価証券	保険事業の有価証券	5,355	58	58

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利変動リスク

当社グループは、変動金利借入金の利払いに係るキャッシュ・フローの変動によるリスクを回避するために、金融機関との間で固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約を締結して、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。これにより、借入金の変動金利による利払いのキャッシュ・フローの変動を固定することが可能です。ヘッジ手段である金利スワップの公正価値は、注記「8.デリバティブ資産及びデリバティブ負債」に記載しています。

ヘッジ対象の変動金利借入金とヘッジ手段である金利スワップについては、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。当社グループにおけるヘッジ関係は、2028年度までに終了する見込みです。

その他の包括利益で認識される金額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1月1日	653	41
当期増減額	203	626
純損益への振替(注)	409	395
12月31日	41	272

(注) 純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「営業費用」に含まれています。

為替変動リスク

当社グループは、為替の変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために、金融機関との間で為替予約取引契約及び通貨スワップ契約を締結して、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。これにより、為替の変動によるキャッシュ・フローの変動を固定することが可能です。ヘッジ手段を指定する際は、通貨スワップの通貨ベース・スプレッドについてはヘッジコストとして除外しています。ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップの公正価値は、注記「8.デリバティブ資産及びデリバティブ負債」に記載しています。

ヘッジ対象の外貨建金銭債権と、ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップについては、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。

その他の包括利益に認識される金額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1月1日	586	-
当期増減額	866	-
純損益への振替(注)	270	-
組織再編による減少	10	-
12月31日	-	-

(注) 純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「非継続事業からの当期利益」に含まれています。

31. 偶発事象及び契約

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

当社は、クレジットカードに附帯するキャッシングを行っています。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、当社は業務提携先から融資を受けた一般顧客に対して債務保証を行っています。

上記の貸出コミットメントラインに係る未実行残高及び債務保証残高の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
貸出コミットメントラインに係る未実行残高	4,674,919	4,945,755
金融保証契約	243,317	216,198
合計	4,918,236	5,161,953

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
借入コミットメントラインの総額	98,585	92,241
借入実行残高	7,785	8,141
未実行残高	90,800	84,100

(3) コミットメント（契約）

前連結会計年度末日（2022年12月31日）及び当連結会計年度末日（2023年12月31日）における有形固定資産及び無形資産の取得にかかるコミットメントはありません。

32. 株式報酬

当社グループは、当社グループの取締役及び従業員に対して楽天グループ株式会社が発行する持分決済型のストックオプションを付与しています。当該ストックオプションは、付与された者が付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを権利確定条件としています。

当社グループは、楽天グループ株式会社に対して負担金を支払っており、当社グループが認識したストックオプションに関連する人件費は、前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）は472百万円、当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）は609百万円です。なお、IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における、ストックオプション付与に関して生じた未払金額は、65百万円及び75百万円です。なお、当社グループは、IFRS移行日（2017年1月1日）より前に権利確定日が到来したストックオプションについてはIFRS第1号の免除規定を適用していますが、それ以降に権利確定日が到来したストックオプションについてはIFRS第2号に準拠して会計処理しています。

楽天グループ株式会社が発行している当社グループの取締役及び従業員に対するストックオプションの内容は、以下のとおりです。

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高(注)	行使期間
第25回新株予約権_01	2014年7月1日	2018年3月28日	0.01	17,300	自 2018年3月29日 至 2024年3月27日
第33回新株予約権_01	2015年2月1日	2018年3月28日	0.01	15,500	自 2018年3月29日 至 2024年3月27日
第39回新株予約権_01	2015年8月1日	2016年7月31日	0.01	100	自 2016年8月1日 至 2025年8月1日
第39回新株予約権_02	2015年8月1日	2017年7月31日	0.01	1,800	自 2017年8月1日 至 2025年8月1日
第39回新株予約権_03	2015年8月1日	2018年7月31日	0.01	5,500	自 2018年8月1日 至 2025年8月1日
第39回新株予約権_04	2015年8月1日	2019年7月31日	0.01	12,900	自 2019年8月1日 至 2025年8月1日
第44回新株予約権_01	2016年2月1日	2017年1月31日	0.01	100	自 2017年2月1日 至 2026年1月30日
第44回新株予約権_02	2016年2月1日	2018年1月31日	0.01	6,000	自 2018年2月1日 至 2026年1月30日
第44回新株予約権_03	2016年2月1日	2019年1月31日	0.01	9,600	自 2019年2月1日 至 2026年1月30日
第44回新株予約権_04	2016年2月1日	2020年1月31日	0.01	24,300	自 2020年2月1日 至 2026年1月30日
第50回新株予約権_01	2016年8月1日	2017年7月31日	0.01	300	自 2017年8月1日 至 2026年7月31日
第50回新株予約権_02	2016年8月1日	2018年7月31日	0.01	9,000	自 2018年8月1日 至 2026年7月31日
第50回新株予約権_03	2016年8月1日	2019年7月31日	0.01	11,300	自 2019年8月1日 至 2026年7月31日
第50回新株予約権_04	2016年8月1日	2020年7月31日	0.01	27,900	自 2020年8月1日 至 2026年7月31日
第55回新株予約権_01	2017年2月1日	2018年1月31日	0.01	400	自 2018年2月1日 至 2027年2月1日
第55回新株予約権_02	2017年2月1日	2019年1月31日	0.01	9,000	自 2019年2月1日 至 2027年2月1日
第55回新株予約権_03	2017年2月1日	2020年1月31日	0.01	12,800	自 2020年2月1日 至 2027年2月1日
第55回新株予約権_04	2017年2月1日	2021年1月31日	0.01	31,700	自 2021年2月1日 至 2027年2月1日
第59回新株予約権_04	2017年3月1日	2021年2月28日	0.01	4,100	自 2021年3月1日 至 2027年3月1日
第62回新株予約権_01	2017年8月1日	2018年7月31日	0.01	700	自 2018年8月1日 至 2027年7月30日

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高(注)	行使期間
第62回新株予約権_02	2017年8月1日	2019年7月31日	0.01	8,200	自 2019年8月1日 至 2027年7月30日
第62回新株予約権_03	2017年8月1日	2020年7月31日	0.01	14,300	自 2020年8月1日 至 2027年7月30日
第62回新株予約権_04	2017年8月1日	2021年7月31日	0.01	34,700	自 2021年8月1日 至 2027年7月30日
第67回新株予約権_01	2018年2月1日	2019年1月31日	0.01	900	自 2019年2月1日 至 2028年2月1日
第67回新株予約権_02	2018年2月1日	2020年1月31日	0.01	15,100	自 2020年2月1日 至 2028年2月1日
第67回新株予約権_03	2018年2月1日	2021年1月31日	0.01	21,000	自 2021年2月1日 至 2028年2月1日
第67回新株予約権_04	2018年2月1日	2022年1月31日	0.01	47,600	自 2022年2月1日 至 2028年2月1日
第71回新株予約権_01	2018年3月1日	2019年2月28日	0.01	1,600	自 2019年3月1日 至 2028年3月1日
第71回新株予約権_02	2018年3月1日	2020年2月29日	0.01	2,200	自 2020年3月1日 至 2028年3月1日
第71回新株予約権_03	2018年3月1日	2021年2月28日	0.01	3,400	自 2021年3月1日 至 2028年3月1日
第71回新株予約権_04	2018年3月1日	2022年2月28日	0.01	3,900	自 2022年3月1日 至 2028年3月1日
第73回新株予約権_01	2018年8月1日	2019年7月31日	0.01	2,300	自 2019年8月1日 至 2028年8月1日
第73回新株予約権_02	2018年8月1日	2020年7月31日	0.01	30,100	自 2020年8月1日 至 2028年8月1日
第73回新株予約権_03	2018年8月1日	2021年7月31日	0.01	33,800	自 2021年8月1日 至 2028年8月1日
第73回新株予約権_04	2018年8月1日	2022年7月31日	0.01	76,800	自 2022年8月1日 至 2028年8月1日
第76回新株予約権_01	2019年2月1日	2020年1月31日	0.01	5,000	自 2020年2月1日 至 2029年2月1日
第76回新株予約権_02	2019年2月1日	2021年1月31日	0.01	38,100	自 2021年2月1日 至 2029年2月1日
第76回新株予約権_03	2019年2月1日	2022年1月31日	0.01	46,700	自 2022年2月1日 至 2029年2月1日
第76回新株予約権_04	2019年2月1日	2023年1月31日	0.01	100,200	自 2023年2月1日 至 2029年2月1日
第79回新株予約権_01	2019年5月1日	2020年4月30日	0.01	600	自 2020年5月1日 至 2029年5月1日
第79回新株予約権_02	2019年5月1日	2021年4月30日	0.01	900	自 2021年5月1日 至 2029年5月1日
第79回新株予約権_03	2019年5月1日	2022年4月30日	0.01	1,400	自 2022年5月1日 至 2029年5月1日
第79回新株予約権_04	2019年5月1日	2023年4月30日	0.01	1,600	自 2023年5月1日 至 2029年5月1日
第81回新株予約権_01	2019年5月1日	2019年10月31日	0.01	41,300	自 2019年11月1日 至 2059年5月1日
第82回新株予約権_01	2019年8月1日	2020年7月31日	0.01	1,500	自 2020年8月1日 至 2029年8月1日
第82回新株予約権_02	2019年8月1日	2021年7月31日	0.01	16,800	自 2021年8月1日 至 2029年8月1日
第82回新株予約権_03	2019年8月1日	2022年7月31日	0.01	30,500	自 2022年8月1日 至 2029年8月1日
第82回新株予約権_04	2019年8月1日	2023年7月31日	0.01	85,000	自 2023年8月1日 至 2029年8月1日
第85回新株予約権_01	2020年2月1日	2021年1月31日	0.01	3,500	自 2021年2月1日 至 2030年2月1日
第85回新株予約権_02	2020年2月1日	2022年1月31日	0.01	40,300	自 2022年2月1日 至 2030年2月1日

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高(注)	行使期間
第85回新株予約権_03	2020年2月1日	2023年1月31日	0.01	57,600	自 2023年2月1日 至 2030年2月1日
第85回新株予約権_04	2020年2月1日	2024年1月31日	0.01	194,600	自 2024年2月1日 至 2030年2月1日
第86回新株予約権_01	2020年3月1日	2021年2月28日	0.01	1,300	自 2021年3月1日 至 2030年3月1日
第86回新株予約権_02	2020年3月1日	2022年2月28日	0.01	2,000	自 2022年3月1日 至 2030年3月1日
第86回新株予約権_03	2020年3月1日	2023年2月28日	0.01	3,600	自 2023年3月1日 至 2030年3月1日
第86回新株予約権_04	2020年3月1日	2024年2月29日	0.01	6,500	自 2024年3月1日 至 2030年3月1日
第87回新株予約権_01	2020年3月1日	2020年3月1日	0.01	42,100	自 2020年3月1日 至 2060年3月1日
第88回新株予約権_01	2020年5月1日	2021年4月30日	0.01	1,000	自 2021年5月1日 至 2030年5月1日
第88回新株予約権_02	2020年5月1日	2022年4月30日	0.01	1,700	自 2022年5月1日 至 2030年5月1日
第88回新株予約権_03	2020年5月1日	2023年4月30日	0.01	1,900	自 2023年5月1日 至 2030年5月1日
第88回新株予約権_04	2020年5月1日	2024年4月30日	0.01	400	自 2024年5月1日 至 2030年5月1日
第90回新株予約権_01	2020年8月1日	2021年7月31日	0.01	4,000	自 2021年8月1日 至 2030年8月1日
第90回新株予約権_02	2020年8月1日	2022年7月31日	0.01	44,500	自 2022年8月1日 至 2030年8月1日
第90回新株予約権_03	2020年8月1日	2023年7月31日	0.01	74,600	自 2023年8月1日 至 2030年8月1日
第90回新株予約権_04	2020年8月1日	2024年7月31日	0.01	212,700	自 2024年8月1日 至 2030年8月1日
第93回新株予約権_01	2021年2月1日	2022年1月31日	0.01	4,200	自 2022年2月1日 至 2031年2月1日
第93回新株予約権_02	2021年2月1日	2023年1月31日	0.01	60,700	自 2023年2月1日 至 2031年2月1日
第93回新株予約権_03	2021年2月1日	2024年1月31日	0.01	117,100	自 2024年2月1日 至 2031年2月1日
第93回新株予約権_04	2021年2月1日	2025年1月31日	0.01	267,900	自 2025年2月1日 至 2031年2月1日
第94回新株予約権_01	2021年3月1日	2022年2月28日	0.01	1,400	自 2022年3月1日 至 2031年3月1日
第94回新株予約権_02	2021年3月1日	2023年2月28日	0.01	2,100	自 2023年3月1日 至 2031年3月1日
第94回新株予約権_03	2021年3月1日	2024年2月29日	0.01	4,300	自 2024年3月1日 至 2031年3月1日
第94回新株予約権_04	2021年3月1日	2025年2月28日	0.01	5,500	自 2025年3月1日 至 2031年3月1日
第95回新株予約権_01	2021年3月1日	2021年3月1日	0.01	35,300	自 2021年3月1日 至 2061年3月1日
第96回新株予約権_01	2021年5月1日	2022年4月30日	0.01	100	自 2022年5月1日 至 2031年5月1日
第96回新株予約権_02	2021年5月1日	2023年4月30日	0.01	500	自 2023年5月1日 至 2031年5月1日
第96回新株予約権_03	2021年5月1日	2024年4月30日	0.01	4,100	自 2024年5月1日 至 2031年5月1日
第96回新株予約権_04	2021年5月1日	2025年4月30日	0.01	5,800	自 2025年5月1日 至 2031年5月1日
第97回新株予約権_01	2021年5月1日	2021年5月1日	0.01	6,600	自 2021年5月1日 至 2061年5月1日
第98回新株予約権_01	2021年8月1日	2022年7月31日	0.01	2,700	自 2022年8月1日 至 2031年8月1日

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高(注)	行使期間
第98回新株予約権_02	2021年8月1日	2023年7月31日	0.01	40,000	自 2023年8月1日 至 2031年8月1日
第98回新株予約権_03	2021年8月1日	2024年7月31日	0.01	111,100	自 2024年8月1日 至 2031年8月1日
第98回新株予約権_04	2021年8月1日	2025年7月31日	0.01	240,400	自 2025年8月1日 至 2031年8月1日
第99回新株予約権_01	2021年11月1日	2022年10月31日	0.01	200	自 2022年11月1日 至 2031年11月1日
第99回新株予約権_02	2021年11月1日	2023年10月31日	0.01	1,600	自 2023年11月1日 至 2031年11月1日
第99回新株予約権_03	2021年11月1日	2024年10月31日	0.01	2,200	自 2024年11月1日 至 2031年11月1日
第99回新株予約権_04	2021年11月1日	2025年10月31日	0.01	5,100	自 2025年11月1日 至 2031年11月1日
第101回新株予約権_01	2022年2月1日	2023年1月31日	0.01	3,000	自 2023年2月1日 至 2032年2月1日
第101回新株予約権_02	2022年2月1日	2024年1月31日	0.01	80,100	自 2024年2月1日 至 2032年2月1日
第101回新株予約権_03	2022年2月1日	2025年1月31日	0.01	133,900	自 2025年2月1日 至 2032年2月1日
第101回新株予約権_04	2022年2月1日	2026年1月31日	0.01	300,700	自 2026年2月1日 至 2032年2月1日
第103回新株予約権_01	2022年3月1日	2023年2月28日	0.01	4,500	自 2023年3月1日 至 2032年3月1日
第103回新株予約権_02	2022年3月1日	2024年2月29日	0.01	12,900	自 2024年3月1日 至 2032年3月1日
第103回新株予約権_03	2022年3月1日	2025年2月28日	0.01	19,500	自 2025年3月1日 至 2032年3月1日
第103回新株予約権_04	2022年3月1日	2026年2月28日	0.01	24,200	自 2026年3月1日 至 2032年3月1日
第104回新株予約権_01	2022年3月1日	2022年3月1日	0.01	36,200	自 2022年3月1日 至 2062年3月1日
第105回新株予約権_02	2022年5月1日	2024年4月30日	0.01	3,000	自 2024年5月1日 至 2032年5月1日
第105回新株予約権_03	2022年5月1日	2025年4月30日	0.01	4,500	自 2025年5月1日 至 2032年5月1日
第105回新株予約権_04	2022年5月1日	2026年4月30日	0.01	5,400	自 2026年5月1日 至 2032年5月1日
第107回新株予約権_01	2022年8月1日	2023年7月31日	0.01	21,700	自 2023年8月1日 至 2032年8月1日
第107回新株予約権_02	2022年8月1日	2024年7月31日	0.01	230,300	自 2024年8月1日 至 2032年8月1日
第107回新株予約権_03	2022年8月1日	2025年7月31日	0.01	214,100	自 2025年8月1日 至 2032年8月1日
第107回新株予約権_04	2022年8月1日	2026年7月31日	0.01	488,500	自 2026年8月1日 至 2032年8月1日
第111回新株予約権_01	2023年2月1日	2024年1月31日	0.01	41,100	自 2024年2月1日 至 2033年2月1日
第111回新株予約権_02	2023年2月1日	2025年1月31日	0.01	255,000	自 2025年2月1日 至 2033年2月1日
第111回新株予約権_03	2023年2月1日	2026年1月31日	0.01	250,200	自 2026年2月1日 至 2033年2月1日
第111回新株予約権_04	2023年2月1日	2027年1月31日	0.01	543,200	自 2027年2月1日 至 2033年2月1日
第112回新株予約権_01	2023年3月1日	2024年2月29日	0.01	17,700	自 2024年3月1日 至 2033年3月1日
第112回新株予約権_02	2023年3月1日	2025年2月28日	0.01	25,900	自 2025年3月1日 至 2033年3月1日
第112回新株予約権_03	2023年3月1日	2026年2月28日	0.01	38,500	自 2026年3月1日 至 2033年3月1日

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高(注)	行使期間
第112回新株予約権_04	2023年3月1日	2027年2月28日	0.01	46,400	自 2027年3月1日 至 2033年3月1日
第114回新株予約権_01	2023年3月1日	2023年3月1日	0.01	80,900	自 2023年3月1日 至 2063年3月1日
第115回新株予約権_01	2023年5月1日	2024年4月30日	0.01	2,000	自 2024年5月1日 至 2033年5月1日
第115回新株予約権_02	2023年5月1日	2025年4月30日	0.01	2,800	自 2025年5月1日 至 2033年5月1日
第115回新株予約権_03	2023年5月1日	2026年4月30日	0.01	4,100	自 2026年5月1日 至 2033年5月1日
第115回新株予約権_04	2023年5月1日	2027年4月30日	0.01	5,100	自 2027年5月1日 至 2033年5月1日
第118回新株予約権_01	2023年8月1日	2024年7月31日	0.01	66,400	自 2024年8月1日 至 2033年8月1日
第118回新株予約権_02	2023年8月1日	2025年7月31日	0.01	323,800	自 2025年8月1日 至 2033年8月1日
第118回新株予約権_03	2023年8月1日	2026年7月31日	0.01	359,100	自 2026年8月1日 至 2033年8月1日
第118回新株予約権_04	2023年8月1日	2027年7月31日	0.01	655,300	自 2027年8月1日 至 2033年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しています。

楽天グループ株式会社が発行した当社グループの取締役及び従業員に対するストックオプションに関するオプション数及び加重平均行使価格は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	オプション数(注)1	加重平均 行使価格(円)	オプション数(注)1	加重平均 行使価格(円)
期首残高	4,920,400	0.01	4,401,900	0.01
期中の付与による増加	3,004,600	0.01	2,265,300	0.01
期中の行使による減少	1,231,000	0.01	544,600	0.01
期中の失効による減少	165,900	0.01	29,800	0.01
組織再編による増加又は 減少()	2,787,200	0.01	1,330,300	0.01
その他増減(注)2	661,000	0.01	646,100	0.01
期末残高	4,401,900	0.01	6,777,000	0.01
期末現在の行使可能残高	985,300	0.01	1,445,600	0.01
加重平均残存契約年数	8.39年		9.04年	

(注)1. 株式数に換算して記載しています。

2. 主に転籍者による増減及び期中の満期消滅等が含まれます。

楽天グループ株式会社のストックオプションの権利行使日時時点の加重平均株価は、前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)は825円、当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)は612円です。

楽天グループ株式会社が発行した当社グループの取締役及び従業員に対するストックオプションに関する未行使オプションの満期消滅日と行使価格は、以下のとおりです。

	前連結会計年度（2022年12月31日）		当連結会計年度（2023年12月31日）	
	行使価格（円）	オプション数（注）	行使価格（円）	オプション数（注）
2023年	0.01	26,000	-	-
2024年	0.01	38,300	0.01	32,800
2025年	0.01	22,500	0.01	20,300
2026年	0.01	94,100	0.01	88,500
2027年	0.01	129,200	0.01	115,900
2028年	0.01	286,200	0.01	238,700
2029年	0.01	487,600	0.01	328,300
2030年	0.01	782,300	0.01	650,200
2031年	0.01	1,025,500	0.01	877,000
2032年	0.01	1,421,100	0.01	1,546,300
2033年	-	-	0.01	2,636,600
2059年	0.01	23,200	0.01	41,300
2060年	0.01	22,900	0.01	42,100
2061年	0.01	22,900	0.01	41,900
2062年	0.01	20,100	0.01	36,200
2063年	-	-	0.01	80,900
期末残高合計	-	4,401,900	-	6,777,000

（注）株式数に換算して記載しています。

楽天グループ株式会社は、当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）において、当社グループの取締役及び従業員に対して持分決済型のストックオプションを付与しています。付与したオプションの公正価値は、配当修正型ブラック＝ショールズ式を用いて算定しています。公正価値及び公正価値算定に用いた仮定は以下のとおりです。

楽天グループ株式会社の予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する株価の過去期間、週次データ（週次終値対前週変動率）をもとに、1年を52週として年率換算しています。

	当連結会計年度（2023年12月31日）			
	楽天グループ(株) 2023年111回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2023年111回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2023年111回新株予約権 _03	楽天グループ(株) 2023年111回新株予約権 _04
加重平均株価（円）	667	667	667	667
行使価格（円）	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ（％）	31.23	36.81	41.75	38.86
オプションの残存期間（年）	1.00	2.01	3.01	4.01
予想配当（円）	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率（％）	0.08	0.02	0.01	0.09
1株当たりの公正価値（円）	662	658	654	649

	当連結会計年度（2023年12月31日）			
	楽天グループ(株) 2023年112回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2023年112回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2023年112回新株予約権 _03	楽天グループ(株) 2023年112回新株予約権 _04
加重平均株価（円）	680	680	680	680
行使価格（円）	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ（％）	31.31	35.69	41.12	38.66
オプションの残存期間（年）	1.01	2.01	3.01	4.01
予想配当（円）	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率（％）	0.08	0.03	0.01	0.10
1株当たりの公正価値（円）	675	671	667	662

	当連結会計年度（2023年12月31日）			
	楽天グループ(株) 2023年114回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2023年115回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2023年115回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2023年115回新株予約権 _03
加重平均株価（円）	680	673	673	673
行使価格（円）	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ（％）	35.55	31.06	32.18	36.22
オプションの残存期間（年）	6.30	1.01	2.01	3.01
予想配当（円）	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率（％）	0.32	0.10	0.04	0.03
1株当たりの公正価値（円）	652	668	664	660

	当連結会計年度（2023年12月31日）			
	楽天グループ(株) 2023年115回新株予約権 _04	楽天グループ(株) 2023年118回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2023年118回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2023年118回新株予約権 _03
加重平均株価（円）	673	560	560	560
行使価格（円）	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ（％）	38.07	31.72	35.06	37.91
オプションの残存期間（年）	4.01	1.01	2.01	3.01
予想配当（円）	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率（％）	0.02	0.09	0.00	0.02
1株当たりの公正価値（円）	655	555	551	547

	当連結会計年度 （2023年12月31日）
	楽天グループ(株) 2023年118回新株予約権 _04
加重平均株価（円）	560
行使価格（円）	0.01
予想ボラティリティ（％）	39.01
オプションの残存期間（年）	4.01
予想配当（円）	4.50
無リスク利率（％）	0.08
1株当たりの公正価値（円）	542

33. 配当金

(1) 配当金支払金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)
当期配当金支払額				
定時株主総会決議配当金	381,442	30,000	190,721	15,000
期中支払配当金	-	-	178,300	15,000
当期支払額合計額	381,442	30,000	369,021	30,000

株主還元については、中長期的な成長に向けた投資や財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・安定的な資金調達を行う上で必要な格付けを維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当金

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月20日臨時株主総会決議	15,000	178,300
2024年3月26日定時株主総会決議	15,000	178,300

34. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	654,344	654,344
カード事業の貸付金	-	-	-	2,776,044	2,776,044
保険事業の有価証券	4,452	102,605	165,627	-	272,684
デリバティブ資産（注）1	6,268	-	-	-	6,268
有価証券	-	-	4,766	-	4,766
その他の金融資産（注）2	-	-	-	106,566	106,566
合計	10,720	102,605	170,393	3,536,954	3,820,672

（注）1. デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産2,701百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。詳細は、注記「30. ヘッジ会計」にて記載しています。

2. 保険契約資産19,861百万円、再保険契約資産26,465百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		金融保証契約	償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債			
営業債務	-	-	-	527,338	527,338
デリバティブ負債	63	-	-	-	63
社債及び借入金	-	-	-	2,910,503	2,910,503
その他の金融負債	-	-	6,833	271,214	278,047
合計	63	-	6,833	3,709,055	3,715,951

（注）再保険契約負債8,518百万円を除いています。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	318,210	318,210
カード事業の貸付金	-	-	-	3,018,924	3,018,924
保険事業の有価証券	5,140	104,258	163,497	-	272,895
デリバティブ資産（注）1	2,284	-	-	-	2,284
有価証券	-	-	6,002	-	6,002
その他の金融資産（注）2	-	-	-	283,010	283,010
合計	7,424	104,258	169,499	3,620,144	3,901,325

（注）1．デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産588百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。詳細は、注記「30．ヘッジ会計」にて記載しています。

2．保険契約資産18,018百万円、再保険契約資産24,195百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		金融保証契約	償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債			
営業債務	-	-	-	483,295	483,295
デリバティブ負債	395	-	-	-	395
社債及び借入金	-	-	-	2,794,807	2,794,807
その他の金融負債（注）	-	-	3,684	529,545	533,229
合計	395	-	3,684	3,807,647	3,811,726

（注）再保険契約負債6,991百万円を除いています。

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループの保有する株式等のうち、主に保険事業において健全な運用資産ポートフォリオの構築を図ることを目的としている株式等については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定しています。

前連結会計年度（2022年12月31日）における主なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、上場不動産投資信託で、公正価値は106,797百万円です。当連結会計年度（2023年12月31日）における主なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、上場不動産投資信託で、公正価値は100,102百万円です。

また、前連結会計年度において、健全な運用資産ポートフォリオの構築を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却しました。当該株式等の売却時の公正価値は29,637百万円であり、売却時の累積利得は885百万円です。当連結会計年度においても、健全な運用資産ポートフォリオの構築を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却しました。当該株式等の売却時の公正価値は53,107百万円であり、売却時の累積損失は1,726百万円です。

前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関して認識した受取配当金の金額は6,099百万円です。このうち、前連結会計年度末日において保有する株式等に関して認識した金額は5,498百万円です。また、当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関して認識した受取配当金の金額は5,628百万円です。このうち、当連結会計年度末日において保有する株式等に関して認識した金額は4,564百万円です。

前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関する資本内の累積損失1,106百万円を、株式等の売却に伴い利益剰余金に振り替えています。また、当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関する資本内の累積損失1,487百万円を、株式等の売却に伴い利益剰余金に振り替えています。

35. 金融商品から生じた損益

当社グループが保有する金融商品から生じた損益の分析は、以下のとおりです。

なお、IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(1) 金融資産から生じた正味利得又は損失の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
売上収益	1,007	1,001	6,099	-	6,093
営業費用	-	21	-	34,155	34,176
金融収益	-	-	0	-	0
当期中にその他の包括利益に認識した金額	1,443	12,400	7,894	-	18,851
認識の中止時に組替調整した金額	299	2	-	-	297

公正価値で測定するものとして指定された金融資産から生じた正味利得又は損失はありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる正味利得には、当該資産に係る受取利息及び受取配当金が含まれています。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産から生じる金利収益については(2)に注記しています。

(2) 金融商品から生じた(実効金利法により算定される)金利収益総額及び金利費用総額の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る金利収益	償却原価で測定する金融資産に係る金利収益	償却原価で測定する金融負債に係る金利費用
売上収益	2,237	144,023	-
営業費用	-	-	18,108
金融収益	-	19	-
金融費用	-	-	148
合計	2,237	144,042	18,256

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（１）金融資産から生じた正味利得又は損失の金融商品の分類別の内訳

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
売上収益	2,117	64	5,628	-	3,575
営業費用	-	26	-	26,590	26,616
金融収益	-	-	0	-	0
当期中にその他の包括利益に認識した金額	902	792	1,201	-	1,091
認識の中止時に組替調整した金額	569	39	-	-	608

公正価値で測定するものとして指定された金融資産から生じた正味利得又は損失はありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる正味利得には、当該資産に係る受取利息及び受取配当金が含まれています。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産から生じる金利収益については（２）に注記しています。

（２）金融商品から生じた（実効金利法により算定される）金利収益総額及び金利費用総額の金融商品の分類別の内訳

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る金利収益	償却原価で測定する金融資産に係る金利収益	償却原価で測定する金融負債に係る金利費用
売上収益	3,141	156,151	-
営業費用	-	-	22,519
金融収益	-	31	-
金融費用	-	-	385
合計	3,141	156,182	22,904

36. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

以下は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
カード事業の貸付金	2,776,044	2,830,831	54,787
保険事業の有価証券	272,684	272,684	-
デリバティブ資産	6,268	6,268	-
有価証券	4,766	4,766	-
その他の金融資産(注)	106,566	106,566	-
合計	3,166,328	3,221,115	54,787
(金融負債)			
デリバティブ負債	63	63	-
社債及び借入金	2,910,503	2,898,830	11,673
合計	2,910,566	2,898,893	11,673

(注) 保険契約資産19,861百万円、再保険契約資産26,465百万円を除いています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
カード事業の貸付金	3,018,924	3,073,189	54,265
保険事業の有価証券	272,895	272,895	-
デリバティブ資産	2,284	2,284	-
有価証券	6,002	6,002	-
その他の金融資産(注)	283,010	283,010	-
合計	3,583,115	3,637,380	54,265
(金融負債)			
デリバティブ負債	395	395	-
社債及び借入金	2,794,807	2,780,958	13,849
合計	2,795,202	2,781,353	13,849

(注) 保険契約資産18,018百万円、再保険契約資産24,195百万円を除いています。

公正価値の算定方法

・カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

・保険事業の有価証券及び有価証券

保険事業の有価証券及び有価証券のうち、上場株式の公正価値については連結会計年度末日の市場の終値を用いて算定しています。非上場株式の公正価値については、主に取引事例法等、適切な評価技法を用いて算定しています。また、債券等の公正価値については、売買参考統計値やブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しています。

・その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。なお、短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約については、先物為替相場等に基づき連結会計年度末日の公正価値を算定しています。相対取引のデリバティブについては、ブローカーによる提示相場に基づき算定しています。また、金利スワップの公正価値については、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び連結会計年度末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮していません。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

・金融保証契約

その他の金融負債に含まれる金融保証契約の公正価値は、契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いて算定しています。なお、当連結会計年度末における帳簿価額は3,684百万円、公正価値は10,787百万円（資産）です。

なお、現金及び現金同等物、営業債務並びにその他の金融負債（リース負債、金融保証契約及び再保険契約負債を除く）は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、上表に含めていません。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しています。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各四半期連結会計期間末日において認識しています。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保険事業の有価証券	130,767	104,424	37,493	272,684
有価証券	3,629	-	1,137	4,766
デリバティブ資産/負債（ ）	-	6,205	-	6,205

前連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保険事業の有価証券	123,561	112,667	36,667	272,895
有価証券	4,803	-	1,199	6,002
デリバティブ資産/負債（ ）	-	1,889	-	1,889

当連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

連結財政状態計算書において公正価値で測定されない資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
カード事業の貸付金	-	-	2,830,831	2,830,831
その他の金融資産	-	863	105,703	106,566
社債及び借入金	-	2,898,830	-	2,898,830
金融保証契約（ は資産）	-	-	11,059	11,059

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
カード事業の貸付金	-	-	3,073,189	3,073,189
その他の金融資産	-	1,943	281,067	283,010
社債及び借入金	-	2,780,958	-	2,780,958
金融保証契約（ は資産）	-	-	10,787	10,787

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

以下の表は、一つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から期末までの残高の増減を示す調整表です。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2022年1月1日	159,052	42,661	985	1	202,699
利得又は損失					
純損益(注)1	-	251	-	-	251
その他の包括利益 (注)2	38	3,931	1	-	3,968
購入	105,338	3,381	253	-	108,972
売却	-	296	-	-	296
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	100,306	8,914	-	-	109,220
その他	2	4,341	434	-	4,777
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
組織再編による減少	164,048	-	536	1	164,585
2022年12月31日	-	37,493	1,137	-	38,630

前連結会計年度末日に 保有する金融商品に係る 純損益の合計(注)1	-	251	-	-	251
---	---	-----	---	---	-----

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、「売上収益」に含まれています。

2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失」に含まれています。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	保険事業の 有価証券	有価証券	合計
2023年1月1日	37,493	1,137	38,630
利得又は損失			
純損益（注）1	97	-	97
その他の包括利益 （注）2	490	63	553
購入	1,971	-	1,971
売却	3,247	-	3,247
発行	-	-	-
決済	-	-	-
償還	1,465	-	1,465
その他	1,522	1	1,521
レベル3への振替	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-
2023年12月31日	36,667	1,199	37,866

当連結会計年度末日に 保有する金融商品に係る 純損益の合計（注）1	97	-	97
---	----	---	----

（注）1．純損益に含まれている利得又は損失は、「売上収益」に含まれています。

- 2．その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失」に含まれています。

非上場株式等の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われています。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部門に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

保険事業の有価証券の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしており、価格変動との整合性の確認を行っています。

レベル3に分類された保険事業の有価証券及び有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考える代替的な仮定に変更された場合の公正価値の増減は重要ではありません。

37. 金融資産と金融負債の相殺

当社グループにおける連結財政状態計算書上で相殺表示されている認識した金融資産及び金融負債の相殺前の総額、相殺額及び相殺後の純額は、以下のとおりです。また、認識した金融資産又は金融負債に関連する法的強制力があるマスター・ネットリング契約又は類似の契約に関しては、相殺表示されていない金額についても、潜在的影響額を開示しています。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融資産、及び法的強制力があるマスター・ネットリング契約又は類似の契約）

（単位：百万円）

金融資産	取引の種類	認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額
デリバティブ資産	デリバティブ	7,079	811	6,268
その他の金融資産	未収入金等	18,498	13,013	5,485

（単位：百万円）

取引の種類	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示されていない関連する金額		純額
		金融商品	受入担保金	
デリバティブ	6,268	-	5,985	283
未収入金等	5,485	-	-	5,485

(連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融負債、及び法的強制力があるマスター・ネットィング契約又は類似の契約)

(単位：百万円)

金融負債	取引の種類	認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額
デリバティブ負債	デリバティブ	811	811	-
その他の金融負債	有価証券貸付契約、類似の契約及び未払金等	170,300	13,013	157,287

(単位：百万円)

取引の種類	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示されていない関連する金額		純額
		金融商品	差入担保金	
有価証券貸付契約、類似の契約及び未払金等	157,287	102,187	-	55,100

マスター・ネットィング契約又は類似の契約の対象である金融資産及び金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ法的強制力を有し、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものです。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融資産、及び法的強制力があるマスター・ネットィング契約又は類似の契約）

（単位：百万円）

金融資産	取引の種類	認識済の 金融資産の総額	連結財政状態計算書上 で相殺される認識済の 金融負債の総額	連結財政状態計算書上 に表示されている金融 資産の純額
デリバティブ資産	デリバティブ	5,072	2,964	2,108
その他の金融資産	未収入金等	64,795	56,985	7,810

（単位：百万円）

取引の種類	連結財政状態計算書 上に表示されている 金融資産の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示 されていない関連する金額		純額
		金融商品	受入担保金	
デリバティブ	2,108	-	2,108	-
未収入金等	7,810	-	-	7,810

（連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融負債、及び法的強制力があるマスター・ネットィング契約又は類似の契約）

（単位：百万円）

金融負債	取引の種類	認識済の 金融負債の総額	連結財政状態計算書上 で相殺される認識済の 金融資産の総額	連結財政状態計算書上 に表示されている金融 負債の純額
デリバティブ負債	デリバティブ	2,964	2,964	-
その他の金融負債	有価証券貸付契約、 類似の契約及び未払 金等	219,775	56,985	162,790

（単位：百万円）

取引の種類	連結財政状態計算書 上に表示されている 金融負債の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示 されていない関連する金額		純額
		金融商品	差入担保金	
有価証券貸付契約、 類似の契約及び未払 金等	162,790	94,904	-	67,886

マスター・ネットィング契約又は類似の契約の対象である金融資産及び金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ法的強制力を有し、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものです。

38. 財務リスク管理

当社グループの資金運用については、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等の各種リスクを十分考慮した上で元本の安全性及び資金の効率的活用を取組方針としています。また、資金調達については、その時々を経済環境等の要因を勘案し、直接金融や間接金融等の調達手段の中で最適と考えられる調達手段を選択していくことを取組方針としています。

カード事業（包括信用購入あっせん事業、信用保証事業及び融資事業）においては、資金運用については短期的な預金等に限定しています。一方、資金調達については、銀行等金融機関からの借入のほか、コマース・ペーパーの発行、社債の発行、債権の流動化により対応しています。

保険事業においては、資産運用にあたり、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えています。安全性を第一義とし、流動性と収益性を重視した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、リスク分散を図りながら公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としています。

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段として取り扱わない方針としています。

(1) 信用リスク

金融商品に係る信用リスクの概要

当社グループが保有する金融資産は、主としてカード事業の貸付金、保険事業の有価証券等です。

カード事業の貸付金には、当社グループが保有するカード債権や融資債権等が含まれており、与信先の信用リスクにさらされています。

保険事業の有価証券には、内国債、地方債、社債及び外国債が含まれており、発行体の財政状態による信用リスクにさらされています。

これらの金融資産については、相手先の業種や地域が広範囲にわたっており、特段の信用リスクの集中はありません。

金融商品に係る信用リスクの管理体制

当社グループでは、各社にて制定したリスク管理に関する規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めています。

信用リスクは、グループ管理規程に基づき、定期的に個別案件ごとの与信限度額の設定、顧客の信用状況の把握、期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。これらの信用管理実務から入手される顧客の財務情報のほか、失業率等のマクロ経済状況の動向も勘案し、予想信用損失の認識及び測定を行っています。

カード事業の貸付金等について、金融資産の返済又は決済が原則として期日以降30日超遅延した場合に、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定しています。

保険事業の有価証券及び有価証券のうち負債性金融商品である有価証券については、当初認識時において投資適格であった格付が、投資適格未滿に格下げとなった場合に金融商品の信用リスクが著しく増大したものと判定しています。また、外部格付を参照し、報告日現在で信用リスクが低いと判断される場合は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないものと推定しています。なお、信用リスクの判定には、大手格付機関の格付情報等を利用しています。

これらの金融資産について、原則として、返済若しくは決済が期日以降90日超遅延した場合、条件変更した場合、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行であると判断しています。

デリバティブ取引については、「ヘッジ取引管理細則」に基づき管理しています。取引相手先は主に高格付を有する金融機関としているため、信用リスクは軽微であると認識していますが、取引相手方の契約不履行により経済的損失を被るリスクがあります。

貸倒引当金の増減分析

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが 当初認識以降に著 しく増大した金融 資産	減損している 金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
2022年1月1日	18,973	5,788	74,519	0	99,280
期中増加額（繰入額）	454	3,758	35,566	2	39,780
期中減少額（目的使用）	9	309	39,772	-	40,090
期中減少額（戻入）	832	10	4,512	-	5,354
期中振替額	302	3,469	3,846	-	679
期中その他の変動	10	0	2	-	8
組織再編による減少	8,713	472	2,296	2	11,483
2022年12月31日	10,165	5,286	67,353	-	82,804

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが 当初認識以降に著 しく増大した金融 資産	減損している 金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
2023年1月1日	10,165	5,286	67,353	-	82,804
組織再編による増加	31	-	26	14	71
期中増加額（繰入額）	54	3,223	30,770	0	34,047
期中減少額（目的使用）	5	278	33,879	-	34,162
期中減少額（戻入）	3,465	-	3,502	-	6,967
期中振替額	420	3,079	3,369	-	710
期中その他の変動	9	1	14	-	6
2023年12月31日	7,191	5,153	64,151	14	76,509

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

金融保証契約の増減分析

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが 当初認識以降に著 しく増大した金融 商品	減損している 金融商品	常に金融保証契約 を全期間の予想信 用損失に等しい金 額で測定している 金融商品	
2022年1月1日	-	-	-	-	-
組織再編による増加	8,127	50	-	-	8,177
期中増加額（繰入額）	621	473	-	-	1,094
期中減少額（目的使用）	-	-	-	-	-
期中減少額（戻入）	1,752	7	-	-	1,759
期中振替額	191	488	-	-	679
2022年12月31日	6,805	28	-	-	6,833

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが 当初認識以降に著 しく増大した金融 商品	減損している 金融商品	常に金融保証契約 を全期間の予想信 用損失に等しい金 額で測定している 金融商品	
2023年1月1日	6,805	28	-	-	6,833
期中増加額（繰入額）	543	537	-	-	1,080
期中減少額（目的使用）	-	-	-	-	-
期中減少額（戻入）	3,511	8	-	-	3,519
期中振替額	178	532	-	-	710
2023年12月31日	3,659	25	-	-	3,684

信用リスクに対するエクスポージャー

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下のとおりです。

最大信用リスク・エクスポージャーは、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しています。

以下の表中のオンバランス項目に記載されている金融資産に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額と同額です。以下の表中のオフバランス項目に記載されている金融保証の提供に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証の実行を求められた場合に支払わなければならない最大の金額です。また、貸出コミットメントライン契約に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの未利用分です。

なお、IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

営業債権等の信用リスクに対するエクスポージャー

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	信用度による区分		合計	貸倒引当金	最大信用リスク・エクスポージャー
	減損していない金融資産	減損している金融資産			
オンバランス項目：					
その他の金融資産	97,544	-	97,544	1	97,543

（注）重要な金融要素を含んでいないことから、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金を認識し測定する対象としているため、信用リスクの当初認識以降における著しい増大の有無による区分はありません。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	信用度による区分		合計	貸倒引当金	最大信用リスク・エクスポージャー
	減損していない金融資産	減損している金融資産			
オンバランス項目：					
その他の金融資産	161,401	33	161,434	90	161,344

（注）重要な金融要素を含んでいないことから、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金を認識し測定する対象としているため、信用リスクの当初認識以降における著しい増大の有無による区分はありません。

営業債権等以外の信用リスクに対するエクスポージャー
 前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	信用度による区分			合計	貸倒引当金 (注)	最大信用 リスク・エク スポージャー
	12ヶ月の予想 信用損失	信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産	減損している 金融資産			
オンバランス項目：						
現金及び現金同等物	654,344	-	-	654,344	-	654,344
カード事業の貸付金	2,724,632	15,167	118,968	2,858,767	82,723	2,776,044
保険事業の有価証券	102,605	-	-	102,605	-	102,605
その他の金融資産	9,059	-	-	9,059	36	9,023
オンバランス項目合計	3,490,640	15,167	118,968	3,624,775	82,759	3,542,016
オフバランス項目：						
貸出コミットメントライン	-	-	-	-		4,674,919
金融保証契約	-	-	-	-		243,317
オフバランス項目合計	-	-	-	-		4,918,236
合計	3,490,640	15,167	118,968	3,624,775	82,759	8,460,252

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は含まれていません。

1 条件変更を行った金融資産について

当社グループでは、回収期限のある金融資産について、顧客又は取引先からの申し出があった場合に、回収を円滑に行う目的で契約条件が変更され、当初の契約上のキャッシュ・フローが変更されることがあります。当連結会計年度において、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた金融資産について、契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融資産の条件変更前の償却原価及び認識した条件変更による正味損失は、それぞれ31,407百万円及び7,723百万円になります。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	信用度による区分			合計	貸倒引当金 (注)	最大信用 リスク・エク スపోージャー
	12ヶ月の予想 信用損失	信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産	減損している 金融資産			
オンバランス項目：						
現金及び現金同等物	318,210	-	-	318,210	-	318,210
カード事業の貸付金	2,952,236	16,574	126,423	3,095,233	76,309	3,018,924
保険事業の有価証券	104,258	-	-	104,258	-	104,258
その他の金融資産	121,677	-	-	121,677	11	121,666
オンバランス項目合計	3,496,381	16,574	126,423	3,639,378	76,320	3,563,058
オフバランス項目：						
貸出コミットメントライン	-	-	-	-		4,945,755
金融保証契約	-	-	-	-		216,198
オフバランス項目合計	-	-	-	-		5,161,953
合計	3,496,381	16,574	126,423	3,639,378	76,320	8,725,011

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は含まれていません。

1 条件変更を行った金融資産について

当社グループでは、回収期限のある金融資産について、顧客又は取引先からの申し出があった場合に、回収を円滑に行う目的で契約条件が変更され、当初の契約上のキャッシュ・フローが変更されることがあります。当連結会計年度において、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた金融資産について、契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融資産の条件変更前の償却原価及び認識した条件変更による正味損失は、それぞれ32,567百万円及び8,248百万円になります。

金融資産の期日経過情報

期日が経過した金融資産の年齢分析は以下のとおりです。

当該年齢分析においては、契約条件に基づく支払期日より支払いが遅れている、又は支払いがなされていない金融資産について、連結会計年度末日における支払期日から起算した延滞期間ごとの金額を記載しています。

営業債権等の期日経過情報

前連結会計年度（2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	30日以内	30日超90日以内	90日超
その他の金融資産	354	-	16

営業債権等以外の期日経過情報

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	30日以内	30日超90日以内	90日超
カード事業の貸付金	173,375	19,697	34,841

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	30日以内	30日超90日以内	90日超
カード事業の貸付金	185,930	20,789	38,906

(2) 流動性リスク

金融商品に係る流動性リスクの概要

当社グループが保有する金融負債のうち流動性リスクにさらされているのは、主として社債及び借入金です。社債及び借入金は取引金融機関に対する当社グループの信用力やマーケット環境の変化による資金調達条件悪化等のリスクにさらされています。

金融商品に係る流動性リスクの管理

資金調達等に係る流動性リスクは、各社の制定する諸規程に従い適正な手元流動性を維持するために、資金繰計画の作成等により管理しています。

金融負債の満期分析

金融負債（デリバティブを含む）の期日別残高は、以下のとおりです。

なお、IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブの金融負債						
営業債務	527,338	-	-	-	-	-
社債及び借入金	2,245,434	397,313	162,352	51,142	56,318	16,555
リース負債	2,854	2,654	2,527	2,325	2,134	5,156
その他の金融負債（リース負債 及び金融保証契約を除く） （注）	142,113	111,653	-	-	-	18
デリバティブ負債	317	43	117	64	15	-
オフバランス項目						
貸出コミットメントライン	4,674,919	-	-	-	-	-
金融保証契約	243,317	-	-	-	-	-

（注）再保険契約負債を除いています。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブの金融負債						
営業債務	483,295	-	-	-	-	-
社債及び借入金	2,271,728	361,177	80,569	67,604	16,534	11,345
リース負債	4,047	4,006	3,617	2,302	2,291	3,541
その他の金融負債（リース負債 及び金融保証契約を除く） （注）	409,588	100,662	-	-	-	13
デリバティブ負債	341	76	12	18	3	-
オフバランス項目						
貸出コミットメントライン	4,945,755	-	-	-	-	-
金融保証契約	216,198	-	-	-	-	-

（注）再保険契約負債を除いています。

(3) 市場リスク

金融商品に係る市場リスクの概要

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクにさらされています。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクがあります。

当社グループが保有する金融資産のうち市場リスクにさらされているのは、主として保険事業の有価証券、有価証券です。

保険事業の有価証券には、内国債、地方債、社債、外国債、株式、投資信託等が含まれており、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクにさらされています。

有価証券には、株式が含まれており、価格変動リスクにさらされています。

当社グループが保有する金融負債のうち市場リスクにさらされているのは、主として社債及び借入金であり、主に金利変動リスクにさらされています。

金融商品に係る市場リスクの管理体制

市場リスクに係る金融商品のうち、有価証券等については、取締役会において協議し投資決定を行い、所定のルールに従って適正に評価されていることを確認しています。外貨建金融商品については、一定額以上の損失を発生させないようにポジション限度額や損失限度額を設定し、為替相場の継続的なモニタリング及び自己ポジションの状況の管理をしています。

保険事業を営む一部の子会社が保有する金融資産については、リスク限度額を具体的に定めたストレステストを実施し、リスク量を計測・管理し、リスク管理委員会を通じて、定期的に取り締役に報告しています。

金利変動リスク

当社グループにおいて、主要な金融負債は、金融機関からの借入であり、このうち、変動金利による借入は、金利変動リスクにさらされています。

当社グループの金融負債のエクスポージャーは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
社債及び借入金	2,910,503	2,794,807
変動金利のもの	190,412	219,784
固定金利のもの	2,720,091	2,575,023

上記エクスポージャーのうち前連結会計年度(2022年12月31日)において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント(0.1%)上昇した場合、純損益及び資本の影響額は、2022年12月31日現在の金額から190百万円減少し、逆に(0.1%)下落した場合、190百万円増加すると認識しています。また、当連結会計年度(2023年12月31日)において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント(0.1%)上昇した場合、純損益及び資本の影響額は、2023年12月31日現在の金額から220百万円減少し、逆に(0.1%)下落した場合、220百万円増加すると認識しています。

なお、変動金利の借入のうち前連結会計年度(2022年12月31日)及び当連結会計年度(2023年12月31日)において、それぞれ139,810百万円及び119,765百万円については、金利変動リスクを低減するために金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っています。

価格変動リスク

当社グループの保有する資本性金融商品のうち、市場性のある資本性金融商品は株価変動リスクにさらされています。また、資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しています。

当社グループは、以下の感応度分析を、期末日の資本性金融商品の価格リスクを基礎として実施しました。

前連結会計年度(2022年12月31日)において、株価が5%上昇した場合、累積その他の包括利益(税効果考慮前)は、公正価値の変動により、2022年12月31日現在の金額から181百万円増加し、逆に5%下落した場合、181百万円減少すると認識しています。また、当連結会計年度(2023年12月31日)において、株価が5%上昇した場合、

累積その他の包括利益（税効果考慮前）は、公正価値の変動により、2023年12月31日現在の金額から240百万円増加し、逆に5%下落した場合、240百万円減少すると認識しています。

保険事業を営む子会社における市場リスク管理

（市場リスク管理）

当社グループの保険事業を営む一部の子会社において、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクの影響を受ける金融資産は、主として保険事業の有価証券です。これらのリスクについて、リスク限度額を具体的に定めたストレステストを実施し、リスク量を計測・管理しています。ストレステストの実施にあたっては、通常の市場変化を超える動きが発生した場合を想定したリスク量を推計しています。

39. 自己資本管理

当社グループの資本構造は、以下のとおりです。

なお、IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債合計	3,959,121	4,041,090
控除：現金及び現金同等物	654,344	318,210
純負債	3,304,777	3,722,880
資本合計	128,558	149,240

当社グループには金融商品取引法やその他海外の同様な法令に基づき、自己資本規制比率や純資産等の額を一定水準以上に保つことが義務付けられている子会社があります。主要な子会社に適用される各国・地域の主な法令は次の表に記載のとおりです。

国・地域	会社名	法令名	規制内容
日本	楽天生命保険（株）	保険業法	ソルベンシー・マージン比率の維持
	楽天損害保険（株）	保険業法	ソルベンシー・マージン比率の維持

各子会社の資本水準は、各国・地域の法令で要求される水準を十分に満たしています。

40. 関連当事者

当社の親会社である楽天グループ株式会社及び楽天銀行株式会社と当社グループとの取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

なお、当社グループと経営幹部との間に重要な取引はありません。

(1) 関連当事者との取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	親会社 (注) 1	楽天銀行(株) (注) 2	グループ合計	親会社 (注) 1	楽天銀行(株)	グループ合計
売上収益	7,651	15,374	23,025	10,024	12,836	22,860
営業費用	35,936	14,856	50,792	33,053	18,285	51,338
ポイント負担金	199,282	-	199,282	228,659	-	228,659
金融費用	-	-	-	-	211	211
その他の費用	-	-	-	240	-	240
現金及び現金同等物	-	83,183	83,183	-	138,855	138,855
保険事業の有価証券	2,464	-	2,464	13,755	-	13,755
その他の金融資産	1,033	1,122	2,155	117,280	2,832	120,112
その他の資産	120	-	120	-	-	-
社債及び借入金	-	2,097,250	2,097,250	-	2,190,703	2,190,703
その他の金融負債	39,777	1,729	41,506	48,141	1,906	50,047
引当金	21,984	-	21,984	25,599	-	25,599
金融保証契約	-	239,819	239,819	-	213,237	213,237

(注) 1. 当社グループの親会社である楽天グループ株式会社との取引です。

2. 前連結会計年度において当社の連結子会社から除外された楽天銀行株式会社との取引です。なお、同社の株式を当社の完全親会社である楽天グループ株式会社へ2022年4月1日を効力発生日とした現物配当により、承継した以降の取引となります。

(2) 経営幹部の報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
短期従業員給付(注)	466	422
その他(注)	385	150
合計	851	572

(注) 経営幹部に対する報酬は、当社の役員及びその他の経営幹部に対する報酬です。短期従業員給付には、使用人兼取締役の使用人分給与・賞与が含まれています。その他には、楽天グループ株式会社のストックオプション費用等が含まれています。

41. 企業結合等

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

ペイメント事業再編

(1) 取引の概要

当社は、2023年10月11日付の臨時株主総会にて、当社を株式交付親会社、楽天ペイメント株式会社（以下「楽天ペイメント」）を株式交付子会社とした株式交付（以下「本株式交付」）の株式交付計画の承認決議を行いました。楽天グループ株式会社（以下「楽天グループ」）から楽天ペイメントの株式を譲り受け、その対価として楽天グループに対して当社の普通株式を割当て交付する本株式交付は、2023年11月1日付で効力が発生し、本株式交付により、楽天ペイメント及びその子会社は、当社の連結子会社となりました。

株式を取得した子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称	事業の概要	取得した議決権付資本持分の割合
楽天ペイメント株式会社	決済サービス及び共通ポイントサービスの提供等	95.28%

企業結合を行った主な理由

国内屈指の顧客基盤と多彩なキャッシュレス決済プロトコル等を有する楽天ペイメントと一体となり事業を推進していくことで、更なるグループ内シナジー向上を目的としています。

実施した会計処理の概要

上記の株式交付は、共通支配下の取引として処理しています。共通支配下の取引の会計処理については、実際の取引日において楽天グループの連結財務諸表で計上されていた帳簿価額を使用して、承継した子会社株式に係る企業の資産及び負債を当社グループの連結財務諸表において計上しています。

本株式交付の対価に関する事項

楽天カード及び楽天ペイメントの1株当たりの純資産額を基準として株式交付比率を決定し、当社の普通株式を交付しました。

(2) 企業結合日（2023年11月1日）に受け入れた資産及び負債の額

(単位：百万円)

	金額
資産の部	
現金及び現金同等物	27,592
その他の金融資産	209,880
その他	11,046
資産合計	248,518
負債の部	
その他の金融負債	240,069
その他	3,405
負債合計	243,474

なお、非支配持分は380百万円であり、楽天ペイメント及びその子会社の純資産に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(3) 被取得事業の収益及び当期利益

当連結会計年度の連結損益計算書に認識されている承継した事業の企業結合日以降の売上収益は14,702百万円、当期利益は180百万円です。

(4) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合に与える影響(プロフォーマ情報)

企業結合が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度の当社グループの売上収益は452,092百万円、当期利益は36,421百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

42. 非継続事業

当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて、同年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である楽天銀行株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当することを決議し、楽天銀行株式会社及びその子会社（以下「銀行事業」）は効力発生日に当社の連結子会社から除外されました。

これにより、前連結会計年度より銀行事業を非継続事業としています。

銀行事業

(1) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
収益	16,769	-
費用	10,194	-
非継続事業からの税引前当期利益	6,575	-
法人所得税費用	2,123	-
非継続事業からの当期利益	4,452	-

(注) 継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の取引の継続性を勘案し、事業間の収益及び費用について、非継続事業の業績から消去しています。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,338	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,821	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,699	-

(3) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	現物配当効力発生日 (2022年4月1日)
(資産)	
現金及び現金同等物	3,542,323
銀行事業の有価証券	787,280
銀行事業の貸付金	2,920,002
その他	630,029
合計	7,879,634
(負債)	
銀行事業の預金	7,477,579
その他	168,429
合計	7,646,008

当社は、2022年8月10日開催の臨時株主総会にて、同年10月1日を効力発生日として、当社の子会社である楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当することを決議し、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社（以下「証券事業」）は効力発生日に当社の連結子会社から除外されました。

これにより、前連結会計年度より証券事業を非継続事業としています。

証券事業

(1) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
収益	67,015	-
費用	54,865	-
非継続事業からの税引前当期利益	12,150	-
法人所得税費用	3,788	-
非継続事業からの当期利益	8,362	-

(注) 継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の取引の継続性を勘案し、事業間の収益及び費用について、非継続事業の業績から消去しています。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,339	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,891	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,432	-

(3) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	現物配当効力発生日 (2022年10月1日)
(資産)	
現金及び現金同等物	254,216
証券事業の金融資産	3,498,954
その他	91,576
合計	3,844,746
(負債)	
証券事業の金融負債	3,467,349
その他	212,836
合計	3,680,185

43. 主要な子会社

(1) 主要な子会社

当社グループの主要な子会社は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

会社名	所在地	資本金	議決権比率	持分比率
楽天生命保険（株）	東京都	7,500百万円	100%	100%
楽天損害保険（株）	東京都	20,153百万円	100%	100%

当連結会計年度（2023年12月31日）

会社名	所在地	資本金	議決権比率	持分比率
楽天生命保険（株）	東京都	7,500百万円	100%	100%
楽天損害保険（株）	東京都	20,153百万円	100%	100%
楽天ペイメント（株）	東京都	100百万円	95.28%	95.28%

(2) 所有持分の変動

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、前第2四半期連結会計期間において、楽天銀行株式会社の全株式、前第4四半期連結会計期間において、楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当したことに伴い、楽天銀行株式会社及びその子会社、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社を連結の範囲から除外しています。詳細は、注記「42. 非継続事業」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、当第4四半期連結会計期間において、楽天グループ株式会社から楽天ペイメント株式会社の株式を譲り受け、その対価として楽天グループ株式会社に対して当社の普通株式を割当て交付したことに伴い、楽天ペイメント株式会社及びその子会社は、当社の連結子会社となりました。詳細は、注記「41. 企業結合等」をご参照ください。

44. 組成された事業体

連結している組成された事業体

当社グループは、信託を用いた債権の流動化等を行っており、当該信託等を連結しています。

これらの流動化に係る信託等は、組成された事業体であり、その支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計されています。

当社グループは、これらの組成された事業体が保有する資産の運用や回収行為を指図できる権利を有しており、また、信託財産を裏付とする劣後受益権等の保有を通じ、これらの組成された事業体からの変動リターンに対する権利を保有しています。そのため、これらの組成された事業体を支配していると判断しています。

連結しているこれらの組成された事業体の資産及び負債は、組成された事業体との契約に従い、利用がその組成の目的に制限されています。

なお、契約上の義務なしに、連結している組成された事業体に対する重要な財務的支援又は、その他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

当社グループが連結している組成された事業体の資産及び負債の帳簿価額は、以下のとおりです。

連結している組成された事業体の資産及び負債の帳簿価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	51,082	47,944
カード事業の貸付金	2,671,793	2,947,861
有形固定資産	30,813	30,100
その他	14,972	13,769
資産合計	2,768,660	3,039,674
負債の部		
社債及び借入金	2,126,486	2,215,347
その他	1,862	1,238
負債合計	2,128,348	2,216,585

(注) 当社グループが譲渡した金融資産は、実質的に全てが投資家への負債の返済のみに使用されます。

非連結の組成された事業体

当社グループは、主に保険事業において、運用業務の一環として、組成された事業体への投資を行っています。これらの組成された事業体は、他社が組成した、各種不動産物件、住宅ローン等の金銭債権、デリバティブ及びその他の債券等を裏付資産とする流動化商品であり、当社グループはこれらの信託受益権等を保有しています。これらの商品は、保険事業におけるリスク管理の規定等に従い、個別案件ごとに定期的な管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。

当社グループは、これらの組成された事業体に対して、保証やコミットメントの提供は行っていません。そのため当社グループが、これらの非連結の組成された事業体への関与によりさらされている損失の最大エクスポージャーは、信託受益権等への投資の簿価に限定されています。当該最大エクスポージャーは、生じうる最大の損失額を示すものであり、その発生可能性を反映するものではありません。

以下の表は、これら組成された事業体に対する当社グループの最大エクスポージャーを、組成された事業体が保有する資産別に集計したものです。

非連結の組成された事業体の帳簿価額及び当該関与から生じる損失に対する企業の最大エクスポージャー

(単位：百万円)

連結財政状態計算書上の表示科目	組成された事業体の資産の種類	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
保険事業の有価証券	他社により組成された流動化商品		
	個人向け金銭債権	3,853	3,534
	不動産	117,486	110,743
	その他	10,198	10,105
その他の金融資産	他社により組成された流動化商品		
	不動産	389	1,835
合計		131,926	126,217

45. 後発事象

該当事項はありません。

46. 流動・非流動の区分

IFRS第17号適用により、前連結会計年度を修正再表示しています。詳細は、注記「2. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	回収又は決済までの期間		合計
	12ヶ月以内	12ヶ月超	
資産の部			
現金及び現金同等物	606,830	47,514	654,344
カード事業の貸付金	2,198,285	577,759	2,776,044
保険事業の有価証券	23,484	249,200	272,684
デリバティブ資産	6,268	-	6,268
有価証券	-	4,766	4,766
その他の金融資産	108,176	44,716	152,892
持分法で会計処理されている投資	-	1,746	1,746
有形固定資産	-	56,570	56,570
無形資産	-	45,644	45,644
繰延税金資産	-	24	24
その他の資産	10,612	106,085	116,697
資産合計	2,953,655	1,134,024	4,087,679
負債の部			
営業債務	527,338	-	527,338
デリバティブ負債	317	254	63
社債及び借入金	2,237,290	673,213	2,910,503
その他の金融負債	262,012	24,553	286,565
未払法人所得税等	2,275	-	2,275
引当金	22,588	549	23,137
保険契約負債	48,978	140,398	189,376
退職給付に係る負債	-	5,675	5,675
繰延税金負債	-	3,390	3,390
その他の負債	10,799	-	10,799
負債合計	3,111,597	847,524	3,959,121

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	回収又は決済までの期間		合計
	12ヶ月以内	12ヶ月超	
資産の部			
現金及び現金同等物	274,027	44,183	318,210
カード事業の貸付金	2,408,682	610,242	3,018,924
保険事業の有価証券	40,830	232,065	272,895
デリバティブ資産	2,284	-	2,284
有価証券	-	6,002	6,002
その他の金融資産	261,888	63,335	325,223
持分法で会計処理されている投資	-	1,744	1,744
有形固定資産	-	59,282	59,282
無形資産	-	58,101	58,101
繰延税金資産	-	947	947
その他の資産	14,820	111,898	126,718
資産合計	3,002,531	1,187,799	4,190,330
負債の部			
営業債務	483,295	-	483,295
デリバティブ負債	341	54	395
社債及び借入金	2,265,239	529,568	2,794,807
その他の金融負債	515,131	25,089	540,220
未払法人所得税等	3,341	-	3,341
引当金	26,286	696	26,982
保険契約負債	38,250	125,955	164,205
退職給付に係る負債	-	7,356	7,356
繰延税金負債	-	6,758	6,758
その他の負債	13,712	19	13,731
負債合計	3,345,595	695,495	4,041,090

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	94,508	193,100	291,191	406,350
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,166	33,611	47,739	69,204
四半期(当期)利益 (百万円)	10,986	22,856	32,243	48,521
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	139,589.68	290,413.83	409,642.99	609,363.82
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期利益 (円)	139,589.68	150,824.14	119,229.17	197,684.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)		当事業年度 (2023年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		468,593		106,815
割賦売掛金	1,2,4,6	2,852,075	1,2,4,6	3,087,350
信用保証割賦売掛金		219		171
流動化受益債権	6	47,513	6	44,182
前払費用		2,568		3,295
未収収益		4,892		5,203
未収入金		164,678		168,532
その他		23,503		37,636
貸倒引当金		36,509		38,052
流動資産合計		3,527,536		3,415,134
固定資産				
有形固定資産				
建物	5	6,751	5	6,946
構築物	5	114	5	105
機械装置及び運搬具	5	104	5	90
工具、器具及び備品	5	5,028	5	5,441
土地	5	6,748	5	6,748
リース資産		997		682
建設仮勘定		560		-
有形固定資産合計		20,305		20,014
無形固定資産				
のれん		11,317		9,998
ソフトウェア		22,375		23,746
ソフトウェア仮勘定		4,026		9,207
その他		11		11
無形固定資産合計		37,730		42,964
投資その他の資産				
投資有価証券		4,276		5,450
関係会社株式		49,689		45,576
その他の関係会社有価証券		9,447		9,927
固定化営業債権	1,9	10,068	1,9	13,545
長期前払費用		1,190		1,210
敷金		856		1,002
関係会社長期貸付金	3	38,320	3	38,320
差入保証金		44		44
繰延税金資産		11,585		14,760
関係会社出資金		1,809		1,809
投資不動産(純額)	5	14,842	5	14,558
貸倒引当金		8,569		10,826
投資その他の資産合計		133,561		135,380
固定資産合計		191,597		198,359
資産合計		3,719,134		3,613,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,577	528,251
信用保証買掛金	219	171
短期借入金	6 1,628,453	6 1,667,530
1年内返済予定の長期借入金	5,6 375,340	5,6 484,715
1年内償還予定の社債	-	50,000
コマーシャル・ペーパー	229,900	54,700
未払金	108,806	114,573
未払費用	3,784	5,133
未払法人税等	2,057	2,527
預り金	34,615	33,812
割賦利益繰延	2 12,707	2 16,027
前受収益	5,008	5,534
リース債務	313	315
賞与引当金	816	875
債務保証損失引当金	7 1,207	7 1,045
ポイント引当金	21,983	22,679
その他	830	700
流動負債合計	2,953,622	2,988,595
固定負債		
社債	170,000	120,000
長期借入金	5,6 490,183	5,6 397,252
利息返還損失引当金	114	100
リース債務	686	370
長期預り保証金	493	549
資産除去債務	390	553
退職給付引当金	3,248	3,624
固定負債合計	665,116	522,451
負債合計	3,618,738	3,511,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,323	19,323
資本剰余金		
資本準備金	11,822	16,095
資本剰余金合計	11,822	16,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,961	63,927
その他利益剰余金合計	66,961	63,927
利益剰余金合計	66,961	63,927
株主資本合計	98,107	99,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,287	3,101
評価・換算差額等合計	2,287	3,101
純資産合計	100,395	102,448
負債純資産合計	3,719,134	3,613,494

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
事業収益		
包括信用購入あっせん収益	210,729	224,903
個別信用購入あっせん収益	0	-
信用保証収益	14,102	12,493
融資収益	22,794	25,284
その他の収益	45,830	50,925
事業収益合計	293,457	313,606
金融収益		
受取配当金	51	63
受取利息	796	785
その他の金融収益	80	19
金融収益合計	928	868
営業収益合計	294,386	314,474
営業費用		
販売費及び一般管理費	¹ 233,311	¹ 246,733
金融費用		
支払利息	² 17,364	² 21,394
その他の金融費用	² 1,741	² 2,395
金融費用合計	19,105	23,790
営業費用合計	252,416	270,523
営業利益	41,969	43,951
営業外収益		
雑収入	46	68
営業外収益合計	46	68
営業外費用		
為替差損	24	23
雑損失	12	18
営業外費用合計	37	41
経常利益	41,978	43,977
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 13
固定資産除却損	⁵ 53	⁵ 52
子会社株式評価損	⁶ 33,538	⁶ 3,090
子会社清算損	-	⁷ 1,058
特別損失合計	33,591	4,214
税引前当期純利益	8,387	39,762
法人税、住民税及び事業税	13,469	16,331
法人税等調整額	123	3,534
法人税等合計	13,345	12,797
当期純利益又は当期純損失()	4,957	26,965

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	19,323	11,822	9,999	21,822	229,776	229,776	270,922	2,017	2,017	272,939
会計方針の変更による累積的影響額					3,103	3,103	3,103			3,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,323	11,822	9,999	21,822	226,673	226,673	267,819	2,017	2,017	269,836
当期変動額										
剰余金の配当			9,999	9,999	154,753	154,753	164,753			164,753
当期純利益又は当期純損失（ ）					4,957	4,957	4,957			4,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								270	270	270
当期変動額合計	-	-	9,999	9,999	159,711	159,711	169,711	270	270	169,440
当期末残高	19,323	11,822	-	11,822	66,961	66,961	98,107	2,287	2,287	100,395

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	19,323	11,822	-	11,822	66,961	66,961	98,107	2,287	2,287	100,395
当期変動額										
剰余金の配当					30,000	30,000	30,000			30,000
当期純利益又は当期純損失（ ）					26,965	26,965	26,965			26,965
組織再編による増加		4,273		4,273			4,273			4,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								814	814	814
当期変動額合計	-	4,273	-	4,273	3,034	3,034	1,238	814	814	2,052
当期末残高	19,323	16,095	-	16,095	63,927	63,927	99,346	3,101	3,101	102,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(3年～10年)

のれん 20年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主に個人顧客を対象とした債権から構成される割賦売掛金等を、延滞月数等に
応じて区分し、区分ごとの貸倒実績率を用いて、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しています。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しています。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を
勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しています。

(5) ポイント引当金

将来の楽天ポイントサービス制度の利用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に利用されると見込ま
れるポイントに対する所要額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。退職給付債務
の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準
によっています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、以下の方法により計上しています。

(1) 顧客手数料

包括信用購入あっせん	主として残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法
信用保証	残債方式
融資	残債方式

残債方式 元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。

(2) 加盟店手数料

加盟店との契約に基づき、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、決済金額の1%分のポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 不動産の取得や開発プロジェクト等において、SPEに対し匿名組合出資をしている場合があります。当社はSPEに対する匿名組合出資の全部を保有している場合は、組合財産の全部を貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しています。

(2) 意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産の取得、建設又は製造に直接起因して発生した借入コストは、資産計上しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
貸倒引当金	45,078	48,879

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社の貸倒引当金は、債権の区分ごとに過去の一定期間における貸倒実績等を基礎に算定された貸倒実績率を用いて、回収不能見込額を計上しています。債権の区分は、主に顧客のクレジットカード利用による債権については、延滞月数に応じて区分し、個人向け銀行カードローンの保証業務から生じる求償債権については、延滞月数に加え、個々の債務者の状況に応じて区分しています。

主要な仮定

貸倒引当金は、過去の一定期間における債権区分ごとの貸倒実績の趨勢が今後も継続すると仮定し、必要な額を計上しています。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

外部環境等の変化が債権の回収状況に影響を与える可能性があります。その結果、貸倒実績率が大きく変動したり、過去に有していた債権の信用リスクに著しい変化をもたらしたりする場合、翌事業年度の貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産	11,585	14,760

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表注記「3. 重要な会計上の見積り及び判断(1) 重要な会計上の見積り及び仮定(c) 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一です。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 割賦売掛金

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
包括信用購入あっせん	2,637,332 百万円	2,857,637 百万円
個別信用購入あっせん	12 百万円	12 百万円
融資	224,799 百万円	243,244 百万円
合計	2,862,144 百万円	3,100,895 百万円

(注) 上記割賦売掛金合計額には固定化営業債権が含まれています。

2. 割賦利益繰延

	前事業年度 (2022年12月31日)				当事業年度 (2023年12月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	10,112	30,735	28,139	12,707	12,707	38,862	35,542	16,027
個別信用購入あっせん	0	-	0	-	-	-	-	-
合計	10,112	30,735	28,139	12,707	12,707	38,862	35,542	16,027

3. 関係会社に対する貸付金は前事業年度(2022年12月31日)及び当事業年度(2023年12月31日)においてそれぞれ38,320百万円です。

4. コミットメントライン契約

(1) 貸出コミットメントライン契約

割賦売掛金には、クレジットカードに附帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれています。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。当該契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	4,794,816 百万円	5,078,556 百万円
貸出実行残高	119,897 百万円	132,800 百万円
差引額	4,674,919 百万円	4,945,755 百万円

なお、上記貸出コミットメントライン契約においては融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借入コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
借入コミットメントラインの総額	82,500 百万円	77,250 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	82,500 百万円	77,250 百万円

5. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
建物	4,943 百万円	4,719 百万円
構築物	33 百万円	39 百万円
機械装置及び運搬具	91 百万円	79 百万円
工具、器具及び備品	47 百万円	217 百万円
土地	6,627 百万円	6,627 百万円
投資不動産	10,499 百万円	10,221 百万円
合計	22,242 百万円	21,904 百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,056 百万円	10,381 百万円
長期借入金	10,697 百万円	5,863 百万円
合計	16,753 百万円	16,244 百万円

6. 債権流動化

前事業年度(2022年12月31日)

債権を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、短期借入金1,576,953百万円、1年内返済予定の長期借入金225,730百万円、長期借入金293,133百万円で、当該債権流動化による資金調達の裏付けとして信託拋出した債権は、割賦売掛金2,671,693百万円です。また、当該債権流動化における流動化受益債権は47,513百万円です。

当事業年度(2023年12月31日)

債権を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、短期借入金1,631,955百万円、1年内返済予定の長期借入金327,152百万円、長期借入金226,682百万円で、当該債権流動化による資金調達の裏付けとして信託拋出した債権は、割賦売掛金2,947,861百万円です。また、当該債権流動化における流動化受益債権は44,182百万円です。

7. 保証債務

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に含まれません。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
回収代行を伴わない保証取引の残高	243,096 百万円	216,025 百万円
子会社に対する親会社保証	16,236 百万円	13,999 百万円
債務保証損失引当金	1,207 百万円	1,045 百万円
差引額	258,125 百万円	228,979 百万円

上記差引額の保証先の残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
楽天銀行株式会社	238,620 百万円	212,200 百万円
その他	19,504 百万円	16,778 百万円
合計	258,125 百万円	228,979 百万円

8. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金及び関係会社貸付金に係る不良債権の状況

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,260 百万円	10,408 百万円
危険債権	11,828 百万円	16,520 百万円
三月以上延滞債権	9,598 百万円	9,035 百万円
貸出条件緩和債権	81,971 百万円	84,791 百万円
正常債権	2,787,061 百万円	3,016,832 百万円

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。
- (3) 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当するものを除く）です。
- (4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権を除く）です。
- (5) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものであり、上記のいずれにも該当しない債権です。

9. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
販売促進費	34,846 百万円	29,790 百万円
支払手数料	57,991 百万円	67,062 百万円
貸倒引当金繰入額	35,773 百万円	36,522 百万円
外注費	22,643 百万円	28,747 百万円
給料手当	14,240 百万円	17,259 百万円
広告宣伝費	9,112 百万円	7,836 百万円
おおよその割合		
販売費	77%	77%
一般管理費	23%	23%

2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
借入金利息	16,712百万円	19,981百万円
社債利息	647百万円	1,407百万円
コマーシャル・ペーパー利息	289百万円	508百万円

3. 関係会社との営業費用の合計額は、営業費用合計の100分の20を超えており、その金額は前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)において62,694百万円、当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)において63,657百万円です。

4. 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物	- 百万円	7百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	5百万円
合計	- 百万円	13百万円

5. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物	28百万円	40百万円
工具、器具及び備品	6百万円	12百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
その他	17百万円	- 百万円
合計	53百万円	52百万円

6. 子会社株式評価損

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社である楽天インシュアランスホールディングス株式会社の株式に関して評価損33,538百万円を特別損失に計上しています。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

連結子会社であるRakuten Card USA, Inc.の株式に関して評価損3,090百万円を特別損失に計上しています。

7. 子会社清算損

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

連結子会社であるRakuten Bank Americaの清算に伴い発生したものです。

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及びその他の関係会社有価証券の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
子会社株式	49,689	45,576
その他の関係会社有価証券	9,447	9,927
合計	59,136	55,504

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	464百万円	606百万円
貸倒引当金限度超過額	6,372百万円	7,673百万円
貸倒損失	951百万円	1,318百万円
賞与引当金	249百万円	268百万円
退職給付引当金	994百万円	1,109百万円
債務保証損失引当金	369百万円	320百万円
未払費用	189百万円	266百万円
繰延消費税	374百万円	429百万円
ストックオプション負担金	432百万円	474百万円
前受収益	1,525百万円	1,686百万円
子会社株式評価損等	10,269百万円	11,547百万円
その他	805百万円	872百万円
繰延税金資産 小計	23,000百万円	26,573百万円
評価性引当額	10,269百万円	10,269百万円
繰延税金資産 合計	12,731百万円	16,303百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,024百万円	1,384百万円
その他	120百万円	158百万円
繰延税金負債 合計	1,145百万円	1,543百万円
繰延税金資産 純額	11,585百万円	14,760百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.42%	0.32%
受取配当等の益金不算入額	0.02%	0.00%
住民税均等割	0.21%	0.04%
のれん償却額	4.81%	1.01%
過年度法人税等	0.22%	0.00%
外国法人税等	- %	0.01%
役員給与の損金不算入額	0.24%	0.06%
子会社株式評価損	122.44%	- %
その他	0.39%	0.09%
小計	128.49%	1.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	159.11%	32.18%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表注記「41. 企業結合等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「23. 売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	7,823	683	150	8,356	1,409	438	6,946
構築物	128	0	-	128	23	9	105
機械装置及び運搬具	139	0	-	139	48	14	90
工具、器具及び備品	14,461	1,868	226	16,103	10,662	1,437	5,441
土地	6,748	-	-	6,748	-	-	6,748
リース資産	1,137	-	-	1,137	455	315	682
建設仮勘定	560	8	569	-	-	-	-
有形固定資産計	30,999	2,561	946	32,614	12,599	2,214	20,014
無形固定資産							
のれん	26,370	-	-	26,370	16,371	1,318	9,998
ソフトウェア	40,505	8,835	3,662	45,678	21,931	7,463	23,746
ソフトウェア仮勘定	4,026	13,259	8,078	9,207	-	-	9,207
その他	11	-	-	11	0	0	11
無形固定資産計	70,914	22,094	11,741	81,267	38,303	8,782	42,964
長期前払費用	1,795	754	224	2,324	1,113	733	1,210

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	45,078	37,724 (*1)	33,909	14 (*2)	48,879
賞与引当金	816	875	816	-	875
利息返還損失引当金	114	-	14	-	100
債務保証損失引当金	1,207	1,024	1,186 (*1)	-	1,045
ポイント引当金	21,983	22,679	21,983	-	22,679

(注) 1. 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額のうち、1,186百万円は相殺しています。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他は、債権回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天カード株式会社
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	該当事項はありません。
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しています。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 https://www.rakuten-card.co.jp/corporate/ir/public/
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 2023年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第24期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) 2023年5月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第24期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第24期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)の規定に基づく臨時報告書

2023年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2023年11月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2024年1月4日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

2023年9月29日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書

2023年12月4日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(株券、社債券等)

2023年2月24日関東財務局長に提出。

2023年9月29日関東財務局長に提出。

2023年11月9日関東財務局長に提出。

2023年12月4日関東財務局長に提出。

2024年1月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月26日

楽天カード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 充 孝

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、楽天カード株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

カード事業の貸付金に関する貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、当連結会計年度の連結財政状態計算書において、カード事業の貸付金3,018,924百万円を計上しており、また、注記「11.貸倒引当金」に記載のとおり、カード事業の貸付金に係る貸倒引当金76,309百万円を計上している。</p> <p>貸倒引当金は、注記「2.重要性がある会計方針(5)金融商品 非デリバティブ金融資産 償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損」に記載のとおり、期末日時時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内に生じうる債務不履行から生じる予想信用損失により、その額を算定している。一方で、期末日時時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じうる債務不履行から生じる予想信用損失によりその額を算定している。</p> <p>会社グループは、期末日時時点で、カード事業の貸付金の返済又は決済が原則として期日以降30日超遅延した場合に、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定している。また、原則として、返済若しくは決済が期日以降90日超遅延した場合、条件変更した場合は、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行であると判断している。</p> <p>貸倒引当金は、債務不履行の発生確率や債務不履行となった債権の回収率に係る過去の実績値を基礎とし、合理的に利用可能な将来予測情報等も考慮して算定される。当該算定には経営者の判断が伴う余地が大きく、見積りの不確実性が高い。</p> <p>したがって、当監査法人は、貸倒引当金の見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は貸倒引当金の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カード事業の貸付金の回収状況や、延滞の発生状況について経理部へ質問を行った。当該質問に対する回答に加えて、債務不履行の発生確率を含む引当率と、マクロ経済指標との相関関係を考慮し、予想信用損失の算定方法の妥当性を検討した。 ・ 予想信用損失の算定に関する会社の規定を閲覧し、関連する会計基準の要求事項との整合性を検討した。 ・ 貸倒引当金算定プロセスに関して、基礎資料の作成過程及び承認体制について、経理部へ質問したうえで、その内部統制の整備・運用状況の評価を実施した。 ・ システムから出力された予想信用損失の算定のための基礎データについて、当監査法人と同一のネットワークに属するメンバーファームのIT専門家を関与させ、正確性及び網羅性を検証した。 ・ 過年度の予想信用損失の算定に使用された各計算要素と当連結会計年度の実績値を比較分析し、経営者による見積りの不確実性の影響を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月26日

楽天カード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 充 孝

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天カード株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>貸倒引当金の見積り</p> <p>会社は、当事業年度の貸借対照表において、割賦売掛金3,087,350百万円等の債権を対象に貸倒引当金48,879百万円を計上している。</p> <p>貸倒引当金は、重要な会計方針「3. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載のとおり、主に個人顧客を対象とした債権から構成される割賦売掛金等を、延滞月数等に応じて区分し、区分ごとの貸倒実績率を用いて算定している。</p> <p>債権の区分は、主に顧客のクレジットカード利用による債権については、延滞月数に応じて区分し、個人向け銀行カードローンの保証業務から生じる求償債権については、延滞月数に加え、個々の債務者の状況に応じて区分される。貸倒実績率は、過去の一定期間における債権区分ごとの貸倒実績の趨勢が今後も継続すると仮定し、過去の貸倒実績を基礎に算定されている。</p> <p>割賦売掛金等の総資産に占める割合は高く、貸倒引当金の算定結果が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、期末日に会社が保有する債権の信用リスクが、外部環境等の変化により、過去に有していた債権の信用リスクと著しく異なる場合には、貸倒実績率を補正することが必要であり、その補正には経営者の判断を伴う余地が大きく、見積りの不確実性が高い。</p> <p>したがって、当監査法人は、貸倒引当金の見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は貸倒引当金の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">割賦売掛金等の回収状況や、延滞の発生状況について経理部へ質問を行った。当該質問に対する回答に加えて、期末日現在に保有する債権の信用リスクが、会社の債権に影響を与える外部環境等の変化により、過去に有していた債権の信用リスクと著しく異なるかどうかを評価し、貸倒実績率の補正の要否を検討した。貸倒引当金算定プロセスに関して、基礎資料の作成過程及び承認体制について、経理部へ質問したうえで、その内部統制の整備・運用状況の評価を実施した。システムから出力された貸倒引当金の算定のための基礎データについて、当監査法人と同一のネットワークに属するメンバーファームのIT専門家を関与させ、正確性及び網羅性を検証した。前事業年度に計上した貸倒引当金と当事業年度の貸倒実績を比較分析し、経営者による見積りの不確実性の影響を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。